

Reports from the Third General Meeting

第3回総会報告抄録

司会:遠藤 泰生

基調講演

山澤逸平

研究発表

政治外交班:湯浅 成大

安全保障班:梅本 哲也

経済変動班:立岩 寿一

情報・社会変動班:遠藤 薫

文化接触・融合班:廣部 泉

生態系・環境保護班:細野 豊樹

第三回総会に あたって

Introduction

総括班: 遠藤 泰生

Endo Yasuo



On December 5th, 1999, we held the third general meeting of our project at Jyosui Kaikan at Hitotsubashi in Tokyo. The participants in this interdisciplinary project strongly hope to have the opportunity to exchange their views and research with colleagues from different disciplines. In order to meet this expectation, at the third general meeting we spent considerable time discussing the presentations which members of each research section made. As a result we succeeded in making floor discussion more lively and productive than we had initially expected.

In the morning session, in the order of presentations, Hosono Toyoki of the Ecology and Environmental Protection Section, Endo Kaoru of the Information and Social Changes Section, and Tateiwa Toshikazu of the Economic Changes Section presented their papers and in the afternoon session Yuasa Shigehiro of the Political Science and Foreign Relations Section, Hirobe Izumi of the Cultural Encounters and Exchanges Section, and Umemoto Tetsuya of the Security Issues Section followed them. The topics of presentations ranged from current issues such as Internet Highways and Assessment of Environmental Policies to the reconsideration of historical consciousness among historians and political scientists.

After the presentations of each research section, the General Administration and Research Section made a report of two of its recent activities. The first was the construction of a database of APEC history and the second was the investigation into current conditions of Pacific and American Studies in Asia-Pacific countries. As for the second, Yui Daisaburo, the project leader, at first explained the methods of the investigation and Notoji Masako and Endo Yasuo briefly reported on their research trips to the United States and South East Asian countries, which they made last year respectively.

The meeting ended in the presentation by a guest speaker, Yamazawa Ippei, professor of Economics at Hitotsubashi University and the current director of the Research Institute of Asian Economy. As a policy adviser for the Japanese government, Professor Yamazawa has worked with other key persons such as Fred Bergsten for the advancement of trade liberalization within APEC. Drawing on his experience, Yamazawa suggested that Japan could play a more important role in building up a world order in the Asia-Pacific region.

In the fall of 2000, in Tokyo, we plan to have an international conference on Pacific and American Studies. The third general meeting was, we believe, a good first step towards the success of that conference.

12月5日(日)に開催した第三回全体会議では各研究班からの研究報告とその討議に前回以上の時間を割いた。質疑応答に十分な時間を持たせ、専門横断的な討議を行いたいという各班代表からの強い要望に応えるための処置である。プロジェクトの特徴である総合的地域研究のメリットを参加メンバーが十分に活用していることをこれは示している。

上の方針のもと、午前中のセッションでは、生態系・環境保護班の細野豊樹、情報・社会変動班の遠藤薫、経済変動班の立岩寿一がそれぞれ報告を行い、続いて午後のセッションでは、政治外交班の湯浅成大、文化接触・融合班の廣部泉、安全保障班の梅本哲也が報告を行った。各報告が扱う問題領域は環境行政、インターネット、金融、安全保障など最新の時事問題から、日米関係の歴史を大胆に俯瞰する歴史観にまでおよび、議論は大いに盛り上がった。



全体会議風景

このち総括班から、まず、現在進行中のデータ・ベース構築作業の報告を中野聡、寺地功次が行った。もともとこの特定領域研究には比較的潤沢な資料購入費が割り当てられている。この資金を用いて総括班は米国議会関係資料を体系的に購入し、それを東京大学アメリカ研究資料センターに寄贈している。太平洋地域をまとめる新たな地域構想として1990年代に具体化が進んだアジア太平洋経済会議(APEC)の活動に関する資料の収集にはとくに力を入れており、リサーチ・アシスタントを用いてその整理を急いでいる。最終的には、検索機能の完備したデータ・ベースを構築し科研のホームページ上にそれを公開する予定である。宮内智代がそのプログラミングを担当している。完成を期待していただきたい。

続いて総括班が中心となって進めているもう一つの企画、「アジア太平洋諸国の高等教育研究機関における環太平洋研究の現状とその教育に関する調査」の中間報告が行われた。まず企画代表の油井大三郎から調査の方法などを含めた報告があり、続いて昨年8月に合衆国西海岸の諸大学を精力的に回った能登路雅子、同じく昨年の9月にタイ、インドネシアを回った遠藤泰生からそれぞれ報告があった。昨年9月にニュージーランドのオークランドでAPECの総会が開かれた時、その総会に先立って、関係各国の主要大学学長が構成

する環太平洋大学協会(APRU)がこの企画に強い支持を表明する話し合いを持っている。その期待に応えられる調査を総括班は今後展開していきたい。なお今年度に行われた調査に関しては本号にその簡潔な報告が別途掲載されているので興味のある方はさらにそちらを参照されたい。

さて、そのAPECに対する日本政府の政策立案に長年関わっておられる一橋大学大学院経済学研究科教授、山澤逸平氏から、会議の最後に特別講演をいただいた。現在アジア経済研究所長も務められる山澤氏は、貿易自由化問題に対するAPEC各国のスタンスの違いを歴史的に分析しながら、この新たな地域協力構想に日本はもう少し積極的に力を尽くす余地があるのではないかという主旨の報告をされた。昨年7月の第二回全体会議で同じく講演をいただいたハワイ大学イースト・ウェスト・センター教授、チャールズ・モリソン氏、ハーヴァード大学歴史学部教授、入江昭氏もアメリカ太平洋地域の秩序形成に日本がより重い役割を担うべきであると説かれた。そのことは我々の記憶に新しい。その日本の活動を可能とする巨視的歴史観、文明観、政治経済観を本プロジェクトは模索している。来年度には大規模な国際会議も予定されている。その準備を進めるうえで、今回の全体会議の討議は非常に有意義であった。

APECにおける日本と米国の役割と問題点

Japan and the United States in APEC

一橋大学教授・アジア経済研究所所長 山澤逸平

Yamazawa Ippei, Professor, Hitotsubashi University,
President, Institute of Development Economies/JETRO



APEC is ten years old and it has become popular this year to review APEC's achievement in the past ten years. While reviewing APEC's progress, a difference in APEC strategy has emerged between Japan and the United States. I will take up three issues, all related with liberalization within APEC.

First, liberalization was introduced by an American initiative in 1993. The Eminent Persons Group chaired by Fred Bergsten first proposed APEC's liberalization program, which was fully incorporated in the Bogor Declaration in 1994. However, Japan modified it to a unique modality of concerted unilateral liberalization in the Osaka Action Agenda in 1995. Although intended to be implemented within two years, APEC's liberalization was destined to be a slow process. Second, the United States pushed forward Early Voluntary Sectoral Liberalization (EVSL) in order to break through this slow process in 1997-8. Nine sectors were selected and set as a package deal of nine sectors times three modes (liberalization, facilitation, and Ecotech). But Japan

rejected the package deal and EVSL fell apart; while facilitation and Ecotech were implemented by APEC, liberalization was sent to WTO and is suspended.

Third, APEC tried hard to prepare for the successful launch of the new millennium round at the WTO ministerial meeting in Seattle in November. However, there was a major failure in reaching an agreement on setting the agenda. Here too a big difference between Japan and the United States was witnessed regarding the liberalization of agricultural products. The two are the two biggest economies in APEC and frequent conflicts between them endanger the integrity of APEC. Without Japan-US cooperation, APEC cannot play the role of a catalyst in global liberalization. The two countries should stop fighting and seek for common ground in APEC.

1. APEC ニュージーランド会議の成果

今年のAPECはニュージーランドのオークランド市で、9月9-13日まで開かれた。首脳会議・閣僚会議の焦点は次の3つに集約されよう。まずはアジア危機の克服とそれを繰り返さないための構造改革である。昨年(1998)はアジアの多くの国がマイナス成長に陥り、アジア危機による経済停滞がもっとも深刻であった。しかし今年はほとんどの国がプラス成長に復帰し、回復の兆しが明らかになった。韓国のようにV字型回復を達成した国も出た。ただ成長率の回復だけではなく、脆弱な国内金融組織や不透明な企業統治を改善しなければ、今回のような経済危機を繰り返すことになる。必要な構造改革を貫徹するようにAPECによる支援を謳った。第2はこの構造改革の基盤となる市場組織を強化することである。そのために「競争と規制改革を促進するためのAPEC原則」を採択した。これは規制緩和による経済活性化に成功したニュージーランドが強力に推進した。第3は11月末に迫ったWTO閣僚会議に向けて新ラウンド交渉の準備をすることであった。APEC参加国間での貿易・投資自由化への合意を取り付けて、予定どおり2000年1月から新交渉を開始できるように段取りを整えた。

今年がAPEC開始以来11年目にあたり、「10年後のAPEC」といった題目で、過去10年間のAPECの成果と今後の課題を展望する国際会議が企画された。筆者もそのいくつかに参加したが、参考文献に掲げてある。その展望作業を通じて日米のAPEC戦略の違いが浮かび出て来たように思われる。その中から3つの課題を選んで、日米対立の図式を明らかにしたい。いずれも自由化に関連するが、米国のAPECを活用して自由化を促進するというAPEC戦略を反映している。

2. APEC自由化プログラム

APECの自由化プログラムはやはり米国のプッシュで始まった。1989年の第1回会議以来、閣僚会議はもっぱら経済協力課題を討議してきた。それが1993年米国がシアトル会議を主催した時から、非公式首脳会議を創設し、その首脳宣言の中に自由化促進が盛り込まれたのである。APECの自由化のビジョンを提供したのは同じ年に発足した賢人会議(Eminent Persons Group, EPG)の第1回報告であった。賢人会議報告はAPECを「アジア太平洋経済共同体」(Asia Pacific Economic Community)ともじってヨーロッパ経

済共同体に倣った自由化中心のビジョンを打ち出したからである。APEC首脳宣言は、アジア側の反対もあって、「アジア太平洋経済共同体」を採用せず、「アジア太平洋地域の共同社会」(a community in Asia Pacific)造りを提唱するのに止まったが、翌年のインドネシアのスハルト大統領が主催したボゴールの首脳宣言では「2010-2020年までにアジア太平洋地域で自由貿易を実現する」という野心的な政治公約を発表したのである。

しかしそれをどのように実現するかは翌年の主催国である日本に任せられた。日本が中心となって作成した実施方針が大阪行動指針(1995)である。それは貿易投資自由化円滑化と経済技術協力の2本柱からなっていたが、前者の方がより具体的に書きこまれていた。それは関税、非関税障壁から基準認証、税関手続き、商用ビザまで含む15の分野をカバーする包括的な指針で、かつ協調的自主的自由化Concerted Unilateral Liberalization という独自の実施方式を設定していた。つまり各メンバー政府が独自の自由化計画を発表し、自主的に実施するが、全メンバー政府が揃って計画通りに実施するよう互いに監視するというものである。翌年APECを主催したフィリピンがこの方式に則って各メンバーから個別行動計画IAPを集め、マニラ行動計画(MAPA 1996)として発表し、1997年1月から実施した。

自主的自由化がアジア諸国に受け入れられやすかったこと、及びボゴール宣言から2年で自由化実施にまで漕ぎ着けたことは評価に値する。ただどれだけの自由化が達成されるか。米国はこの方式では自由化が進展しないと見て、自国の個別行動計画にはウルグアイラウンド交渉で約束済みの自由化措置を記したに止まった。事実筆者の数量評価(参考文献2)でもAPEC自由化はUR + 小 と小さい。

3. 早期自主的部門別自由化 (EVSL)

1997年から始まった早期自主的部門別自由化はこの遅いIAPプロセスをブレイクスルーするものとして試みられた。比較的容易な部門を見出して自由化を達成して自由化のモーメントを高めようというものであった。これには前年のマニラAPECでの首脳会議でクリントン大統領が自ら推進した情報技術協定(ITA)の成功に勇気付けられていた。APEC内での合意を取り付けた上で2週間後のシンガポールでのWTO閣僚会議に持ち込んで成立させ、翌年4月には発効させたものである。9分野を選定し、自由化を円滑化・経済技術協力で支援する形であったが、米国の働きかけで「自主的」ではなく「9X3のパッケージディール」に整えられた。これではWTO交渉と同じである。9部門の中には水産物・林産物という日本が自由化困難な部門が含まれたため、日本が反対し、98年夏の貿易大臣会合では日米対立の図式が生まれた。最終的には関税引き下げ交渉はWTO送り、円滑化と経済技術協力はAPECで行う形で決着した。しかしEVSLは自由化部分が停止した状態で、自由化のモーメントを高めることにはならなかった。

4. WTO自由化への結び付け

APECは交渉する組織ではないので、そこで法的規制力を持った自由化を打ち出すことはできない。APECがよく用いるキャッチフレーズにOpen Regionalismがある。これはOpen Regional Cooperationと直して、多角的ルールと整合的に地域協力を推進すると解するのが正しい。APEC自由化もWTOルールと整合的に行えということになる。しかしここでも米国とアジアでは2通りの解釈がある。アジアでは無制限の最恵国待遇MFNととるが、米国では条件付MFN

すなわち自由貿易地域FTAととる。すなわちAPEC自由化をMFNベースで域外国にも適用するか、同じような自由化を与える国にのみ適用するかである。後者は無差別適用では域外国がただ乗りの利益を受けることになり、容認できないと言う。これを避けるには、APEC自由化をWTO自由化と結びつけ、域外国にも同様の自由化を促す以外にない。今年のオークランドAPECでWTO新ラウンド促進を謳ったのは正にそれを狙ったものであった。ウルグアイラウンド交渉の末期ではAPEC参加の発展途上国は交渉妥結へ前向きに協力し、APECは立派に触媒役を果たした。(参考文献1,3参照)

つい先週開催されたWTOシアトル閣僚会議(11/30-12/3)は新ラウンド交渉の議題と手順を設定し、2000年早々から交渉を開始し、3年間で決着することを目指していた。その準備過程で、APEC内の利害対立を調整し、且つ中国・台湾の早期加盟を実現し、APEC内の発展途上国の積極的参加を促すことを狙った。9月のAPEC会議は11月のWTO閣僚会議の準備交渉のように位置付けられていたのである。しかしWTO閣僚会議は事前の実務者会合でも議題と手順について合意できず、閣僚会議での政治決着に持ち越され、新交渉開始を整えられぬまま、失敗に終わったのである。

WTO閣僚会議の失敗の直接の責任は米国の不手際に帰せられようし、どの交渉分野での対立から会議が失敗したかはなお明らかでない。しかし準備交渉でも日米は対立したし、その対立の構図はAPEC内での日米対立と同じであった。米国は農水産物でも工業品並の自由化を主張し、日本は「農業の多面的役割」を強調して譲らなかった。米国はAPEC内のケアンズグループを巻き込み、日本は農業保護を抱えるEUとの連携を強めた。米国対発展途上国の対立が表面化した労働標準問題はAPECではこれまで取り上げず、後回しにしてきた。

5. 日米の軌道修正を

米国と日本はAPEC内で突出したGDPをもつ2大国である。APEC内での日米対立はAPECの結束を弱め、本来APECが果たすべき触媒役を不能にしてしまう。1998年のEVSLでの米国との対決以来、日本はEUに接近し、農産物自由化交渉での共同戦線を構築してきた。米欧のバナナ戦争でのEU加担はそれを象徴している。しかしこれは正しい戦略だろうか。EUは農産物補助の財政負担に耐え切れなくなっており、15メンバーも決して農業保護一方ではない。日本もコメ自由化をできるだけ遅らせるのではなく、現実的な段階的自由化を打ち出すべきであろう。米国・ケアンズグループにも農業の多面的役割を認めた弾力的対応に転換してもらいたい。APECを日米対決の戦場にしてはならない。

参考文献

- 1, PAFTAD, APEC: *The Challenges and Tasks for the 21st Century*, Summary and Recommendations from the 25th PAFTAD Conference, Osaka, July 1999
 - 2, Yamazawa, I. & S. Urata, *APEC's Progress in Trade and Investment Liberalization and Facilitation*, presented at the 25th PAFTAD Conference in Osaka, June 1999
 - 3, Yamazawa, I. "Creating a Catalyst for Global Change," *Building a Better Future: APEC After 10 Years*, MOFAT, Government of New Zealand, August 1999
- いずれもAPEC研究センター・一橋大学のホームページでダウンロード可能
<<http://localwww.cc.hit-u.ac.jp/ce00181/apec.html>>

研究発表

PRESENTATIONS



中国大国論の周辺

Does China NOT Matter? : A Critical Examination of the Arguments Concerning Whether China Is a Threat to International Order

政治外交班:湯浅成大

Political Science and Foreign Relations:Yuasa Shigehiro

In the summer of 1999, Gerald Segal published his essay "Does China Matter?" in *Foreign Affairs*. Segal argues that China is consistently overrated as an economy, a world power, and a source of ideas. He insists that China is not a global rival like the former Soviet Union but just a middle power. China matters less than it and most of the West think, and it is high time, Segal stresses, the West began treating it accordingly. Since Segal's argument is highly provocative, many criticize his analysis. For example, some argue that China is still a menace for East Asian regional security, even though its military capability is far less than that of the U.S. Others argue that China feels it has gained leverage against a so-called global standard as a result of its relative economic development in the 1990s. In sum, many stress the unclearness of China's intention, which Segal seems to underrate to some extent.

However, Segal's argument has some merits. The most important one is that he insists that the West should change its China image, regardless of China's self-image as a world power. As Avery Goldstein points out, China has changed its self-image from a weaker country to a world power, because it has developed its economy and military capability remarkably. Other countries also accept China's own image and, Goldstein argues, sometimes dismiss the reality of China. Although Segal's opinion is controversial, we may have to follow his claim that we should adjust our image of China and see its reality, because we are used to evaluating China as a potential power.

今回の報告は、「中国大国論の周辺」という題で、近年の中国脅威論の検証を行った。なぜ「中国大国論」という表題をつけたかという点、1999年夏に発表された、ジェラルド・シーガルの「中国を過大視するな」(Gerald Segal, "Does China Matter?" *Foreign Affairs*, September/October 1999, 邦訳『論座』1999年10月号)という論文の検討を中心に、議論を展開するためである。シーガルの論文は、通常の中国脅威論あるいは大国論とは一味違った分析で目を引いた。シーガルによれば、中国は大国ではなく、ただ大きいだけの中級国家である。経済、軍事、政治、いずれの面から見ても、中国が国際社会に占める地位は大きいものではない。逆に、国際的相互依存という概念そのものに反対していると彼はいう。

結論として、シーガルは、中国はグローバルレベルの大国

だから中国をあからさまに抑制するのは躊躇するという行き方も、中国は強者ではないからあまり強いことは言わないという行き方もどちらも批判する。そうではなくて、中国を普通の中級国家として認識し、他の国と同じような扱いをすることを主張する。その際、彼が提唱するのが、「対中抑制」(constraint)の戦略だという。すなわち、エンゲージメント的な方策は必要であるが、国際社会にとって好ましくない行動を中国がとった場合、はっきりとその行動を抑えるべきだと主張する。そうしないと、欧米は一貫した中国政策をとることができず、また中国に対して、彼らの欠陥や限界、改革の必要性を認識させることもできないと、結んでいる。

シーガルの議論が通常の議論と異なっているのは、通常の議論は、中国を大国(あるいは潜在的な大国)と認めた上で、そのことを脅威と捉え、封じ込め的な対抗策を取るべきだと主

張するか、中国は大国ではない、あるいは大国的な要素も、他の方策によって脅威とならないようにコントロールできるという論拠から、エンゲージメントを主張するかはのいずれかであるのに、彼は、中国はたいしたことはないといった上で、なおかつ対中抑制を説いている点である。この論文は、彼のかつての議論を進展させたものだが、そこにおいて彼が主張したことは、1995年のミスターフ岩礁をめぐる紛争の経験から見て、中国を経済的相互依存関係による拘束で抑制することはできない、協調してプレッシャーをかけることによって、はじめて抑制できるということだった。彼は、必ずしも中国に対して敵対的戦略を取ることは主張していないが、中国に望ましくない行動をとらせないためには、継続してプレッシャーをかけ続けることに各国が協調することが重要だと述べている。そして今回は、そのような戦略を取るコストを懸念する人たちに、中国は大きな存在ではないので問題ないとダメを押し付けたのだ。では、シーガルのいうように、中国はたいしたことはないのか。昨今論議的となっている軍事力の評価について、改めて検討してみることにしたい。

中国人民解放軍の昨今の近代化・ハイテク化であるが、エイブリー・ゴールドSTEINによれば、中国の人民解放軍は、90年代全面的とはいえないものの、ある種の部分で、選択的に近代化を成功させたと述べている。それでは、そのような中国軍の近代化が、直ちに中国の軍事的脅威を高めることになるのだろうかという点、ゴールドSTEIN自身もその点は否定的に考えている。まず、装備が近代化されたとしても、陸海空の作戦を統合するシステムや軍事ドクトリンの理解、また運用能力の点で、まだ中国は劣っているという。また、中国の軍備増強を強調する人たちは、相対的なバランスをも見落としているともいう。まず、現代の武力衝突は、中国本土で行われるのではなく、南シナ海の島嶼や台湾を巡るものであることをまず念頭に置かなくてはならない。そして、共同戦線を組んだ場合のASEAN諸国や台湾と比べると、速度や運用能力をも含めた相対的な力関係は、中国にそれほど有利なものではないと彼はいう。少なくとも、中国の軍事力行使にはかなりのリスクが伴い、せっかく整備したハイテク兵器がすぐに灰になってしまうという。したがって、中国はそのような危険な賭けをおかすまいというのが彼の見解である。

だが、この点に反論を唱える議論もある。もと中国大使のジェームス・リリーはカール・フォードとの共同論文で、次のように主張している。まず、リリーたちは中国の軍事力とアメリカの軍事力を直接比較することの愚を主張する。中国の軍事力はたとえアメリカにとってたいしたことがなくても、周辺諸国には脅威であり、また、直接アメリカをたたくことができなくても、パーゲニングパワーになるというのである。それに、アメリカと全面戦争できないからといって、中国軍の装備が劣っているというのも誤りだという。リリーたちの評価では、中国はアジアにおいて自らの主張を通すだけの十分な武力は持っているというのである。たとえば、台湾危機において、アメリカの大部隊が早期に展開することを封じさえすれば、台湾を中国の主張する条件で統一する方向に持っていくことも可能だという。また台湾に関していえば、中国が、必要とあればコストや国際的非難をものともしないであろう点を強調し、台湾の脆弱性を主張する。要するに、中国の軍事力が脅威であるかどうかは、その軍事力をどこで何の目的で使うかに左右されるというのである。

では中国の目的はなにか。それは中国の自己認識にかかっているといえる。ゴールドSTEINによれば、中国は自国の経済が発展したこと、軍事力の近代化に成功したことに自信を持っているという。そしてある程度の発展を遂げた今、中

国は国際経済面でも、より積極的な役割、つまり、国際的なサークルに加盟する際に必要とされる条件や規範を変更する力を持つようになったと認識するようになったという。また、武器売却などによって、アメリカなどを牽制する経済的力を得たと感じているともいう。彼の分析が正しければ、中国の方が世界の基準に合わせていくという形の国際協調は自動的に成立しない。国際社会からの孤立化は望まないとしても、さまざまな要求や駆け引きをいっそう行うことになるだろう。また、安全保障面でも、中国は、大国間で自らの安全を模索するような立場ではなく、自らの外交の障害とみなすものに対して積極的に立ち向かえる位置にあると認識するようになったという。90年代における中国の大国志向はまさにこの方向性を示している。ゴールドSTEINの分析から導かれる仮定は、中国は必ずしも現状変更指向勢力とはいえないかもしれないが、現状維持に必ずしも利益を見出さない国家ということになるだろう。

けれども、ロバート・ロスのようなエンゲージメント論者にしても、中国が常に協調を指向する存在とは考えていない。彼らは、中国は自ら脆弱性を抱えていることを認識しており、現状の変更に乗じ出すことはその弱点を露呈する結果を招きかねないと考えているため、現在現状維持を指向しているが、それが永続するものでないことは認めている。だが、彼らはある種の共通利益によって、中国に協調を続けさせることができると見ている。そうすると、自己認識にもまして、自己の発展にとって、何が得策と中国が認識するか、そしてどのように中国を仕向けることが周辺にできるのかということが重要になる。

ここまで検討した中国脅威論というものは、中国は脅威でないといった議論まで含めて、きわめて多様な幅を持っている。その理由は、中国の将来が極めて不透明であるということに根ざしている。もちろん、先の事がわからないのは中国に限ったことではないのだが、中国に関しては、第2次大戦中のFDR以来、常に期待料込みで語られてきたことが思い出される。とくにエンゲージメント論を説く人たちは、エンゲージメントの根拠を「共通利益を見出す可能性」に求めており、仮にたとえばWTOに参加して、何らかの共通利益が生まれるとしても(その可能性は十分あると思うが)、その共通利益が何なのか明確に示せていない。その点で、シーガルの議論は、現状をむき出しに示し、それをもとに議論を展開している。中国は潜在的には大きな市場となるかもしれない。しかし現実の数字はそうではない。幻想を一切排除したところで、コンストレーションを説いている。もちろん幻想を捨て、単刀直入に中国と向き合うことによって中国がどのような反応を示すかは不明であり、そのような場合はシーガルの政策がよい結果をもたらすかどうか分からない。

しかしながら、中国の自己イメージが現実にあっていないとすれば、シーガルのアプローチで政策を見なおすことは重要である。ゴールドSTEINは、なぜ中国大国論といった議論が出てくるかという点について、次のように述べている。まず、過去の帝国イメージや、FDRの中国大国論が、90年代の発展によって、やっと達成に近づいたかのような印象を周囲が持ったこと。あまりにスタート地点のレベルが低かったため、発展が目覚ましいものに見えたこと。中国の軍備拡張が、中国が外交場面で積極的に行動できる形に添って、効果的になされたこと。最後にIMFが購買力平価を採用したことによって、中国経済がいっそうよく見えるようになったことを上げている。ゴールドSTEINは、もちろんこのような見方は水増しだといっているのだが、問題は中国の自己イメージもこの線に沿って形成されているところにある。このことは、シ

ーガルがコンストレイメントをとるメリットで語っていることとまったく同じである。「我々が中国を凡庸な中級国家として扱わない限り、中国人に自分たちの欠点や限界、そして今後大規模な改革が必要になることを理解させるのは、ますま

す困難になっていく」のである。シーガルのいう、コンストレイメント政策の妥当性はさらなる検討の必要があるが、潜在的な大国という形の中国評価は、我々も見なおすべきかもしれない。



包括的核実験禁止条約と米国 Senate Rejection of the Comprehensive Test Ban Treaty

安全保障班 :梅本哲也
Security Issues:Umemoto Tetsuya

For the first time in about eighty years, the United States Senate last October refused to ratify a multilateral treaty that seriously impinges on international security.

The Comprehensive Test Ban Treaty, or the CTBT, was submitted to the Senate for advice and consent in September 1997, but the Foreign Relations Committee took no action for two years. At the beginning of October 1999, it was suddenly agreed that the full Senate would debate the Treaty for a total of 22 hours and subsequently vote on its ratification. Efforts to delay the vote failed and the CTBT was rejected by a vote of 48 (44 Democrats and 4 Republicans) to 51 (50 Republicans and 1 Independent) on October 13.

As far as the substance of the CTBT was concerned, the debate in the Senate centered on its verifiability, its impact on the safety and reliability of the U.S. nuclear weapons, and its contribution to the quest for nuclear nonproliferation. Supporters of the Treaty emphasized that it was effectively verifiable, that a Stockpile Stewardship program would enable the United States to retain the safety and reliability of its nuclear arsenal without nuclear testing, and that the ratification of the CTBT would be essential in preventing the further spread of nuclear weapons. Detractors of the Treaty negated its verifiability, called the relevance of the Stockpile Stewardship program into question, and argued that the permanent ban on nuclear testing might encourage nuclear proliferation. Diverging views on the role of nuclear weapons in the post-Cold War strategic environment cast a long shadow over these disagreements.

Factors that contributed to the disapproval of the CTBT included the following. First, antipathy to President Clinton among the Republicans was at its height in the wake of his impeachment trial. Second, the isolationist/unilateralist wing had gained influence within the Republican party since the 1994 mid-term election. Third, the lobbying efforts by the administration on behalf of the Treaty were neither intense nor skillful. Fourth, certain features of the CTBT made it difficult to obtain consent to its ratification even in comparison with the Chemical Weapons Convention, which the Senate approved in 1997 after a long and heated controversy. Finally, given the widespread support of the CTBT among American voters, the approach of the 2000 election prompted the Republicans to reject the Treaty before the end of 1999, while the Democrats were motivated to use the Republican recalcitrance as a campaign issue.

昨年10月、米国議会上院は包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准決議案を否決した。米国政府の主導で締結された安全保障に係る主要な多国間条約に議会が承認を与えなかったのは、ベルサイユ条約の拒絶以来の出来事と言ってもよい。本報告は、そこに至る経緯及びCTBTに対する賛否の論拠を整理し、併せて議会による批准拒否の要因を探究しようとするものである。

1. 批准拒否までの経緯

核実験の禁止に積極的な米国クリントン政権の姿勢を受けて、ジュネーブ軍縮会議(CD)は、1993年8月、CTBTの実質的な交渉を94年1月から開始することを決議した。その背景には、95年に開催予定の核拡散防止条約(核防条約)再検討・延長会議において、同条約の無期限延長に対する非核兵器国の支持を取り付けるためには、核実験の禁止に向けた交渉の進展が必要と判断されたという事情があった。

CTBT交渉にあって米国は当初、出力2キログラム(TNT火薬換算、以下同)以下の核爆発を伴う「流体核実験」のみは認めるべきだと主張していたが、1995年8月に至り、核爆発を伴う実験を例外なく禁ずる立場(「出力零」)に転換した。その際、核兵器の安全性、信頼性を確保することを旨とする

「科学に基づく備蓄管理計画」(Science Based Stockpile Stewardship Program)の実施、及び核兵器の安全性、信頼性が保証し得なくなった場合における条約からの脱退用意、を含む一連の「保護措置」(safeguards)が併せて提示された。

CTBTはインドの反対によりCDでの採択は叶わなかったものの、1996年9月、国連総会によって採択され、署名のため開放された。禁止される核爆発の定義は盛り込まれなかったが、交渉過程では米国以外の核兵器国も実質的に「出力零」に同意するようになっていた。

クリントン大統領はCTBTの署名開放と同時にこれに署名したが、これを上院に提出したのは1997年9月になってであった。その間、議会では化学兵器禁止条約の批准が難航の末97年4月に承認されていた。ところが、上院に提出されたCTBTは、約2年に亘って外交委員会ですり込まれた。弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約等を廻るクリントン政権とヘルムズ外交委員長(共和党)及びロシア(政府、議会)との間の意見対立の巻き添えを食ったのである。

CTBT審議を廻る膠着状態が突然解けたのは1999年10月であった。10月1日、ロッド共和党院内総務が、CTBTを外交委員会の付託から外して、8日に本会議での審議を始め、14時

間の討論及び4時間の修正案討議の後、批准決議案の採決を行う旨の「全会合意」(unanimous consent)を提議し、これが承認されたのである。

クリントン政権及び議会の民主党指導部と共和党指導部との間では、採決の延期を摸索する動きが展開された。しかし、「全会合意」は覆ることなく、批准決議案は10月13日に採決に付され、賛成48(民主44、共和4)、反対51(共和50、無所属1)で否決されたのである。なお、その時まで、62名(民主38名、共和24名)の議員が採決延期を求める書簡に署名していた。

2. 賛成、反対の論拠

CTBTを廻る争点は固より多岐に亘るが、その内容に関する論点の中、最も注目を集めたのは、(1)条約は検証可能であるか、(2)条約の下で米国は核兵器の安全性、信頼性を維持し得るか、(3)条約は核拡散防止に裨益するか の3点であった。ここで核兵器の「安全性」とは、爆発してはならない時に爆発することがないということを言い、また「信頼性」とは、爆発すべき時に爆発し、しかも所定の目標において期待される出力で爆発するというを表す。以下、これらの論点を廻ってCTBT賛成派、反対派がそれぞれ展開してきた主張を略述する。

(1) 条約の検証可能性

賛成派によれば、CTBTの下で出力1キロトン(=1000トン)以上の核実験は確実に探知し得るようになる。1キロトン以下の核実験は、出力が小さくなるにつれて探知が難しくなるが、そのような小規模の実験には軍事的な意味が乏しい。この意味でCTBTは「実質的に検証可能」(effectively verifiable)なのである。

また、探知困難な核実験があることは認めるとしても、CTBTを発効させれば「国際監視制度」の発足によって地震学的観測施設等が拡充され、また現地査察も導入されるため、これを発効させない場合よりも探知能力は向上する筈である。

一方、反対派によれば、例えば地下の空洞で実施される核実験は出力1キロトン以上であっても探知が難しく、最大70キロトンの実験をも見逃す恐れがある。また、1キロトン以下の核実験であっても、軍事的に有用な場合がある。さらに、ロシアや中国は「流体核実験」は許容されると解釈している節もある。

相当規模の核実験をも探知し損ねる可能性は「国際監視制度」が設置されても変わらない。また、CTBTに基づく現地査察の発効は容易でなく、国連のイラク査察が示唆するように何れにせよ現地査察の実効は疑わしい。従って、CTBTは検証不能と結論せざるを得ない。

(2) 核兵器の安全性、信頼性

賛成派によれば、過去の核実験によって安全性の確立された設計に就ては、新たな核実験によってこれを再確認する必要はない。また、同じ設計の核兵器は同様に機能すると考えられ、非核部分に関しては試験も出来るのであるから、信頼性を維持することも可能な筈である。

将来、核兵器の老朽化に伴って安全性、信頼性の問題が生ずるとしても、「備蓄管理計画」の進展に従って核実験なしに問題を解決する能力も増大することが期待し得る。仮に安全性、信頼性が実際に低下した場合には、CTBTから脱退し、核実験を再開すればよいのである。

一方、反対派によれば、核実験が禁止されると核兵器に各種の安全措置を新たに導入することが難しくなり、従って安全性の向上が妨げられる。また、使用物質や製造方法の変更が避けられないことから、完全に同じ核兵器を製造し続ける

ことは不可能であるため、信頼性も覚束なくなる。

「備蓄管理計画」の成否は全く予断を許さず、核実験なしに核兵器の安全性、信頼性を保持する能力が達成されるとしても、それは随分先のことである。また、一旦CTBTを成立させると、そこからの脱退は政治的に容易でなくなり、核実験を再開する能力の維持も困難となる。

(3) 核拡散防止との関係

賛成派によれば、核実験の禁止は非核兵器国の核開発に限界を付する。CTBTを批准する国の増加につれて核実験を否定する国際規範が強化され、それへの加盟を拒む国々もそれに拘束されるようになる。また、米国によるCTBTの批准は核防条約第6条に規定された核軍縮義務の履行を象徴するものとなり、核不拡散体制に対する非核兵器国の支持を繋ぎ止めるのに重要である。

一方、反対派によれば、南アやイスラエルが例証する如く、核実験なしでも核兵器の製造は可能である。核保有を企図する国々が国際規範に遠慮して核実験を自制するとは考えられない。また、米国がCTBTを批准してもイラン、イラク、北朝鮮等の「無頼国家」(rogue states)は核武装を断念する筈もなく、核実験の禁止によって米国の核兵器に信頼性の低下が起これば、却って同盟国等に核開発の誘因が生じかねない。

ところで、CTBTに対する賛成、反対の根底には、現下の戦略環境における核兵器の役割を廻る基本的な考え方の相違が横たわっている。冷戦後の米国においては、核兵器の役割を核攻撃の抑止に限定すべきだという見解と、より広汎な核軍備の役割を想定し、特に「無頼国家」等における大量破壊兵器関連の目標への攻撃を是認する見解とが対立してきた。前者に比べ後者は「合理的」な核戦争の遂行を想定する傾向が強く、そこから核戦力比への関心も尖鋭とならざるを得ない。

反対派の議論は明らかに核兵器の役割に関する後者の見解に親和するものである。まず、反対派は「無頼国家」等への核兵器その他大量破壊兵器等の拡散に対抗するに当たって、米国の核軍備は重要な軍事目標を破壊するに不可欠の役割を演ずべきだと認識している。また、そうした核兵器の役割を想定しているが故に、反対派は核兵器の信頼性が些かでも低下することを許容し得ない。さらに、反対派は米国とロシア、中国等との間の核戦力比の悪化を懸念している。

これに対し、賛成派の立場は相対的に核兵器の役割を核攻撃の抑止に局限するよう説く見解に近い。まず、賛成派はCTBTが核拡散防止に寄与することを期待し、核兵器以外の大量破壊兵器等の拡散に就ても極端には心配していない。また、賛成派は核兵器の信頼性の或る程度の低下は許容する用意があり、そのことは「無頼国家」等における軍事目標の攻撃を米国の核軍備の主要な役割と捉えていないことを示唆している。さらに、賛成派は米国とロシア、中国等との間の核戦力比に関しても楽観的である。

とは言え、クリントン政権はまた議会におけるCTBT賛成派も核兵器の役割を明示的に限定したことは殆どない。この点に就ての曖昧な姿勢は、同政権がCTBTの交渉、批准を推進するに当たって、国内向けと国外向けにその根拠を使い分けてきたことにも反映されている。対内的には、議会における反対派と同じ土俵に乗りつつ、核実験が禁止されても米国の核兵器は信頼性を低下させない旨が強調され、対外的には、核兵器の役割縮小を求める非核兵器国に配慮する形で、CTBTの成立が米国による核軍縮義務の履行を意味する旨が力説されたのである。

3. 批准拒否の要因

上院がCTBTの批准決議案を否決した理由を列挙すれば、以下の如くである。

第一に、クリントン大統領弾劾の失敗を経て、大統領に対する共和党の敵意が頂点に達していたことである。共和党としては、大統領に主要な軍備管理条約の批准という「得点」を与えることは何としても阻止したかったのである。

第二に、冷戦の終結を背景に、1994年選挙以来の議員の世代交代、外交問題に対する輿論の関心低下によって、共和党の内部で「孤立主義」乃至「単独主義」の勢力が強まっていたことである。そうした勢力は、軍備管理条約を初め米国の行動を束縛する如何なる多国間取り決めにも強い猜疑の念を抱いていたのである。

第三に、クリントン政権の議会工作が拙劣だったことである。大統領は外交問題に対して相対的に関心が低く、また一般輿論の支持が高いCTBTの批准承認を楽観していたため、最終段階に至るまで議会対策に本腰を入れなかったのである。

第四に、例えば化学兵器禁止条約と比べた場合、CTBTには批准承認を難しくする幾つかの要因があったことである。

米国の国防戦略における核兵器と化学兵器との間の比重の相違に加えて、(1)化学兵器禁止条約が共和党政権によって署名されたのに対し、CTBTは民主党政権によって署名されたものであったこと、及び(2)化学兵器禁止条約が米国の批准がなくても発効する。そして批准しない国には経済的な不利を齎す。ものであったのに対し、CTBTは米国の批准がなければ発効せず、また米国が批准しても発効の見通しが立たないものであったこと、等である。

第三、第四の要因によって、共和党の中で従来軍備管理を推進してきた議員の多くが反対票を投ずることとなった。

第五に、2000年選挙を廻る思惑が批准承認に不利に働いたことである。共和党がCTBTの迅速討論・採決を提議したのは、条約が選挙の争点に使われることを危惧したためであった。また、民主党が迅速討論・採決を拒否しなかった背景には、共和党に批准決議案を否決させ、それを選挙で利用しようとしたことがあった。両党の動きはCTBTを強く支持する輿論を踏まえられたものであったが、審議の過程があまりに急速だったため、そうした輿論も上院での投票に連動し難かったのである。



アメリカ農業政策とその国際的インパクト U.S. Agricultural Policy and Its Impact for World Agricultural Market

経済変動班：立岩寿一
Economic Changes: Tateiwa Toshikazu

American Agricultural policy is regulated by the Agricultural Act of 1996 (The Federal Agricultural Improvement and Reform Act, 1996). This new agricultural policy is different from traditional agricultural policy, abolishing production control and deficit payment to farmers. Price support level of the Commodity Credit Corporation, furthermore, was decreased. There are two main reasons for these agricultural policy reforms. One is the budget deficit that forced reform of agricultural policy. And the second is the SATT agreement. Agricultural policy before the new act needed enormous expenditure. Given the budget deficit problems, agricultural policy had to be reformed.

The U.S. government explained that these agricultural policy reforms strengthened U.S. agriculture and helped the stability of the world food condition. The economic condition of American agriculture in the mid-1990s, fortunately, was very good and agricultural exports from the U.S. expanded, especially exports to Asian countries.

Under these conditions, the new act for American agriculture had some key features. The basic feature of the new act was the liberalization of government controls. This included the abolition of production control and deficit payments, and the reduction of price support levels. On the other hand, the new policy had a strong tendency to export U.S. agricultural products to world markets and set some export subsidies which included oppositional subsidies.

Under the new act, the production of U.S. agriculture expanded and the amount of agricultural products exported increased. From 1996 to the first half of 1997, U.S. agriculture prospered as it had in the 1970s.

After the fall of 1997, the world agricultural market changed drastically. The reason for this change was the Asian financial crisis. Before the crisis, Asian countries had imported agricultural products from the U.S. in large amounts.

In this new situation, the volume of agricultural exports from the U.S. decreased drastically. As a consequence, the volume of stock became huge and the price of products decreased, too. In particular, the prices of grain and feed grain dropped dramatically. These products were the main products of agricultural export from the U.S.. U.S. agriculture suffered from this large stock of products and low level of prices.

After 1999, the U.S. government insisted on more liberalization of world agricultural trade and the abolition of the policy of protective systems of agriculture in other countries. The reason was the same as that of the agricultural reform of 1996 in the U.S..

This current tendency of U.S. agricultural policy and agricultural condition meant that the simple liberalization of policy did not lead to the solution of world trade problems in agriculture.

1 アメリカ農業と世界の食料・農業問題

ガット・ウルグアイ・ラウンドにおける議論の焦点のひとつに、農産物貿易をめぐる問題があったことは、よく知

られた事実であろう。とくに食料農産物の輸入制限、価格・所得支持政策等を主張する国々と、それら農産物の生産と貿易の自由化を主張する国々の交渉は、このラウンド

の最終局面までずれ込み、交渉の成立には多くの困難を伴っていた。交渉の過程では、主として農産物輸入国の「国内食料の安定的確保」あるいは「農業を通じた国土保全」等の主張と、他方では輸出国の「自由貿易の確立が国際経済の安定と発展を促す」という主張とが、それぞれに異なる利害を持つ他の国々を巻き込んで、対立した。それぞれの主張の代表国は、日本やEUでありまたアメリカであったと言える。そして、このガット・ウルグア・イラウンドでの最終的決着は、WTOの成立とその下での農産物貿易の漸次的自由化だった。

この決着が、今後の世界の農産物貿易や食料事情にどのような影響をあたえるかについては、いまだ明確になっていない。しかし、時々国際経済の変化や食料生産の変化の中で、世界の食料需給に対する農産物輸出の発言力の増大、発展途上国や貧しい国々の恒常的食料不足という図式は、依然として解決されていないことは、確かであろう。発展した先進国の食料輸出国と同じく豊かな食料輸入国の間で食料が取り引きされ、食料の世界的配分が豊かな先進諸国に偏るという傾向も、危惧すべき問題である。

このような食料をめぐる世界的な状況の中で、アメリカは国際経済の中心国であるとともに、巨大な農産物輸出国でもある。とりわけ1990年代末のアジア経済の危機やロシアや東欧旧社会主義諸国の経済再建の遅れ、EUの統合にともなう域内農業問題等々の国際経済の不安定性の増大という状況下では、アメリカ経済の国際経済における役割は以前にもまして重要になりつつある。そのアメリカが、途上国やEU、アジア諸国に大きな影響を持つ農産物貿易にいかなる態度でのぞもうとしているのか、国内農業生産にどのような方向を与えようとしているのかは、単に農産物貿易をめぐる国際的動向に大きな影響を与えるだけでなく、国際経済の今後にも大きな影響を及ぼすものであろう。

かつて、19世紀の世界経済の中心国であったイギリスは、自国を農産物輸入国とし他の国々から大量の農産物を輸入することで、農業と工業の国際的な分業体制を作り出し、国際経済の安定を作り出した。このようなかつての国際分業体制と比較すると、最近のアメリカ農業の国際的な影響力の増大は、それが国際経済の安定、発展をいかに作り出すかという視点からも、検討されねばならないことである。

この報告は、国際経済と世界の食料事情に大きな影響力をもっているアメリカの農業政策が、どのような方向をもっているかを検討し、今後の世界的な農産物貿易、食料問題の枠組みに対するアメリカ農業の影響を検討するものである。

2 1996年農業法の主要内容

2001年までのアメリカの農業政策を規制する現行の農業法、すなわち「1996年連邦農業改善・改革法(The Federal Agricultural Improvement and Reform Act of 1996)」は、1996年4月4日のクリントン大統領の署名により正式に成立した。この現行農業法成立の背景には、当時のアメリカ経済、アメリカ農業の経済環境が大きく影響していたといえる。すなわち、アメリカの財政再建という課題と当時の世界的な農産物価格の上昇という経済的環境のもとで同法は成立したのである。財政再建との関係でいえば、連邦財政の健全化をはかる1995年6月の両院本会議の議決、そして7年間で8,120億ドルの支出削減をおこなうという財政均衡に関する規定が、農業政策を規制することになる。「96年農業法」はその審議の当初から、連邦財政赤字の削減という課題を中心として議論された。

そしてこの赤字削減の農業政策、農業部門への適用は、農業関連予算の大幅な削減という形で現れた。具体的には、この財政支出削減のなかで農業関連予算は7年間で134億ドルの削減が義務づけられ、その額は7年間の農業関連予想支出額566億ドルの24%にあたる大規模なものだったのである。その意味で「96年農業法」は、「90年農業法」(the Agricultural Act of 1990)で大きな課題となって登場し、農業政策内部で徐々に明確な形をとって具体化されつつあった財政問題に、今度は正面から立ち向かわねばならないという政策課題を背負っていたのであった。

他方、農業部門では「90年農業法」が審議されていた当時とは異なる経済環境が支配的であった。1990年代半ばは、東南アジアを中心としたアジア経済の発展がつづき、また中南米諸国の経済も比較的堅調で、それらの国々を中心とした農産物需要の増大があったし、アメリカ国内でも食料農産物への需要は堅調だった。その結果、アメリカ国内の農産物価格は上昇し、農場経営の経済的環境も好転していたのである。このことは農家からみれば、農業政策の持つ意味が1980年代半ばと異なることを意味していた。すなわち、農産物の市場価格は支持価格を上回り支持価格は実質的には意味をなさないことが多かつたし、国際市場の拡大で生産を削減する必要が少なくなり生産調整の意味が薄れていたのであった。そしてこの農産物市場の拡大、価格の高騰という状況の下で、生産調整やそれともなう価格・所得支持等の諸政策の農家に対する効果は著しく低下していたのである。

こうした連邦財政の再建と市場拡大、価格上昇という状況の下で設立した「96年農業法」は、それ以前からつづく農業政策に大きな変更をもたらすことになった。次に、その具体的変更を検討してみよう。

1) 価格支持、所得支持政策の変更

「90年農業法」まで、価格・所得支持政策の中心は、基本的には、生産制限による供給の調整とCCC(Commodity Credit Corporation)ローンに基づく価格支持、不足払い(deficit payment)であった。むろん、価格支持により国内価格が国際価格以上に上昇することを防ぐため徐々に支持価格を引き下げるとか、価格水準とは切り離れた目標価格(target price)に基づく不足払いの設定というように、価格支持と所得支持を分離しようとする傾向はあったが、生産調整、CCCローン、不足払いの三政策が、価格・所得支持政策の中心であることに変わりはないのであった。そしてこの価格・所得支持政策は、アメリカ農政の中心的政策として展開されてきたのであった。

「96年農業法」は、このアメリカ農政の中核に抜本的な改革を加えている。すなわち、生産調整と不足払いという従来の価格・所得支持政策の柱の中の二つが、廃止されることになった。生産調整の廃止は、市場状況にあわせて選択した作物を適当と考えられる規模で各農場が生産してよいことを意味している。この変更により、基本的には作物選択および生産量の自由化が政策として認められたのであり、またこの変更は政府による主要農産物の需給調整というニュー・ディール政策以来の、そして戦後アメリカ農政を貫いてきた一大特徴が変化したことを意味している。その意味で「96年農業法」はアメリカ農政に一大転換をもたらすものだったのである。

不足払いの廃止についても、アメリカ農政の一大転換といえる。すなわち、従来は価格支持と分離させる方向をとりつつも所得支持の方法として不足払いがおこなわれ

てきた。農民の所得をある程度維持しそれにより農村と農業生産の維持をはかることがもくろまれてきた。しかしこの不足払いの廃止は、農業政策により農民の所得を維持するという手法が廃止されることを意味している。むしろ不足払いの廃止は、生産調整の廃止ほど明確ではなかった。すなわち、不足払い廃止の対応処置として、7年間の期限付きとはいえ、固定支払いが認められたからである。しかしこの固定支払いも、一定期間後には廃止されることになっており、農業政策による農民の所得支持という政策方向が大きく変更されることに変わりない。

生産調整と不足払いの廃止とは対照的に、CCCローンによる価格支持は、継続された。しかしその支持水準は、過去5年間の最高と最低の年を除いた平均価格の85%とされ、かつ95年の水準を上限とするものに変更されている。この支持水準の設定は、従来の下限支持価格の設定という方法からみてまたその水準からみても、支持水準の実質的引き下げとなる。「96年農業法」でもCCCによる価格支持という方法は継続されたが、現状では価格支持の役割は少ないものであろう。この他、余剰農産物を社会保障政策に結びつけ、それにより農産物価格を支持する機能を持つフードスタンプ計画(Food stamp program)も、継続されることとなった。

このように、「96年農業法」の価格支持・所得支持に関する政策では、生産調整と不足払いの廃止という生産と所得保障に関する大きな転換がなされたが、価格支持に関する方法は、支持水準の引き下げと役割の低下をもたらす変化が認められるとはいえ、基本的には継続されている。そして、社会保障と農業政策を結びつける大きなチャンネルも継続された。

この転換と継続という特徴は、アメリカ農政が一方では農業の市場指向性をより一層押し進める方向に変化しつつ、また他方では、完全に市場にゆだねる危険性をカバーする構造になっていることを示している。いわば、農業の市場性向を高めつつもそれにとまなう危険性に対するセイフティー・ネットを設定しているといっておく。

2) 環境保護、自然保護政策の維持

「96年農業法」における土壌保全政策、環境保護政策は、基本的に「90年農業法」のそれら諸政策を整理・統合しつつ、また新たな対策を設定している。まず、1985年農業法で登場し1990年農業法で拡充されたソッド・バスター(Sod Buster)、スワンプ・バスター(Swamp Buster)は、ほぼそのまま踏襲された。ソッド・バスターの場合には、浸食防止の効果がより大きな場合には保全行為の変更が認められるというように、その適用に柔軟性もみられる。また土壌保全計画は、環境保全土地留保計画(Environmental Conservation Acreage Reserve Program)、環境の質増進計画(Environmental Quality Increase Program)という二大対策に整理・統合されている。これも1985年農業法以来つづく政策潮流が、農業水質保全計画(Agricultural Water Quality Incentive Program)、環境的地役権計画(Environmental Easement Program)等々として具体化されているものである。湿地維持や地下水質問題の社会問題化に対する農業および農業政策の対応は、「96年農業法」でも基本的に継続されているといえる。

このような1985年農業法からつづく土壌保全・環境保護対策に加え、「96年農業法」では保全農場オプション計画(Conservation Farm Option Program)、全国自然資源保全計画(National Natural Resources Conservation

Program)、草地保全イニシアティブ計画(Grazing Lands Conservation Initiative Program)、野生動物生息地計画(Wildlife Habitat Incentives Program)等々が新たに加えられた。「96年農業法」、85年農業法から90年農業法へと継承された土壌保全、環境保護政策がさらに再編・拡大されるという方向が示された。しかも、野生動物や都市周辺農地の保護などの新対策にみられるように、農業政策の守備範囲の拡大がはかられている。その意味で、アメリカ農政の中に芽生えてきた、農業政策による社会環境・自然環境対策という政策理念、政策基調が、着実に定着しつつあると言えるであろう。

3) 輸出促進政策(Export Enhancement Policy)の強化

「96年農業法」における輸出促進政策も、基本的には1990年農業法の諸対策を継承している。たとえば、輸出振興計画(Export Enhancement Program)や輸出信用保証計画(Export Credit Guarantee Program)、市場アクセス計画(Market Access Program)等がそれである。またP L 480号(P.L. 480)による農産物援助も現行規定を7年間継続することになっていた。

「96年農業法」の輸出促進計画で特徴的なことは、従来通りの予算措置がはかられたことである。たとえば輸出奨励計画予算は7年間で31億8500万ドル、年平均4億5500万ドルの支出が認められているし、96、97年を除くと年5億ドルの支出が認められている。その他、販売促進支援予算は年9,000万ドルが認められ、輸出信用保証も今までと同額が認められた。

このように「96年農業法」における輸出促進政策は、「90年農業法」の諸対策が継承された。しかし「96年農業法」が抱えていた予算削減という大きな課題に対応して生産調整と価格支持・所得支持政策等で大きな変更があったことに比較すれば、農業政策全体の中で輸出促進政策はむしろ、かなり強化されたといえるであろう。

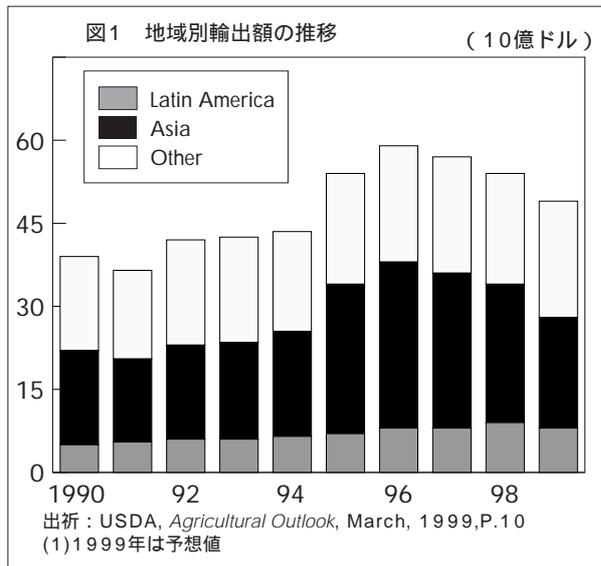
このような輸出促進政策の強化は、生産調整、価格支持・所得支持政策にみられる自由化、市場指向の動きに対応した変化と考えられよう。すなわち、元来、市場指向的かつ輸出産業的性格が強いアメリカ農業の主要作物において、生産の規制、農民の所得保障や農産物価格支持の大幅変更は、輸出市場や国内市場の変化がストレートに農場経営に反映することを意味している。特に、従来、価格低下時に農業生産を下支えしてきた政策の変更は、価格低下時には農場経営の不安定性を高めることになる。このような変更は当然、他方で、積極的な輸出市場の確保や拡大を必要とすることになり、そのためにも輸出促進策が維持されかつ強化される必要がある。「96年農業法」の輸出促進政策の強化は、農業政策の他の部門の自由化、市場指向性強化という変更に対応した政策といえるのである。

3 アメリカ農業と農産物輸出市場の動向(図1、表1)

すでに述べたように、1990年代半ばのアメリカ農業の経済的環境が「96年農業法」の背景にあった。当時は、アジア経済の拡大によるアジア向け輸出の増大、またラテン・アメリカ諸国の穀物需要の増大が、アメリカからの農産物輸出を増大させていた。そしてこの輸出の増大が、高水準の農産物価格、農家経済の好転をもたらし、生産調整や所得支持の廃止、価格支持水準の引き下げ、輸出促進策の強化などという「96年農業法」の特徴に結びついた。では、このような「96年農業法」成立時の農業の経済的環境は、最近どのように変化しているのだろうか。

1) アメリカ農産物輸出の動向

まず、アメリカからの農産物輸出の動向を検討しておく。図1は、1990年代の農産物輸出額を示すものである。それによると「96年農業法」の議論がなされた1994、95年当時、アジア向け、ラテン・アメリカ向けの輸出が増大していたことがわかる。他方、ヨーロッパ、アフリカを含むその他諸国向けの輸出はほぼ一定額で推移した。1995年の地域別輸出額比率は、アジア50.1%、ラテン・アメリカ14.2%となり、両地域で農産物輸出総額の64.3%を占める。96年にはそれぞれ47.4%、17.3%、合計64.7%を占めるに至る。東西ヨーロッパ向け輸出額は16.2%であった。1990年代半ばのアメリカ農産物輸出におけるアジア、ラテン・アメリカ両市場の重要性が見てとれよう。



アジアの中でも特に多額の農産物輸出がなされたのは、日本だった。日本向け輸出額は、1994年でアメリカからの全農産物輸出額の21.2%(92.1億ドル)、95年で19.6%(109.6億ドル)、96年19.3%(117.0億ドル)であり、日本は一国で東西ヨーロッパのアメリカからの輸入額を上回る農産物をアメリカから輸入していたことになる。中国は94年で2.0%(8.8億ドル)、95年4.7%(26.3億ドル)、96年4.5%(27.2億ドル)と増大傾向を示していた。また韓国も94年で4.7%(20.6億ドル)、95年6.7%(37.5億ドル)、96年6.4%(38.7億ドル)と輸入額を増大している。ラテン・アメリカではメキシコ、ブラジル、カリブ諸国(Caribbean Islands)が輸入額を増大させた。

このように、「96年農業法」成立時、アメリカからの農産物輸出の増大を支えていたのはアジア諸国とラテン・アメリカ諸国であり、それがアメリカ農業の好況に結びつき、その結果、市場指向が強く輸出促進的なアメリカ農業政策が形成されたという、一連の関係が成立したのであった。

2) アジア市場の動揺と農産物輸出の減少

このような1996年までのアメリカからの農産物輸出は、97年から減少することになる。図1、表1によれば、アメリカの農産物輸出額は97年で前年比7%(56.5億ドル)、98年には6.4%(36.4億ドル)減少した。1999年にはさらに減少し98年比9%の減少になる予想である。この減少は、主にアジア地域への輸出の落ち込みが原因である。アメリカの97年のアジア向け農産物輸出額は96年比39.3億ドル減少し、98年には97年比で44.0億ドルも減少した。このアジア向け輸出の減少額が全農産物輸出額の減少額に占める比率は、

97年で69.6%、98年は全体の減少額以上である(他の市場で輸入が増大したため全体の減少額はアジア市場の減少額以下である)。国別に見れば、98年にアメリカからの輸出が減少した国は日本(12.4億ドル)、韓国(10.4億ドル)、東南アジア(8.5億ドル)、台湾(6.1億ドル)、中国2.6億ドル等である。また99年予想でも、アジア市場への輸出減少が続き、その減少分は他の市場でカバーされそうもない。このようなアジア向け輸出の減少は、97年後半からのアジア金融危機とその後のアジア諸国の経済的困難が主要な原因といつてよいであろう。

4 アメリカ農業の経営環境(表2、表3)

上のような輸出状況の中で、アメリカ農業の経営環境も「96年農業法」成立時とは大きく変化している。農産物価格に大きな影響を持つ農産物輸出の減少は、農産物価格の低下に結びついた。

たとえば、農業部門の太宗であるトウモロコシや小麦、大豆等の価格は、大幅に下落し99年に入っても低迷しつづけている。米や綿花も同様である。畜産部門では、ヨーロッパやオーストラリアからの輸入が減少している牛肉を別とすれば、豚肉、鶏卵等の価格もまた下降している。とくに98年の穀物と肉類の価格下落は大きい。総じて、輸出市場に依存している穀物部門の価格下落は、一般的に生じており、99年予想も回復の兆しを見せていない。

この価格下落は、「アメリカの農村が社会的危機(Social Crisis)に直面する可能性がある」といわれるほどに深刻化しつつある。そして99年度の農業支援は、87年以来最高の180億ドルに達すると見込まれている。かかる農産物価格の下落状況のもとで、農業経営の諸指標を検討すると、現金所得は1997年をピークとして減少し、総現金所得もまた同じ軌跡を示している。逆に農場負債額は、一貫して増大傾向をたどっているが、97年以降の現金所得減少下の負債増大は、1996年までのそれとは異なった意味を持つことになる。

政府直接支払いは逆に97年以降増大しており、政府介入による所得支持的意味が濃くなっている。

5 おわりに

「96年農業法」により自由化、市場指向、輸出促進という方向を強化したアメリカ農業は、同法が成立した時期のアメリカ農業の経済的環境が大きく変化の中で、言い換えれば国際経済の構造変化の中で、輸出の減少、それによる価格下落、そしてその結果としてのアメリカ農業の経済的困難の拡大という状況に直面している。現行の農業政策では、この困難からの脱却は、世界農産物市場の拡大と農産物輸出の増大に依存するしかない。

しかし先述したように、アメリカの農産物輸出にとって最大の顧客であったアジア諸国の経済的困難がまだ明確な解決方向を示せない状況では、アジア市場の拡大は期待できないであろうし、また他の市場への輸出増大も難しいであろう。EUでも、共通農業政策(Common Agricultural Policy)を維持しようとするれば、輸入の拡大は避けねばならないし、ラテン・アメリカ諸国の輸入もそれら諸国の経済安定に規制されるからである。

このような状況下でアメリカの輸出を増大させようとするれば、かつてのような輸出補助金による価格補填や信用保証の拡大など輸出促進策の強化を一層すすめるをえないであろう。しかしそのような方策の採用は、農産物貿易をめぐる新たな世界的困難を作り出すだけでなく、外貨不足に

悩む途上国の経済的困難あるいは食料問題をさらに深刻化させる可能性がある。

「96年農業法」成立時と大きく異なる国際経済、世界農産物市場の構造を考慮すれば、少なくとも現状では、「96年農業法」による農政がアメリカ農業・食料生産の安定を

もたらしていないといえよう。

そしてまた、世界の食料需給を積極的に担おうとする最近のアメリカ農政の目的も、食料需給の変動を過大にする危険性を孕んでいるといえるのでなかろうか。

表1 アメリカの地域別農産物輸出

(単位:100万ドル)

地域/国	1997年	1998年	1999年	1999年/2月	1999年/3月	1999年/4月	1999年/5月	1999年/6月	1999年/7月
西ヨーロッパ									
E U	9,617	8,859	7,500	623	615	487	526	453	418
ベルギー・ルクセンブルグ	715	666	-	39	47	45	62	35	32
フランス	557	536	-	26	30	24	22	20	24
ドイツ	1,376	1,294	-	91	100	63	80	49	56
イタリア	792	729	-	44	61	32	43	35	19
オランダ	2,011	1,792	-	172	138	131	121	94	70
イギリス	1,289	1,300	-	78	91	77	88	89	90
スペイン等	1,087	1,132	-	70	48	25	31	45	37
東ヨーロッパ	317	320	-	15	16	14	13	17	15
ロシア	37	31	-	1	6	1	2	1	0
アジア	26,436	21,992	17,900	1,620	1,713	1,680	1,446	1,659	1,537
西アジア	2,562	2,286	2,000	189	159	144	130	160	196
南アジア	728	626	500	30	30	30	11	32	29
中国	1,774	1,514	900	60	35	52	42	34	35
日本	10,713	9,469	8,800	779	820	794	695	730	636
韓国	3,293	2,258	2,300	160	231	219	161	225	238
東南アジア	3,136	2,288	2,200	168	176	163	169	180	168
インドネシア	768	529	500	27	39	35	40	59	33
フィリピン	898	751	700	74	50	65	59	68	61
ホンコン	1,640	1,568	1,300	92	101	87	87	104	88
台湾	2,588	1,975	1,900	141	161	191	150	194	156
アフリカ	2,265	2,174	2,100	189	184	161	142	180	178
南アメリカ	9,984	11,362	10,600	841	869	794	753	743	805
ブラジル	461	566	400	12	14	13	17	16	22
カリブ諸国	1,473	1,487	-	124	120	129	115	110	109
中央アメリカ	1,029	1,137	-	41	35	43	37	48	34
メキシコ	5,077	5,956	5,600	416	512	427	421	393	457
カナダ	6,820	7,022	6,900	514	597	587	616	615	586

名目価格。1998年、1999年は予測。 - 印は不明。

出所:USDA, *Agricultural Outlook*, October 1999. p.52.

表2 農産物別農家受取価格の動向

品種/年	1996年	1997年	1998年	1999年/3月	1999年/4月	1999年/5月	1999年/6月	1999年/7月	1999年/8月
小麦	4.30	3.38	2.70	2.65	2.62	2.53	2.50	2.23	2.43
米	9.96	9.97	8.50	8.86	8.54	8.16	8.20	8.15	8.06
トウモロコシ	2.71	2.43	1.95	2.06	2.05	2.00	1.97	1.74	1.78
ソルガム	4.17	3.95	3.10	3.17	3.09	2.93	2.87	2.83	2.94
大豆	7.35	6.47	5.35	4.61	4.63	4.51	4.44	4.20	4.25
綿花	69.30	65.20	64.20	55.30	56.70	56.10	55.50	54.30	53.90
ポテト	4.93	5.62	5.24	5.81	6.14	6.30	6.58	7.34	5.80
レタス	14.70	17.60	15.20	14.50	20.60	14.00	11.40	12.50	12.90
トマト	28.10	31.70	35.00	24.80	23.40	25.30	33.70	25.40	21.50
オレンジ	4.79	4.22	4.29	6.02	5.82	6.46	8.78	10.10	6.93
牛肉	58.70	63.10	78.80	87.30	88.20	87.60	89.00	89.20	89.00
豚肉	51.90	52.90	34.40	27.80	30.20	36.40	34.20	31.20	36.40
ブロイラー	38.10	37.70	39.30	35.80	34.30	37.80	38.50	38.10	36.20
鶏卵	74.90	70.30	65.50	67.90	59.60	52.90	55.30	57.30	59.00

注 小麦、トウモロコシ、大豆はブッシェル当たりドル。米、ソルガム、ポテト、レタス、トマト、牛肉、豚肉は100ポンド当たりドル。オレンジは1箱当たりドル。ブロイラーはポンド当たりセント、鶏卵は1ダース当たりセント

表3 農業経営の諸指標

(単位:10億ドル)

指標 / 年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
① 現金取得	169.5	167.9	171.3	177.9	181.3	188.1	199.1	207.6	196.8	192.5
作物	80.3	82.1	85.7	87.4	93.1	101.0	106.2	111.1	102.2	96.3
家畜	89.2	85.8	85.6	90.4	88.2	87.1	93.0	96.5	94.5	96.2
② 政府直接支払い	9.3	8.2	9.2	13.4	7.9	7.3	7.3	7.5	12.2	15.5
③ 関連所得	8.1	8.3	8.1	9.0	9.1	10.5	11.0	12.4	13.8	14.3
④ 総現金所得 (① + ② + ③)	186.9	184.3	188.6	200.3	198.2	205.8	217.4	227.5	222.8	222.3
⑤ 現金支出	134.1	134.0	133.3	141.0	147.1	153.2	159.9	169.0	167.8	168.9
⑥ 純現金所得 (④ - ⑤)	52.8	50.4	52.2	59.3	51.1	52.6	57.5	58.5	54.9	53.3
⑦ 農場負債額	138.0	139.2	139.1	142.0	146.8	150.8	156.1	165.4	172.0	171.0

全米平均。名目価格による計算。1998年、1999年は予測。
出所:USDA, *Agricultural Outlook*, October 1999, p.54-55



アジア太平洋地域におけるインターネット戦略の構図 The Framework of the Internet Strategy in Asia — Pacific

情報・社会変動班：遠藤 薫
Information and Social Changes:Endou Kaoru

As the electronic network grows, its important socio-economic effect will change the modern world system. Especially, east Asian countries, which had been called "peripheral", are now growing dynamically.

In this paper, we suggest that it is important to consider now what strategies east Asian countries are developing to compete with other Asian countries, how they conspire against the network power of the U.S.A. or other nations, how such strategies interact with each other, how they may influence their domestic social structures, and furthermore, how they may influence their life cultures.

1 はじめに

今日、インターネットに代表されるコンピュータ・ネットワークを媒介として、グローバルな社会的活動領域が拡大しつつある。その動勢は近代体制を揺るがしつつある。アジアの国々の多くは、近代前期に近代型国家(欧米諸国)の植民地となり、第二次世界大戦後、国民国家として独立した。植民地時代の後遺症のためか、あるいは非近代的な文化・伝統のためか、その産業・経済は長く停滞を続け、国家体制も不安定な国が多かったが、80年代以降、アジア諸国のなかからも、徐々に経済力を強め、国家体制も安定化に向かうものが現れてきた。また、中国のように社会主義体制と欧米型資本主義とを統合させようとする政策をとる動きも現れてきている。

こうした国々にとって情報化は一種の試金石である。なぜなら、情報関連産業は、現代の産業フロンティアであり、この分野での成功は国際社会での影響力を一気に高める可能性を秘めていると考えられるからである。特に今後、グローバルな国家間関係の再編成が進むなか、その舞台となるインターネットの整備や利用に関する国家戦略は重大である。

本稿では、こうした観点から、とくに東アジアを中心として、国家のインターネット戦略と国家間関係との相互作用について、考察を行う。

2 東アジア各国のインターネット戦略

しかし、アジアなど近代体制における周縁国家にとって情報化は容易な戦略ではない。

世界各国のホスト保有台数とGNPの間にはかなりの相関があるとされる。それはある意味で必然である。なぜなら、コンピュータ・ネットワーク産業の発展ならびに社会基盤としてのネットワーク整備には優秀な人材と巨額の資本投下が必要とされるからである。しかも、電子ネットワークは、それ自体が目的とはならない、あくまでも情報の交換を媒介する「メディア」なのである。このような曖昧なメディアの利用は、人びとの生活にゆとりがあり、短期的合目的性以外の「楽しみ」や「必要」をそこに見いだす状況になければ推進されない。この意味からも、すでに経済活動が成熟した先進諸国に比べて、社会体制や市場経済が未成熟な国々が、さらに不利な立場に置かれかねないといえる。

とはいえ一方、コンピュータ技術あるいはコンピュータ・ネットワークを介した国家経済戦略においては、後発国が必ずしも不利なばかりではない。初期段階の試行錯誤を経ることなく、高水準の技術を効率的に導入することが可能だからである。

また先に「電子ネットワーク」の社会的有効性はその社会の構成員の自発的利用に依存すると述べたが、国家がネットワーク利用を人々に強制することにより、これをあらかじめ前提とした社会体制や市場を立ち上げることも可能

であるかもしれない。この場合、後発国は、先進国とはことなる産業化（情報化）のプロセスをたどることになる。

このことから、多くのアジア諸国は、コンピュータ技術産業の育成とネットワークインフラの整備にしのぎを削っている。それは、第二次世界大戦後、コンピュータ産業を手厚く保護育成することによって「奇跡の復興」を成し遂げた日本の軌跡の再演ともいえる。

実際、東アジア諸国が工業国への転身を遂げた80年代後半以降、各国は相次いで情報インフラの整備を国策として立ち上げた。それは単に先進諸国に「追いつく」だけでなく、ネットワークという新技術によって、一気に世界の中心へと躍り出ようと言う野心をはらんだ国家戦略でもある。

例えば1995年に発表されたマレーシアのマルチメディアスーパーコリドー（MSC）計画は、2020年までに先進国入りするという国家ビジョン「ビジョン2020」の達成に向けて、産業構造を製造業からサービス業や知識集約産業中心へシフトさせるための柱である。クアラルンプール市内に建設中のシティセンター、同市郊外に建設中のポトラジャヤ新行政府、それに隣接する情報産業都市サイバージャヤ、新空港を結ぶ地域に世界規模のマルチメディア企業を誘致し、ビジネスや研究開発の拠点化を図ることが計画されている。1999年7月8日にはサイバージャヤの正式なオープンが公表された。

またシンガポールは、アメリカに先んじて、1986年に国内情報基盤整備の構想を打ち出しており、それは1991年の国家プロジェクト「IT2000」、1996年の「シンガポール・ワン計画」へと接続している。この国のパソコン普及率はすでに45%をこえ、国民のインターネット利用率も19%を超えたとされる。さらにシンガポール政府は、1999年1月からインターネットを利用する場合、通信費は無料とする政策を打ち出し、また外国企業の誘致のために「電子商取引法」制定など制度的な整備にも力を入れている。99年には、アメリカの次世代インターネット推進組織UCAIDの総会で、インターネット2とシンガポールの学術ネットSingARENの相互接続が発表された。この結果、1994年時点のマレーシア、シンガポールのホスト数/GNPはそれぞれ0.37、0.44であり、アメリカの1.5には及ばないものの、日本の0.17を大きく上回る。電子ネットワークの展開は、必ずしも近代体制の単純な拡大再生産とはいえないのである。

香港も1999年3月3日「サイバーポート」建設計画を発表した。この計画は、民間部門との協力の下、2002年を開始初年度として総事業費130億ドルのサイバーポートを段階的に建設する、というものである。最高水準のインフラと職住環境を整備することで、世界の情報サービス企業を戦略的に集結させようというもので、この事業により、施設の安全稼働時には1万2千人の職と施設建設中には4千人の雇用が創出されるとされる。

アジア諸国におけるコンピュータ・ネットワーク化の推進要因は、内発的意図ばかりではない。市場の世界化が進むなか、ネットワーク基盤を整備しない限り、世界市場への進出も外資の導入も進まない。情報基盤整備は国家経済の死活問題でもある。一方、ネットワーク経済を先導する米国や西欧諸国は、自国の情報通信産業をさらに拡大するためにも、また自国企業の経済活動を効果的にすすめるためにも、後発国のネットワーク整備を要請してくる。

こうして、内的要因と外的要因の両面から、とくにある程度の経済基盤を確立しつつあるアジア諸国において、ネ

ットワーク整備は最重要な政策課題となっているのである。

3. アジアの連携

アジア諸国は、当然のことながら、地理的・人種的に近い関係にある（「アジア」をどの範囲とするかにもよるが）。そのため、古くから相互に深く関わり合った歴史をもち、文化的な交流も多い。したがって、域内相互の援助体制や、世界の他の地域との協議の基盤ともできるような相互協力体制がもっと確立されていてもよいはずであった。

しかし、歴史的な関わりの深さは、かえって相互の対抗関係を強めることもある。アジア各国において、各地の国境問題は現在でも深刻な紛争の火種となっている。それでも、アジア諸国が民族自決運動の潮流の中で旧宗主国からそれぞれ独立した第二次世界大戦後、アジア各国の連携、協力をはかる体制づくりが進められてきた。1967年8月、当初五カ国でASEAN(東南アジア諸国連合)が設立され、東南アジア各国の協力体制の最初の一步となった。1999年にカンボジアが加盟したことで、現在のASEANは10ヶ国体制となっている。また、より広い範囲をカバーする協力機構として、PBEC(太平洋経済委員会)、PECC(太平洋経済協力会議)、APEC(アジア太平洋経済協力会議)なども次々と設立されている。

通信ネットワーク利用におけるアジア間の連携の動きも始まっている。アジア諸国の通信ネットワークは、従来、アメリカを中継して、相互接続されてきた。しかし、経済活動のなかで、アジア間の取引の割合が高いこともあり、アジア間での情報交換や協力関係の基盤として、地理的にも近いアジアの国々を直接に結ぶ基幹網の重要性が認識されたためである。1995年11月には、アジア・インターネット・ホールディング株式会社が、アジアのインターネット・バックボーン機能(A-Bone)を構築・運営する会社として設立され、96年から本格的な運用を開始した。また、1997年にはアジア地域で開発された高速通信網を相互接続するために、APAN(Asia-Pacific Advanced Network)コンソーシアムが設立され、1998年秋には、APANにおける協力の一環として、APANと、NSF(National Science Foundation)の整備するvBNS(very high performance Backbone Network Service)との接続を行うプロジェクト"TransPAC"に対して、NSF助成金の交付が決定し、科学技術庁/科学技術振興事業団のIMnet(Inter-Ministry research information network)を介した日米間接続が開始された。

4. アジアに向けたアメリカのインターネット戦略

一方、アジア諸国への影響力を維持・増大させることをねらうアメリカは、APECなどの組織化を通じて、リーダーシップの行使をはかっている。APECのプログラムの中には、当然、APEC諸国を結ぶ情報基盤整備も含まれている。1994年11月11日に行われたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の閣僚会議で、クリストファー・米務長官は、APECを通じてマルチメディアの情報通信網の構築を進めるなどの構想を示した。クリストファー長官は、(1)会議と並行して行われるアジア太平洋ビジネスフォーラムを定例化する、(2)空港・港湾の整備を進めるため運輸相の会合を設ける、(3)教育基金の創設、の3項目を新たに提案した。さらに教育基金に絡んで、アジア太平洋地域を結ぶマルチメディア・ネットワークをつくる必要性を強調した。

これも、アメリカがあくまでもアジア地域での情報化の主導権を握ろうとする意向の現れといえる。こうしたアメリカ（あるいは西欧や日本）の覇権主義に、アジア諸国の警戒心は強い。

同時に、先にも述べたアジア諸国間の歴史的関係や言語・民族の多様性・血縁を重視する文化的伝統、また、現在から将来におけるアジア各国間での主導権競争は、アジア各国間の相互関係をきわめて錯綜させ、容易な連携を許さない。ことに、情報通信関連産業については、それがフロンティア領域であり、これを制するものが今後のアジア地域での主導権に直結すると考えられることから、相互の対抗意識も高い。アジアの情報ハブ（電子ネットワークの集結点）となることを目指すマレーシア、シンガポールの対抗関係はもとより、香港のサイバーポート計画もこうした意図を持つ。

この結果、たとえば、ASEANの域内経済協力は、(1)自国利益の尊重、(2)緩やかな政策協調、(3)各国裁量による例外の容認、を原則としている。このような「緩やかな関係性」は、しばしば協力関係を単に名目的なものにしかねない。

5. インターネットを通じた民主化運動と国家の関係

ネットワーク化は産業経済の活発化の面では国家体制の安定に資するかもしれない。が、他方、世界からの（とくにアメリカからの）直接的な情報流入は、家父長的国家体制のあり方に対する不満を生じさせ、反政府的な運動が活発化する傾向も見られる。そして、ネットワーク化はこうした運動の基盤ともなる。国家のネットワーク政策は、こうした二律背反を含んでいる。それはひとり中国だけに限るものではない。

各国政府は、こうした動きに神経をとがらせ、インターネットへの規制を模索している。1996年7月にシンガポ

ル政府がインターネット規制策を打ち出した。また、同年9月には、インターネットをテーマにASEANの実務者フォーラムがシンガポールで開かれ、最終日の共同声明は「自主規制」の一方で「政府による規制」が重要だとうたった。

インターネットを通じた民主化運動や人権運動が、以前よりもずっと大きな影響力を持つのは、国外の支援組織と手を結び、直接国際世論に訴えかけたり、あるいは国外からの協力者を得ることができるという点にある。それは、アジア諸国に限ったことではない。現在、世界各地で起きているさまざまな運動、紛争は、マスメディアを介してはほとんど報じられないものも、インターネットを通じて地球規模で支援運動が展開されている。

けれども、このような民主化運動や人権運動の基礎となる思想は、近代主義の産物でもある。このことから、欧米諸国は、こうした運動を自国の外交戦略（人権外交）として組み込もうとする。これに反発するアジア各国は、「アジア的人権」といった概念を構成して、人権外交や、民主化運動に対抗しようとする。この結果、インターネットを巡るアメリカ-アジア関係は、文化的衝突までもはらみながらいっそう錯綜したものとなるのである。

6. 結語

本稿では、インターネットのグローバルな展開は、個人、組織、産業、国家体制など様々な社会的行為主体にそれぞれの期待を抱かせ、それにのっとった戦略を展開させつつある状況を概観した。そこでの利害関係、あるいはコンフリクト-結託関係は、ネット空間という新たな次元が追加これまで以上たことにより、これまで以上に複雑かつ錯綜したものとなっている。そして、こうした戦略のせめぎ合いのなかから、次世代の世界の編成が生じてくるのであるが、その展望についてはまた別稿に譲る。



アメリカの対日イメージの長期的変動

A historical overview of shifts in the US perception of Japan

文化接触・融合班：廣部 泉

Cultural Encounters and Exchanges: Hirobe Izumi

This study places the US perception of Japan in the long-term historical context of US-Japan relations over the past 150 years. Viewed over this long time span, the explanatory significance of particular events recedes; rather, it seems more helpful to understand long-term changes in US perceptions by reference to structural social changes in Japan as well as in the US. Based on the hypothesis that the US perception of other countries has been shaped by its own values and interests, this study classifies the US perception of other societies into four categories: good, non-rival; good, rival; bad non-rival; bad rival. Looking at modern Japanese history from this U.S. perspective, we find that Japan went through many phases, which may be divided into two major cycles; before 1945, and after 1945. It is interesting to compare two periods, each of roughly thirty years: 1895-1931 and 1970-1999. In both periods, intensified conflicts of interests led to the rise of a “Japan as competitor” image. This was accompanied in each case by an image of Japan as a “bad” challenger which had to be brought to heel. In both periods, the Japanese challenge was gradually diffused by a decline in Japanese power that took place in the wake of altered international circumstances. In the period following 1931, this initial diffusion was eventually followed by reintensified hostility when the seeds of animosity sown by previous US-Japan conflicts exploded in a disastrous war. This is not to suggest that the future of US-Japan relations will proceed along a similar path of conflict. However, given the fundamental continuity of the US view of the world, and given the likelihood that Japanese society will retain its distinctive characteristics, conflicts will arise. Solutions will require efforts on both sides of the Pacific to overcome parochialism.

はじめに

1980年代後半から90年代初頭にかけて、アメリカ合衆国では日本脅威論といったものが盛んにいわれ、それに対して、90年代に入って中国脅威論が浮上してきている。このような脅威論に見られるアメリカのアジア観、特に東アジア観といった研究は、我が国では数多くなされてきたが、その多くが比較的短い期間をとって、その間に起こった事件に注目している。そのような短期に絞っての詳細な分析はもとより重要であるが、ここでは、この科研の性質にも鑑み、構造変動という点に重きを置いて、より長いタイムスパンをとることにしたい。比較的長い歴史的枠組みの中で検討することで、構造変動の時期を迎えている環太平洋地域の理解の一助になるのではないかと考えるわけである。今回は、特にアメリカの対日イメージに分析対象を限定し、中国に関しては、アメリカの日本イメージに影響を与える要因としての検討に限定する。

「理念の共和国」

アメリカの他国イメージを検討するうえで、ここでは、valueの役割に注目したい。すなわち、相手国のイメージは、interestの衝突によってのみ決定されるのではないと考えるわけである。アメリカ合衆国のような、その建国の経緯からして他の国々とは際だち、相手国が、キリスト教的道徳観から見てどうか、共和国か君主国か、民主主義か独裁制かといったことをきわめて重視する、いわゆる「理念の共和国」の場合、特に単純な利害のみからその行動を導き出すことはできない。アメリカが外の世界を見ると、善悪という尺度が重要な位置を占めることになる。ここで念頭におかれているのは、国益を重視する外交問題専門家ではなく、一般のアメリカ世論である。

もちろん、アメリカの他国イメージがvalueのみによって形成されていると考えるわけではない。国家として、アメリカは世界における自国の地位に敏感であり、それ故、自国の経済的利害や安全保障の利害が対立しているその度合いによっても相手国イメージは大きく影響を受ける。ただ、アメリカの対外イメージを考えると、利害という要因が価値観という要因に与える影響は他の国々に比べて極めて小さいと考えるのである。

すなわち、価値観といった視点から相手国の社会の善悪が区別され、アメリカに対する利害といった観点から、競争相手かそうでないかが判断されることになる。それを簡単な表にすると4つの類型に分けることができる。まず、社会が善で、利害対立のない非競争者（タイプA）が最も好ましいと考えられる。アメリカ的価値観から考えると悪であり、しかも利害から見ても競争者である国は恐れると同時に嫌われる（タイプD）。冷戦期の旧ソ連が最も代表的な例といえる。社会が悪であっても利害としてはとるに足らない場合は、軽蔑され非難されることになる（タイプC）。ミロシェヴィッチのユーゴなどがそれに該当する。最も興味深い存在が、善なる競争者、タイプBである。そのような国は、アメリカが信奉する理念をないがしろにしていると非難することが出来ない一方で、アメリカの国益と競合関係にある。利害の対立は価値観の対立へとすり替えられがちである。つまり、良い競争者は、「悪い」競争者として非難されることがしばしばある。このような類型を日本に対して当てはめてみたい。

日本社会のサイクル

上記のような類型から日本社会を見ると、19世紀半ば

から現在に至る日本社会の歴史は、1945年を境に大きく二つのサイクルにわけることができる。

一九世紀半ばから、1895年にかけては、アメリカの日本イメージは、一般的に良好なものであり、日本はタイプAに属するといえる。着実に西洋化を進める日本は、西洋の忠実なる生徒と見做されたのである。日本国内においては、西洋からの衝撃によって西洋化が一致団結のもと推し進められた。目標は、国際的地位の向上で、スローガンは「富国強兵」であった。

1895年から1922年にかけては、日本の拡張主義に対して、アメリカが注意を払うようになる時期といえる。無力と考えられてきた日本が、日清戦争、日露戦争に勝利し、また、大量の日本からの移民がカリフォルニアへの流入し、摩擦を増大させる。第一次世界大戦中に日本が中国に対してとった行動は、日本の中国に対する大きな野心の現れと解釈された。アメリカは、日本が「アジアのプロシア」となるのではないかと危惧する。この時期は、タイプB/Dに該当すると考える。

1922年から1931年にかけては、日本は一応、ワシントン体制に組することを決断し、アメリカ主導の国際協調体制の枠組の中で行動することを選択する。軍縮にも同意し、また、国内の民主化はアメリカのメディアに好意的に報じられた。その結果、日本はタイプBに戻ると考えられる。この時期は、1910年代の国際環境の激変によって、次なる国際システムの枠組を模索した時期にあたる。

1931年から1945年までは、日本はタイプDの国としてアメリカの前に立ち現れ、アメリカの日本観は大きく悪化した。

1945年から現在までが第二のサイクルに該当する。1945年から1970年の時期、日本はタイプAに戻り、良好な日本観が支配的となる。アメリカに占領された日本は、アメリカ的な民主主義を採用し、アメリカの忠実な学習者となる。一致団結して復興が目指されるが、今度のスローガンは「平和と繁栄」であった。

1970年から1991年、日本は再びタイプBの国となる。輸出に頼った経済政策は、繊維、鉄鋼、自動車などの諸分野でアメリカとの摩擦を引き起こした。アメリカが債務国へと転落する一方で、日本は世界最大の債権国となり、競争者としての日本イメージが再び登場する。確かに、日本の経済的拡張主義は、戦前期の軍事的拡張主義と比べれば、アメリカの基本的価値観には適合するものであった。しかし、1980年代半ば頃から、日米の貿易摩擦に伴って、日本は重商主義的政策をとっており、社会は閉鎖的であるという修正主義者の批判が高まる。また、マスメディアは、戦争にまつわる言説で日米摩擦を論じた。しかし、日本を完全にタイプDに分類することは困難であり、タイプDの性質を多少帯びたタイプBといえる。

1991年以降の時期は、1910年代から年代1920年代にかけてと同様、国際環境の激変が再び起こり、日本も不況に陥る。日本は、アメリカ主導のポスト冷戦国際秩序に従っているようにも見える。それはいかにも1920年代の始めを彷彿とさせる。日本は再びタイプBに落ち着き、日本脅威論は、消え去ったかに見える。

その他の要因

上記の視点から見ると、1895年から1922年までの時期と、当該科研の対象年代を含む1970年代から1999年までの時期を比較することは極めて興味深く思える。双方の時期において、利害の対立が激化し、競争者イメージが生じた。そ

れは、日本は、集团的で、強制的で、邪悪であるなどという悪の価値判断を伴っていた。両方の時期とも、日本の脅威は、国際環境の激変に直面し、日本の力の相対的低下によってなくなっている。

この分析枠組は確かに、幾つかの重要な要因を考慮していない。まず、アメリカの国際政治における地位、東アジアの国際関係、日米間における特定の出来事などである。1895年から1922年においては、世界及び東アジアでアメリカは勃興しつつある大国であった。それに比して、1970年代から1991年にかけては、アメリカの国力は相対的に下降していった。そのため、日本の勃興はよりいらだたしいものとしてアメリカ人の眼には映ったであろう。1990年代に入ってからアメリカ経済の好調は、アジア経済の不況と相まって、アメリカ人に自己正当化の機会を与えている。それは、まさに1980年代に日本人が感じたものと同種のものであったといえる。

また、要因として見逃せないのが、東アジアの国際環境である。1905年以前には、東アジアの国際政治は、ヨーロッパ列強の対抗関係によって決められていた。アメリカはそれらの列強を疑惑の眼で見えていたが、中でも、ロシアをそのような眼で見えていた。そのため、日本は、専制ロシアに対するカウンターウエイトとして評価されていた。1917年に極東におけるロシアの力が衰えると、日本は東アジアにおける最大の大国として現れ、アメリカは、国民党を支援することになる。それに対し、1945年から1991年にかけては、東アジアの政治は、米ソの対立に支配され、日本はアメリカの重要な同盟国となった。アメリカはマイナーな経済問題や、日本によるアメリカのノームの侵害を黙認した。1991年以降、ソビエトの脅威は去った。しかし、1905年以降とは異なり、日本はアメリカにとっての戦略的脅威ではない。日本は東アジアにおいて経済的には支配的勢力であるが、中国、もしくはロシアが、長期的には戦略的脅威と目される。そのため、日本は、脅威と見なされるよりは、中国もしくは復興するロシアに対する長期的カウンターウエイトと見なされ続ける可能性が高い。

これらの要因を、日本の構造変動に基づく上記の考察に組み込んで、1895年から1922年までと、1970年から1999年までを比較すると、共に good competitor->bad competitor->good competitor という同じパターンをとっていることがわかる。結果がやや単純に見えるのは、

一つにはこの分析の不十分さによるが、同様にアメリカの世界観自体がある種の単純性を帯びているという事実にも多分によると考える。

おわりに

現在の日米関係と相互イメージは、このように140年の歴史的な文脈においてみることで一つの視覚を得ることが出来る。1895年から1922年までの時期と、1970年から1999年までの時期に類似性が見て取れるが、それは一つには、近代において圧倒的な西洋という存在があり、その圧倒的外部の力の衝撃に対する対応という形を基本として国際関係を構築して行かねばならなかった日本のような非西洋国について考えるとき、ある程度有効性をもつ見方ではないかと考えられる。西洋からの衝撃を受け、それになんとか適応しようとするという似たパターンを、この二つの時期において日本が経てきたということに、その原因が見い出せる。前者の時期は、模索の時期を経て、日本が西洋とは独自の道を行くことを選んで終わりを告げた。その間、ヴェルサイユ会議における日本の人種平等提案の否決、アメリカの日本人移民排斥とそれに続く、排日移民条項を含む移民法の制定という人種を巡るトラブルをその伏線にもっていた。現在も、模索の時期を迎えている。また、日本異質論も盛んである。しかし、ここで、このまま、また対決への道を進む公算が高いといっているのではもちろんない。日本の経済的発展重視へのコミットメントと日米同盟は、戦前には存在しなかった友好関係の保証として機能するであろう。しかし、アメリカのこのような世界観が継続し、日本社会がその独自性（経済システム、エスニック多様性に対する抵抗等）を持続すると仮定すると、紛争は起こるだろうし、アメリカの日本観も、そのような利害と価値観のぶつかり合いに影響を受けないわけにはいかないだろう。その解決法としては、目新しいことではなく、第一には、これらの短期的コンフリクトによるダメージを封じ込めることが必要であろうし、第二に、長期的に相互理解を高めることが望まれるであろう。後者においては、これまでの、「高級な」文化交流はもちろん重要であるが、例えば、人種の多様性に対する日本人のセンシティブリティを高めるなどの、相互理解の向上などの必要性がより高まる。つまり、お互いのパロキアリズムの克服が必要となるであろう。



アメリカ合衆国の環境政策をめぐる世論と 専門家意見の乖離に関する事例研究 Environmental policies in the United States

生態系・環境保護班：細野豊樹
Ecology and Environmental Protection: Hosono Toyoki

Environmental policies in the United States have had significant impact on those of Japan in such areas as nature preservation, pollution control and environmental impact assessment. In view of such influence it is useful to understand the structural characteristics of environmental policy-making in the United States when we design future environmental policies of Japan. Compared to environmental policies in Japan, which are essentially driven by its prestigious bureaucracy, U.S. environmental policy-making is characterized by the relative salience of policy experts and politicians.

This analysis focuses on case studies of the pesticide Alar, asbestos in school buildings, indoor radon, and the Marine Mammal Protection Act. These case studies reveal discrepancies between expert views and policy output driven by public

opinion and politicians who are sensitive to public opinion. In the case of the pesticide Alar, a media campaign by an environmental organization forced the manufacturer into withdrawing the product. The cancer risk of Alar is minor according to cancer experts. Asbestos in school buildings is a case where a large amount of taxpayers' money was spent to address cancer risk that cancer experts say is minor. Environmental risk of indoor radon is high according to the Environmental Protection Agency; however, regulations and funding for indoor radon do not correspond with such risk assessment. This is a case where a relative lack of public concern has prevented a major initiative on a problem that government experts judge to be high-risk. Protection of marine mammals has been driven by media campaigns by animal rights organizations since the enactment of Marine Mammal Protection Act of 1972. The original bill drafted by an animal rights organization was opposed by major environmental groups such as the National Audubon Society, World Wildlife Fund and Wildlife Management Institute as well as wildlife scientists and government agencies. A recent controversy with regard to marine mammal protection involved GATT and WTO. These case studies are illustrative of the structural characteristics of U.S. environmental policies

はじめに

国立公園、自動車排出ガス対策、海洋哺乳類保護などで、アメリカ合衆国の環境政策は、わが国の環境政策に対して少なからぬ影響を与えてきた。アメリカ合衆国の環境政策をめぐる政治過程を理解することは、わが国の環境政策を理解し、そのあり方を考えることに資する。アメリカの環境政策をめぐる政治過程では世論、専門家そして政治家の役割が、官僚主導型のわが国と比較して大きい。こうしたアメリカ型の政治過程を研究することは、わが国がより市民参加型の公共政策を模索していく上で参考となろう。以下ではアメリカ合衆国の環境保護をめぐる政治過程のうち、特に世論と専門家意見の乖離が生じた1980年代の事例に焦点を当てて分析する。

．環境リスク

A．比較的小さな環境リスクへの過剰反応の事例

ガン研究の専門家が比較的環境リスクが小さいと評価するにもかかわらず、世論が過剰反応したのが、以下の農薬 Alar および公共建物に使用されるアスベストの事例である。

農薬 Alar 問題

Alar (daminozide) はりんごの栽培や園芸に使用される農薬である。Alar は、環境保護団体 Natural Resources Defense Council (自然資源防衛評議会 (以下 NRDC)) の巧みな宣伝活動により使用中止に追い込まれた。Alar につき NRDC は、Alar の発ガン性に関する報告書を作成し、広告代理店 (Fenton Communications) と契約して広報活動を行うという戦術をとった。CBS の 60 Minutes が 1989 年 2 月に Alar 問題を取り上げたため、りんごの販売は激減し、りんご農家によれば 1 億ドルにのぼる損害が発生している。世論におされてメーカー (Uniroyal) は自発的に Alar の販売を停止した (Rosen 1990, 16-21)。

ところがガンの専門家は Alar の発ガン性を極めて低く評価している。American Association of Cancer Research (アメリカ癌研究協会) の会員に対するアンケート調査では、発ガン性の可能性を 10 段階評価した場合、Alar の評価は 2.18 にすぎない (Lichter and Rothman 1999, 107)。

アスベスト問題

絶縁性や耐熱性に優れたアスベストは、アメリカで約 2 割の建物で建材の一部として使用されている。また自動車のブレーキや造船などでも使われている。1970 年代末から造船業における労働者の健康被害が社会問題となった。また 1980 年代初頭から学校の校舎に使用されたアスベストによる発ガンリスクが社会問題となった。1982 年に EPA (環境保護庁) は学校に対してアスベストの検査を義務付ける規則を制定し、1986 年に学校を対象とする Asbestos

Hazard Emergency Response Act (有害アスベスト緊急対処法) が制定された。小中学校だけで 10 万 7 千校に及ぶアスベストの除去には多大な費用を要する。

専門家が評価する公共建物での暴露によるアスベストの発ガンリスクは、決して大きくない。学校におけるアスベストへの暴露による 100 万人当たりの死者はわずか 0.005 ~ 0.0093 人 (ちなみに喫煙は 1200 人) という研究がある (Mosmann et al. 1990, 299)。

B．比較的大きいとされる環境リスクへの無関心の事例 ラドンによる室内汚染問題

アメリカやヨーロッパでは地中から発生するラドンによる室内汚染が問題となっている。EPA (環境保護庁) が 1980 年代末から実施した一連の環境リスクの比較調査 (1987 年、1991 年、1993 年) では、健康リスクについてはラドンによる室内汚染が最もリスクが高いとされる。EPA の推定では全米で 15 軒に一軒がラドンで汚染されており、毎年約 1 万 4 千人がラドンの室内汚染で死亡している (Environmental Protection Agency 1992)。ただしこれに懐疑的な研究も少なくない。

ラドンによる室内汚染は、最もリスクが高いと評価されているにもかかわらず、有害廃棄物除去対策やアスベスト除去対策と比較すれば、ラドン問題に対する EPA の取組みは低調といえる。1988 年に制定された Radon Abatement Act (ラドン低減法) に基づき調査研究、ガイドラインの作成、広報活動等が実施されているにすぎない。1994 年に住宅の販売においてラドンの濃度に関するデータを告知することや、EPA のパンフレットの配布を義務付ける法律が廃案となった。

．海洋哺乳類保護法

A．海洋哺乳類保護法とその制定過程 法の概要

1972 年に制定された海洋哺乳類保護法は、アザラシ、イルカ、クジラ、北極熊などアメリカ国民の同情が強い動物を海洋哺乳類として保護するものである。1988 年の改正で 1990 年以降米国にマグロを輸出する外国のマグロ漁船のイルカ混獲率を、米国漁船の 1.25 倍以下とすることを義務付けている (Colson 1992)。

制定経緯

海洋哺乳類保護法については、動物愛護団体 (Fund for Animals) が環境をめぐる世論の高まりを背景に、立法化されたものである。動物愛護団体はテレビでアザラシ捕獲等の残酷さを訴えるという戦術を採用した。同法の原案は絶滅に瀕していないアザラシの捕獲を禁止しているなどの問題があったため、World Wildlife Fund (世界野生生物基金)、National Audubon Society (全米オーデ

ユボン協会)、Wildlife Management Institute(野生生物管理研究所)など野生生物関係の主要環境保護団体がニクソン大統領に法案反対の書簡を送付している(細野1996, 236)。また、アザラシの管理を担当するNOAA(海洋気象庁)の機関誌や、議会の公聴会に招かれたレイ博士(Dr. G. Carleton Ray)などもアザラシ捕獲の全面禁止には反対した(Congressional Record 1971, 29279-29280; *ibid.* 1972, 19970)。

B. 多国間貿易協定で問題となった海洋哺乳類保護法の域外適用

GATT協定第20条(b)項が「生命又は健康の保護」のため「必要な措置」を、そして(g)項が「有限天然資源の保存に関する措置」につき規定している。1991年の「キハダマグロ・イルカ事件」において、海洋哺乳類保護法の域外適用の問題が発生した。GATTパネルではアメリカが敗訴し、同パネルは本件をGATT一般協定の修正ないし補充によって解決されるべき問題との判断を示した。現在WTOでは環境保護のための貿易規制のあり方につき検討が進められている。

・世論と政治家主導で推進されるアメリカ合衆国の環境政策

わが国の公共政策立案は官僚主導であるのに対し、アメリカ合衆国の政策立案と決定は政治家主導であるケースが目立つ。連邦環境政策法、大気浄化法、スーパーファンド法、海洋哺乳類保護法などアメリカ合衆国の環境政策関連の重要法案は、連邦議会の議員立法である場合が多い。

政治家には再選動機が強く働くため、官僚と比較して世論に敏感である。アメリカ合衆国の主要環境立法は政治家による議員立法が多く、また行政府各省の予算や人事に対する連邦議会の影響力が強い。政策が世論を反映することは、民主主義においては当然のことである。しかし、個別のケースでは世論主導の政策形成が批判される場合もある。例えばクリントン政権で連邦最高裁判所判事に任命されたスティーブン・ブライヤー(Stephen Breyer)は、連邦議会は世論に敏感であるため、世論が発ガン物質などの環境リスクの大きさを正しく順位付けできない場合、連邦議会も環境リスクの大きさに応じて関係省庁に対し正しい施策の優先順位を提示することが困難であると批判している(Breyer 1993, 42)。

こうした問題への解決策としてブライヤーは、フランスを参考にして環境リスクの専門家から成るエリート官僚団の創設すべきという、アメリカ的な提言を行っている。このような構造改革以外に、ジャーナリスト、官僚、政治家等への研修や、研究者による情報発信強化なども検討に値しよう。

・結びに代えて

最後に上記の分析がアジア太平洋地域、特にわが国の環境政策とどのように関わっているか、述べておきたい。第一に環境リスクをめぐる専門家意見と世論の乖離の研究については、最近わが国で重点課題となっているダイオキシンや環境ホルモンなどの微量有害物質による環境リスクへの取組みに資するといえる。わが国の場合は官僚機構が政策立案の主導権を握っているため、たとえ世論が過剰反応しても官僚機構の専門家とこれに協力する研究者の裁量の働く余地が、アメリカの場合よりは大きいといえる。それでも民主主義の社会である以上、世論は重要であり、一

般的にわが国以上に世論の力が強いアメリカの事例は参考となる。第二に海洋哺乳類保護法の事例については、WTOの場合における環境と貿易をめぐる議論が、わが国の食文化ともかかわる摩擦につながる可能性もあるため、注目していく必要がある。アメリカ合衆国の環境政策に関する事例研究は、アメリカ固有の変数を十分踏まえて行えば、今後のわが国の環境政策を模索するうえで参考となりうるのである。

1 メキシコ東太平洋における巻上げ網はイルカの混獲率が高いことを理由に、アメリカ合衆国が海洋哺乳類保護法に基づきキハダマグロの輸入を制限し、メキシコがGATTに提訴(村瀬 1999)。

引用文献

- Breyer, Stephen. 1993. *Breaking the Vicious Circle: Towards Effective Risk Regulation*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Colson, David A. 1992. *U.S. Policy on Tuna-Dolphin Issues*. U.S. Department of State Dispatch Vol.3, Issue 34:667-672.
- C.Q. Researcher. 1992. *Can Society Save Dolphins and Still Savor Tuna Fish?* Vol 2, Issue 32. Congressional Record. 1971. August 4, 1971, 29279-29280.
----- 1972. June 7, 1972, 19967-19970
- Environmental Protection Agency. 1992. *A Citizen's Guide to Radon(second Edition): The Guide to Protecting Yourself and Your Family from Radon*. [online;cited December3, 1999]. Available from Internet:
<URL:http://www.epa.gov/iaq/radon/pubs/citguide.html.
- Lichter, S. Robert. 1999. *Environmental Cancer A Political Disease*. New Haven: Yale University Press.
- Mossman, B.T, J. Bignon, M. Corn A. Seaton and J.B. L. Gee. 1990. *Asbestos: Scientific Development and Implications for Public Policy*. Science. Vol 247: 294- 300.
- Rosen, Joseph D. 1991. "Much Ado About Alar." *Consumer Research Magazine*. Vol. 74. Issue 2:16-21
- 細野豊樹「米国における原生自然環境および野生生物種多様性保全政策の形成と展開に関する事例研究」『本郷法政紀要』第3号(1996年) pp.216-248.
- 村瀬信也「『環境と貿易』問題の現状と課題」『環境問題の行方』(増刊ジュリスト)1999年、pp.314-318。



Reports from Research Meetings

研究会報告

總括班

General Administration and Research

政治外交班

Political Science and Foreign Relations

安全保障班

Security Issues

經濟變動班

Economic Changes

情報・社会變動班

Information and Social Changes

文化接觸・融合班

Cultural Encounters and Exchanges

生態系・環境保護班

Ecology and Environmental Protection

海外出張報告

Reports on Foreign Research Trips

99年度の各班における
研究概要と活動報告である。
研究活動は、
会議あるいは報告タイトル
報告者
日時
場所
コメンテーターなど
会議の概要、
の順で記す。



[研究概要]

総括班では海外からの研究者を招き定期的に研究会を行う一方で、総括班メンバーの遠藤泰生氏による研究発表会も開催した。とりわけ、太平洋地域の文化研究の先駆者であるアリフ・ディルリック氏による研究会には、総括班以外からも多数の研究者が出席し、活発な討論が行われた。また、総括班では環太平洋協議会(Association of Pacific Rim Universities: 通称APRU)に焦点をあて、環太平洋地域における多面的な学術・文化交流の実態調査を開始した。16ヶ国から34の大学が加盟しているAPRUは、環太平洋地域の学術交流を促進する目的で設立された組織で、今後の環太平洋共同体の形成に重要な貢献を果たすと予想される。加盟大学における米国・アジア・太平洋研究の現状や他大学との交流状況などを調査するためにアンケートを送付した。また、総括班メンバーによる現地調査も実施し、より詳細な理解が得られるよう努力した(現地調査はAPRU加盟大学に限らず、アジア太平洋研究を実践している世界各地の諸機関で行われた)。

[活動報告]

East-West Centerにおけるアジア・太平洋研究の状況 吉原真里(ハワイ大学) 1999年5月24日 東京大学大学院総合文化研究科 ポスト植民地主義やナショナリズム、自治権といった問題が世界秩序を大きく動かす現代、「アジア・太平洋」というカテゴリー自体が大きく問い直されている。「アジアと太平洋」を結ぶ「と」は「・」なのか「ー」なのか「/」なのか。その二地域の関係はどのような権力・言説関係にあるのか。太平洋の両側に位置するアメリカ合衆国そして日本という超大国は「太平洋」諸島そしてそこに暮らす人々のありかたをどのように作り変えているのか。「太平洋の交差点」としてのハワイは、そうした問題を投げかけながらアジア・太平洋地域

の過去・現在そして将来を研究するのに格好の場である。East-West Centerはハワイ大学とならんでそうした研究の中心的な役割を果たしてきた。

East-West Center(以下EWCと省略)は、ハワイが合衆国の一州となりその地域的・国際的な位置が新たな注目を浴びた1960年に、アメリカ議会の決議によって、「アジア・太平洋・アメリカ合衆国間の理解と友好関係を深めるための国立教育機関」として創設された。当初はハワイ大学の一部として設立されたが、連邦の資金を受けた国立機関が州立大学の一部であるのはおかしいという見解から、1975年に大学から独立した組織となった。様々な国際運動が盛んになり、また冷戦の展開によってアジアへの関心が高まった1960-70年代がいわばEWCの最盛期であり、この時期EWCは約80-90名の研究員が4-5の研究部門にわかれて、アジアの研究者と共同してさまざまな研究活動を行っていた。この頃EWCにあてられた連邦予算は年々着実に増大し、90年代初めの年間2400万ドルまでになった。しかし、90年代に共和党が連邦議会を支配するようになり、ハワイの民主党議員Daniel Inouyeのペット・プロジェクトと眼をつけられたEWCの予算はいきなり半減、一時は1000万ドルまでに削られ、研究員・スタッフも半数までに減らされた。現在は、新しい所長Charles Morrison氏の指揮下、運営と研究方向の再編成過程の途中である。

現在のEWCは、アジア・太平洋におけるcommunity buildingをスローガンに、単に研究活動を行うばかりでなく、率先的に地域における諸国間の関係を築き、強化していくことを目標としている。こうした指針のもと、(1) development of regional, sub-regional, and national institutions for governance; (2) economic growth and development that is equitable and sustainable; (3) management of regional and sub-regional problems and conflicts as well as critical issues of common concern at the national levelという3つの大きな目的を掲げ、以下9つの研究プログラムが運営されている。(1) Asia Pacific Regional Order; (2) Nation Building and Governance; (3) Economic Change and International Cooperation; (4) Reconsidering National Economic Development

Strategies; (5) Energy and Economic Development; (6) Transnational and Urban Air Pollution; (7) Ecosystems and Governance; (8) Population, Society, and Development; (9) Behavior and Health. このリストからも明らかなように、研究員が大幅に削減された現在のEWCにおける研究内容は、政策指向型、社会・人間科学系中心となっている。こうした中で、人文系の研究員は、EWCの教育部門を中心に活動をを進めている。EWCの最も重要な機能と評判の奨学金プログラムは、EWC設立当初から世界各地から数多くの学生をハワイ大学に送ってきたが、現在でも約110名の学生が、EWC奨学生としてハワイ大学の各分野で学んでいる。EWC教育部門は、奨学金プログラムの他にも、特定のテーマや分野において短期間の集中研究交流を行うEast-West Seminarsや、ハワイ大学との共同企画で大学院生むけの学際的プログラムであるinternational cultural studies programなど、幅広い活動を行っている。

EWC内には、アジア・太平洋関係の27,000部の書籍、1,000部の定期刊行物などを集める研究情報センターがある。また、アジア・太平洋諸国の研究者との共同研究には積極的に関与しているので、研究部門のスタッフを通じて連携を図れば、ユニークで厚みのあるプロジェクトが遂行可能である。

近世日本における太平洋像の成長
遠藤泰生（東京大学） 1999年7月7日
東京大学大学院総合文化研究科
アジア太平洋地域あるいは環太平洋地域が新たな経済圏として脚光を浴びるにつれ、太平洋とそれを取り囲む国々が現在にいたるまでその地域・海域といかなる関係を歴史的に築いてきたのかを多くの人々が問うようになった。1990年代の合衆国においてアジアと合衆国との関係を専門とする政治学者や歴史学者が太平洋に焦点をあてたアメリカ史をさかんに綴り始めた背景にも、そうした知的、社会的ニーズがたしかに存在する。ただし、「太平洋」を核とする地域概念を共有するとはいえ、各国はそれぞれ固有の地域概念を有するのであり、「太平洋」そのものについてもそれがどの範囲を示し、いかなる可能性をそれぞれの国に持つのか、各国のあいだに統一した見解はまだ

無いといって良い。したがってきたる21世紀にアジア太平洋、あるいは環太平洋をひとつの地域概念としてアメリカやアジアの国々と我々が共有しようとするならば、その概念の依ってきたる経緯を今以上に深く理解しなければならぬことは言うまでもない。

今回の報告はそうした問題関心のもと、近世日本において太平洋の知識がいかなる形で日本に蓄積され、どのように成長を遂げたかを、概観するものである。明朝中国に渡ったイタリア人宣教師マテオ・リッチが制作した世界地図「坤与万国全図」が17世紀初頭の江戸に舶載され、日本人はそこに描かれた太平洋に関し、体系的な知識を始めて得ることができた。もっとも、当時の太平洋は日本にとってはまだ社会的意味の薄い、いわば水の砂漠であり、その証拠に、「銀島」「金島」などの想像上の島々がリッチの世界図における太平洋上には多く描かれていた。

太平洋の知識が科学的踏査のもとづく客観的なものに整理されるのは、イギリスのジェームズ・クックが18世紀の終わりに太平洋探検を繰り返して以後である。とくに、19世紀の前半に入って合衆国を中心とした各国の船が鯨を求めて太平洋を縦横に走り回るようになると、この広大な海洋に関する知識が急速に西洋の国々に蓄積された。同じく19世紀に入って西洋列強の「外圧」を受けるようになった鎖国下の日本にも、それらの知識は、地理学の輸入を通じて少しずつ、しかし確実に浸み渡っていった。たとえば、太平洋を一つの広大な水域と日本人に把握させるのに最大の力となったのは、1804年に長崎に渡来したロシアのクルーゼンシュテルンが幕府通訳に献じた世界地図であったらしい。また、リッチの時代以来、中国の世界観にならって「大東洋」と江戸の知識人は呼び慣わしたその海を、西洋流の「太平洋」という名に呼び改めさせるのに大きな力となったのは、1853年のペリー艦隊の浦賀来航であったと推測される。報告では、これらの日本人の太平洋観の変遷、うねりを、海外地理書、詩歌、古地図などを史料に概観した。

19世紀後半以降、近代、現代の日本においては、未知の空間というより資源の横たわる征服すべき海域という社会的意味を太平洋は持ち始める。この地域概念が、各国の地域概念とどのように衝突、摩擦を繰り返し、現在にいたっているのか、ある

いはまた、東南アジアを中心としたアジアの海洋概念のなかで日本の太平洋観はいかに相対化しうるのか、それらの問題を今後の調査の課題としたい。また、今回の報告で取り上げた「公式」の知識以外に、漂流民や漁民が「非公式」に蓄積し膨らませていた太平洋の海洋概念がどのように周辺地域にひろがっていたのかも、興味深い課題として残っている。それらを含めた太平洋の文化地理概念の歴史が今後、魅力ある調査分野として我々の前に広がっていることは誰の目にも明らかである。

参考文献：遠藤 泰生「『大東洋』から『太平洋』へー太平洋をめぐる日米比較関係史へむけて」『比較文学研究』(63号、1993)

太平洋イメージの歴史と現状 大庭三枝（東京大学） 1999年7月7日
東京大学大学院総合文化研究科

大國間競争の行われるアリーナとして「太平洋」が着目され始めたのは19世紀末頃である。第二次世界大戦を経て1960年代、現実味を帯びてきた「大西洋共同体」に対抗して主に域内先進5ヶ国からなる「太平洋」での協力構想が多く出され、その動きからP B E CやP A F T A Dなどが誕生した。またそのころ、「アジア太平洋」の名の下での地域協力構想も複数提唱された。これら新しい「太平洋」「アジア太平洋」は先進国間協調とそれによる発展途上国への援助を志向していた。またベトナム戦争を背景に冷戦構造を色濃く反映した「アジア太平洋」を体現しているA S P A Cが活動していたのもそのころである。その後南北問題が先鋭化する中、「太平洋」はアジアや南太平洋、中南米などの発展途上国をも包含するものとして再定義され、O P T A Dや環太平洋連帯などその「太平洋」に立脚した様々な地域協力構想が出された。しかしその核はやはり先進国間協調とそれを前提とした発展途上国への対応であった。

この「太平洋」を体現する組織として設立されたP E C Cは1980年代中盤には中国を正式加盟させ、ソ連をオブザーバー参加させ、「太平洋」は南北のみならず東西をも包含する地域概念となった。一方1980年代後半の日本を中心とする東アジア、東南アジア地域の経済的相互依存の急激な深化や経済発展を背景に、「水平的な経済協力、協議が必要となった諸国の集合」と再定義された「アジア

太平洋」における地域協力構想が日本の通産省から提唱された。1989年11月に設立されたAPECはその新しい「アジア太平洋」に立脚した地域機構である。

太平洋研究プログラム実態調査
カリフォルニア地域の太平洋地域関連研究センターの特徴と研究動向について 片田さおり（南カリフォルニア大学国際関係学部） 1999年7月12日 東京大学大学院総合文化研究科

1 序

カリフォルニアに在住していることと、自分の研究対象が環太平洋の国際政治経済学であるということで、カリフォルニア地域の太平洋地域関連研究センターの特徴と研究動向について、総括班の実態調査のお手伝いをさせていただいた。

東大のアメリカ研究資料センターにて作成された太平洋地域関連研究センターのリストをもとに、こちらからの情報を加えて、カリフォルニア内8箇所のセンターについて、資料収集、電話又は面接によるインタビューを、1999年4月から6月にかけて実施した。

2 カリフォルニア地域の太平洋研究センターの特徴

カリフォルニアは米国の中でも、アジア太平洋に対する関心が非常に高い州である。その背景には、アジア諸国相手の輸出が州の輸出全体の40%にも登るほど、同州がアジア太平洋諸国へ大きく経済を依存していることがある。近年のアジア経済危機においては、同州経済が打撃を受けたのも当然だった。

また、州の人口構成においても、アジア系およびラテンアメリカから移民の占める割合は昔から高い。カリフォルニアには、この二つのマイノリティ・グループに属する学生を足すと、学生全体の過半数を超えるという大学も少なくない。

さらには、エリート層（大学関係者を含める）に、東海岸エスタブリッシュメントに対抗する手段の一つとして、アジアとのつながりを模索する動きも強い。

そうした傾向のもと、カリフォルニアにある太平洋研究センターは、設立は古いものもあるが、その多くで活動が活発になったのは1980年代の半ば以降。組織の活動、成り立ち、資金源などから分類すると、大きく分けて、以下の三種となる。

A) 大学内にあり、基本的身分はそれぞれの学問別に振り分けられた学部（つまり、経済学部など）に属しながら、興味がアジア太平洋地域に向いている教官らが学部の枠を超えて集まっている学際的センター。学問の枠を超えた、教官の意見交流が目的。センター専属の教官はほとんどいない。研究の方向性は、それぞれの教官の研究課題によるため、センターとしての強い方向性は打ち出せない。南カリフォルニア大のEast Asian Studies Centerやスタンフォード大のAsia/Pacific Centerなどがこれに当てはまる。

B) 一方、大学内にありながら、組織としては一つの学部として独立した本格的な教育、研究センター。教官らも他の学部との掛け持ちではなく、センター専属。この分野を専攻する学部生、大学院生を受け入れている。カリフォルニア大学サンディエゴ校にあるIR/P (Graduate School of International Relations & Pacific Studies) など。

A、Bに共通する点として、学生の人種・出身文化の構成により、研究の方向性または研究費の割り振りが影響されうる。

C) 外交政策を組み立てる上で必要な調査、分析を目的とする独自の民間研究機関。研究の方向性を強く打ち出すことで、組織PRを狙う。経営者トップの意向が強く打ち出される傾向がある。カリフォルニアではRANDが有名。新しいところではPacific Council on International Policyなど。

3 これからの指針にかえて

アジア、ラテンアメリカ系の多く住むカリフォルニアにおいてさえ、アジア太平洋研究センターは発展期にあり、いまだに“Pacific Rim”または“Asia Pacific”の定義さえコンセンサスがないのが現状だ。しかし、西海岸との地の利を活かし、これから一層、アジアへの理解を深め、交流を広げようとの動きは強い。こうした動きの中心の一つとして、研究センターは重要な役割を果たすことが期待されている。また、近年のアジア経済危機をきっかけに、アジアについてもっと良く理解しなければならないという米国全体の反省のもと、アジア太平洋に関する研究プロジェクトに以前より多くの研究費を振り分けるなどの努力もなされている。

最後に、これからセンターを分析する際には、センター内のアジア太

平洋研究者たちだけではなく、その設立や運営に関わる人々の苦労話、これからの課題を中心にインタビューをすると、親アジア派の意見を越えた米国一般研究者（又は経営者）のアジア観が見えてくるのではないだろうか。

“Bringing History Back In: of Diasporas, Hybridities, Places, and Histories” アリフ・ディルリック(デューク大学) 2000年1月14日 東京大学大学院総合文化研究科 デューク大学教授のアリフ・ディルリック氏による講演会。ディルリック氏は中国の外に住む中国系の人々を例に挙げながら、「ダイアスポラ」と「ハイブリディティ」の問題を論じた。

ダイアスポラは有用な概念であるが、同時に、ダイアスポリックな人々のあいだにある差異を曖昧にし、かれらを均一化してしまう危険性がある。「中国系のダイアスポラ」という表現は、「中国的な特質」というものを自然な概念とし、かれらの間に存在する歴史的・地理的な差異を曖昧にさせてしまう。

同時に、「ハイブリディティ」という概念にも問題がある。なぜなら、それはある集団を抽象的に形容する一方で、その中にある不平等や搾取の構造を明示することをしないからだ。国際的に活躍するエリート集団が「ハイブリッド・アイデンティティ」を強調し過ぎるあまり、社会や国家の周縁に追いやりられ本当に苦しむ人々の姿が見えにくくなっている。

「ダイアスポラ」や「ハイブリディティ」という抽象的な概念の理解は、具体的な個別の歴史や場所に基づいたものでなければならない。そうしなければ、「ダイアスポラ」によって歴史が単純化されすぎたり、「ハイブリディティ」によって未来へのビジョンがかえって制限されかねない。

本講演会は一般にも公開され、学内外から多くの研究者が出席した。ダイナミックで刺激的なプレゼンテーションの後、活発な質疑応答が行われた。

政治外交班

P
Political Science and
Foreign Relations

[研究概要]

政治外交班は、1980年代以降、西半球やアジア太平洋地域との連携を深めつつあるアメリカ外交の新潮流を踏まえ、アメリカの太平洋政策を総合的に分析し、21世紀のアメリカ外交の方向を探ることを目的とする。本研究班においては、アメリカの対アジア太平洋政策を、アメリカ外交の歴史的特質の観点から考察すると同時に、アメリカ政治や社会の内部的要因との連関の視点から分析する。とりわけ現在は、現在共和党が多数を占める議会が、外交に対して大いなる影響力を及ぼしているため、アメリカの内政と外交の連携という研究視角は重要である。本研究班では、アメリカの政治や外交を単に印象論的に追うのではなく、構造的要因に着目して考察していくことにしたい。

[活動報告]

共和党多数議会と外交政策 久保文明 1999年9月30日18:30-20:30 学士会館分館 参加者：五十嵐武士、北岡伸一、木宮正史、酒井哲哉、大津留智恵子、久保元明、湯浅成大、他3名 久保教授は、1994年以後アメリカ議会においては上下両院とも、共和党議会が多数を占めるようになったが、そのように議会内の政党配置が変化した結果、外交問題においても大きな変化が起こっていると指摘した。とくに下院の多数派が、外交上のいくつかの争点において、民主党のクリントン政権に対して重要な対案を出していることが注目されると久保教授は述べた。たとえば、国連やIMFへの協力に対する否定的態度、地球温暖化対策への反対、人工中絶を合法化している国やキリスト教徒を迫害している国への対抗措置（援助停止など） 厳しい対北朝鮮対策要求などである。それに加えて、そこには、単に共和党が増えたとか、保守派（含キリスト教右翼）の影響が増した以上の変化があった。

久保教授は、その点に関して二つ

のポイントを指摘した。まず、ダグラス・クープマンの研究を参照しつつ、下院共和党議員のなかで、従来の選挙区サービス志向タイプが減り、政策志向、立法志向、対民主党対決志向のタイプが増加した。その結果、たとえば、イデオロギーや思想的志向性が異なっても、ギングリッチが強力な軍団を形成したように、反民主党の線で政策志向の議員を幅広く結集しえたという。そして、新たなグループの出現という意味では、キリスト教右翼だけでなく、スモールビジネスの集団が政治化して共和党支持にまわったことの重要性を強調した。とくに、後者に関しては、民主党がハイテク産業の組織化を目指しているのに対し、共和党支持に回った自営業者は、よりローカルで、したがって、より素朴単純な主張を外交面で支持する傾向があるという。

このように、政策志向、対決志向というラインでむすびついた、キリスト教右翼とスモールビジネスを核とする新共和党連合が、外交政策にいかなる影響を与えるかということについては、強烈な保守イデオロギーと党派性が前面に押し出され、かつての国際主義的な東部エスタブリッシュメントによる超党派外交的な外交が後退する可能性を、久保教授は指摘した（かつての東部エスタブリッシュメントのような、貴族的共和党議員は減少した）。

質疑応答においては、参加者からギングリッチ派の形成過程をさらに検討する必要性、共和党ばかりでなく民主党においても政党の結束力が強まっている状況があるなどの指摘があった。また、経済保守と社会的保守の連携はどこまで可能か、新共和党連合の外交は孤立的主義的というよりナショナリスティックといったほうがいいのではないかなどについて意見もあり、活発な議論がなされた。アメリカでの在外研究から帰国したばかりの久保教授の報告ということもあって、新鮮な分析が多数あり、有益な知見を得ることができた。

安全保障班

S
Security Issues

[研究概要]

本年度の安全保障班の活動は（1）研究会、（2）現地調査、（3）（アメリカの安全保障政策の資料にかんするインターネットによる）ネットワークの作成、の3つに分けられる。研究会は8回行い研究を進めるとともに研究分担者間の相互理解を深めた。研究会はオセアニア、中国の人権、東アジアとアメリカ、経済安全保障、アメリカの安全保障等多岐にわたり、分担者だけではなく、外国人講師を含めて行われた。現地調査は、二人アメリカに赴き、中南米とアメリカとの関係、またアメリカの安全保障政策に関して資料収集、インタビューを行う予定である。また、インターネットを通してアクセスできるアメリカの安全保障に関する資料を体系化し、マニュアルを作りつつある。

[活動報告]

Next Steps in Multilateral Security Cooperation in the Asia Pacific 国際社会科学専攻のロキアム Prof. Paul Evans (Harvard University, University of British Columbia, Canada)

1999年3月4日 東京大学大学院総合文化研究科 参加者：山本吉宣、木畑洋一、恒川恵市、古城佳子、梅本哲也、森拓一郎、宋和彦、岡田晃枝、鈴木早苗 アジア太平洋における多角的な安全保障の枠組みは、90年代初頭、カナダ政府などのイニシアティブによって作られようとしたが、そのアイディアはなかなか受け入れられなかった。それに対して、カナダ政府は、いわゆるトラック2と呼ばれる、非政府の多角的な安全保障の枠組みを作ることを試み、それはCSCAPなどのかたちで現れる。そして、多角的な安全保障対話は、90年代を通しておおいに発展するのである（90年には10件であったものが99年には150件となる）。しかし、そのような安全保障対話がどのくらいの効果を持つものか未だ明らかではない。一方で、昨今の、たとえば、ア

アメリカのBMD計画をみても明らかのように、「国益」にもとづいた一方的な行動が見られ、他方では、中国の安全保障対話についてその理解がおおいに進んでいる、という事象も見られる。トラック2の役割はかなり限定されたものであり、国家/政府からより独立的なトラック3ともいべきものを考えるべきであり、その目的は必ずしも政府の行動に影響を与えようということではなく、アジア太平洋に、civil societyを作り上げていくことである。しかし、中国、韓国、北朝鮮などを見ると、道は遠いといわざるをえない。

「ARFと米国の安全保障」 山影進 1999年7月29日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者：山影進、恒川恵市、木畑洋一、古城佳子、山本吉宣 本報告の趣旨は、最終的には「ARFと米国の安全保障」という論文を書くという目標へ向けて、その前段階として、ASEANから見てのアセアン地域フォーラム（ARF）の形成の歴史を追うことである。ARFは冷戦終結という激動を経て創設されたものであるが、アジアにおける激変の第一の波は、70年代初頭、米中和解、ベトナム戦争終結であった。この激変を受けて、東南アジアの自律性を促進し、アメリカ・中国からの影響から自己を守るために、もともとはマレーシアの中立構想にもとづいた東南アジア平和自由中立地帯（ZOPFAN）構想が打ち上げられ、また地域的強靱性がうたわれた。冷戦終結後、東南アジア非核兵器地帯（NWFZ）構想が追求され、また東南アジア友好協力条約（TAC）拡大構想が現実化し、ASEANの東南アジア化、東南アジアのASEAN化が進んだ。それとともに、域外国との関係を深めるため、ASEAN拡大外相会議（PMC）の活用、またカナダなどが全欧安保協力会議（CSCE）のアジア太平洋版が提起された。そして、政治・安保対話の「合意」が形成され、93年、ARFの設立が決定される。しかし、そこには同床異夢的なものがあり、ASEANからみれば、それはPMCの拡大であり、またアメリカ、中国などきわめて異質の国が参加しており、それをまとめる言葉として「似たもの同士 like-minded」が使われる。

アメリカのアジアに対する人権外交 東郷育子（広島市立大学広島平和研究所） 1999年10月22日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者：古城佳子、梅本哲也、恒川恵市、山影進、山本吉宣、増原綾子、平川純子、久松佳彰、若松邦弘、劉慧玲、東郷育子 アメリカの人権外交に関して、まず、その範囲（どの程度の人権侵害が対象となるのか）、それを行なう人と組織（行政府の民主人権局からNGOまで）、政策手段（制裁から人権報告書まで）の3つの観点が見られ、ついで、なぜ人権が大きな問題となり、波及していったのかが論じられた。また、人権外交が、どの位成果をあげたのか、それへの反発をどう捉えれば良いのかが議論された。たとえば、アメリカの人権外交への反発は、人権が普遍的なものであり、従って、反発は、逆に人権の普遍性を示すものであると論ぜられた。アメリカがどのような人権外交を展開し、それがどの位有効であるかは、アメリカの影響、当該国の国内要因、そしてアメリカの国内要因によって決まるといふ仮説が提示された。そしてその仮説に基づいて、アメリカの対中国の人権外交が分析された。中国に対しては、アメリカの影響力は限られているが、中国の国内体制は、人権、法の整備などで大きく遅れており、アメリカの人権外交のおおきな焦点となっている。また中国の人口政策、宗教政策もアメリカの人権外交の重要な対象となっている。しかし、アメリカの対中人権外交は、大物政治犯の解放等には繋がったが、全体の人権改善に繋がったかは疑問である。さらに、昨今、アメリカの人権外交の対象はアジアに向けられているが、それは、冷戦の終焉、アジアに経済発展、さらに開発独裁は「必要悪」という前提が崩れたからである。アメリカの人権外交は、広く見れば、安全保障が国家のみのものから、個人に拡大し、またそれがグローバルなつながりを持つものになっているという「人間の安全保障」の一環と考えられる。

Stabilizing the Isosceles Triangle: The US-Japan Alliance and the Rise of China Mike Mochizuki, (George Washington University) 1999年10月28日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者：大庭三枝、福元健太郎、池田真

亮、千田浩之、梅田直生、ヒョウ駿、保城広至、ウ鉄軍、林光、林成ジョウ、岡田晃技、板山真弓、久松佳彰、山影進、加藤淳子、小川裕子、木畑洋一、梅本哲也、山本吉宣、閻俊、古城佳子 報告は、(ア)米中日の三局に関する戦略についての米国での議論、(イ)米国の中日に対する政策の類型、(ウ)米国の台湾政策、の三つに焦点を当てる。米国の米中日の三角関係についての考え方の類型には6つのものがある。一つは、offshore balancing strategyと呼ばれるものであり、米国は日中のバランスを「外」からとろうとするものである。二つにはengaged balanceであり、米国は関与しつつ日中のバランスをとろうとするものである。三つには、中国を重視し日本を「従属的」なものとする見方である。四つ目は、日本と組んで中国を封じ込めようとする考え方である。五つめは、日中間を米国が取り持つとする考え方である。そして、六つ目は、日米が組んで、中国に制約をかけるとともに中国に関与し中国を国際社会に統合しようとする戦略である。日米の中国に対する政策の類型には4つのものが考えられる。一つは、調整を最小限にし個別に対中二国間関係を展開する、というもの。二つには、役割の分業をもとにコーディネーションをはかるもの。三つには、政策の収斂をもとに明示的なコーディネーションを行うもの。四つには、多角的な枠組みの中で日米が中国に「再保障」を行うもの。これらの政策類型は相互に排他的なものではないし、また時と場合によって使い分けられるべきものである。

台湾問題は、米中が軍事衝突する可能性のある唯一の問題である。そして、台湾問題は近い将来解決するとは思えないし、ますます困難な問題となろう。米国の台湾政策は国内問題が絡み極めて複雑なものである。そして、クリントン政権に見られるように振幅が激しいものとなるであろう。

危機の10年 東アジアの安全保障とアメリカ 田中明彦氏（東京大学東洋文化研究所） 1999年11月11日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者：田中明彦、恒川恵市、古城佳子、木畑洋一、山影進、梅本哲也、山本吉宣 報告の目的は、1990年代の東アジアの安全保障の構造の特徴を明らかにし、そのなかでアメリカ

がどのような役割を果たし、またどのような政策を展開してきたかを検討することにある。90年代の東アジアの安全保障を見るにあたって、構造的な要因としては、冷戦の終結、民主化、(経済的な)グローバル化の3つをあげることが出来、それぞれの構造的な要因が、さまざまな危機を招来せしめた。90年代、3つの危機があった。朝鮮半島の危機は、冷戦の終結でソ連が崩壊し、ソ連に依存した経済を持つ朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)がミサイル開発などの冒険的な行動に出たことに起因する。また、台湾海峡の危機は台湾の民主化が大きな背景要因となっている。さらにインドネシアの危機はグローバル化と民主主義が背景要因となっている。ところで、東アジアにおいては、日本脅威論、中国脅威論、アメリカ脅威論の3つの脅威論があり、それらも、冷戦の終結、民主化、グローバル化という構造的要因と密接な関連を持っている。と同時に、それらの脅威論は、危機のマネジメントと密接な関係を持っている。安全保障のマネジメントのあり方としては、多角的アプローチと2国間アプローチが存在するが、東南アジアを中心とする多角的アプローチは、90年代後半、若干失望的なものとなり、北東アジアにおいては、90年代後半、日米同盟の建て直し、日中関係の管理など2国間アプローチで安定が保たれるようになってきている。このようななかで、アメリカの役割は多くの場合決定的なものであるが、しかし、アメリカがどのように関与するかは、アメリカの国内政治によって大きく左右されるのである。

アメリカの「経済安全保障」政策
対中経済政策の変容 古城佳子
(東京大学) 1999年12月17日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者: 古城佳子、恒川恵市、山影進、木畑洋一、山本吉宣 経済安全保障を考えると、そこには(a)経済と安全保障の関係をシステム・レベルで考えるものと(たとえば、相互依存が進むほど国際政治は安定する)、(b)一国の政策の中で経済と安全保障が如何にリンクしているのかを明らかにしようとするもの、の二つがある。本報告の焦点とするところは、後者であり、クリントン政権が経済と安全保障をどのように捉えてきたかを、特に対中政策を事例にして明らかにしようとするものである。クリント

ン政権の初期には、アメリカの国内経済を強化すること、また世界市場で「勝利」することが「経済安全保障」という言葉で語られ、国家経済会議の設立などの制度面にもそれは現れた。しかし、国内経済の回復、NAFTAウルグアイ・ラウンドの妥結、等によって、95年以降は「経済安全保障」という言葉は聞かれなくなる。しかしながら、政治(安全保障)と経済のリンクは、対中関係では見られる。米中関係は悪化と好転を繰り返すものであり、93年-96年は悪化(関係が悪い)時期であり、97年-98年は首脳往来もあり好転した時期であった。そして、99年は、スパイ事件、大使館誤爆事件など悪化したとともに、中国のWTO加盟の交渉が妥結し好転が見られる。長期的に見れば、政治的には中国の軍事力の拡大、台湾問題、人権問題など緊張要因があり、しかし、他方では、知的所有権、貿易障壁など多くの問題を抱えながら米中経済関係はますますその緊密度を高めている。このようななかで、具体的に、米中関係の中で、政治(安全保障)と経済が如何にリンクしているかを明らかにするのが今後の課題である。その際、アメリカは、戦略的目標を持って、体系的な対中政策を展開しているのか(たとえば、engagement policy)あるいはそのようなものはなく、個別の問題ごとに対応しているのかを明らかにしたい。

非伝統的安全保障:米国の国際麻薬政策 恒川恵市(東京大学) 2000年1月21日 東京大学大学院総合文化研究科 出席者:梅本哲也、木畑洋一、山影進、古城佳子、恒川恵市 米国における麻薬消費者数は1979年をピークに一時半減したが、高校生での消費が増えたり麻薬による死亡者が増えたりと、相変わらず深刻な状態は続いている。「反麻薬戦争」が宣言されたレーガン政権の時代には、政府や議会の高官から麻薬密輸は国家安全保障上の脅威であると言説がしばしばなされた。クリントン政権になって麻薬問題が国家安全保障上の課題として喧伝されることはなくなったが、「市民の安全保障」への脅威であるとの主張は続いており、冷戦終結後の今日、麻薬問題が従来の国家安全保障政策に代わる「非伝統的安全保障」上の重要課題として意識されていることは間違いあるまい。

米国の国際麻薬政策の主な対象は、(1)コカインとマリファナの生産国・中継国であるペルー・ボリビア・コロンビア・中米カリブ・メキシコ、(2)ヘロインの生産国・中継国であるミャンマー・タイ・インドシナ(=黄金の三角形)および(3)パキスタン・アフガニスタン・イラン(=黄金の三日月形)の3カ所であるが、このうち(1)と(2)はアジア太平洋地域に属していることから、アジア太平洋地域における米国の役割を考える上でも、麻薬問題は不可避のテーマであると言える。

国際麻薬政策の実行にあたり米国が直面してきた問題は3つある。一つは反共産主義という課題と麻薬対策との関係であり、しばしば米国は反共産主義勢力が麻薬密輸で資金稼ぎをするのを見逃し、その結果「黄金の三角形」や「黄金の三日月形」が米国市場へのヘロイン生産地として育つのを助けてしまった。中南米においても亡命キューバ人の麻薬ビジネスを見逃したことがアンデスの麻薬栽培を拡大させる伏線となった。冷戦終結後は人権・民主主義擁護という課題と麻薬対策が矛盾する例が見られるようになってきている。

米国の国際麻薬政策の第二の問題は、政策実行にあたって多国間主義アプローチをとるか、二国間主義ないし単独主義をとるかという点である。戦前の米国は多国間主義をとったが、第二次世界大戦後は、独自の政策要件を掲げて相手国に除草剤の散布や麻薬組織の摘発・米国への引き渡しなどを迫る単独主義が主流となった。1986年以降は大統領が非協力国と認定した国には二国間・多国間援助を停止することになった。

第三に麻薬対策をするにあたり供給側の対策を重視するのか需要側の対策を重視するのかが、国内的にも国際的にも問題とされてきた。ブッシュ政権時代まで米国は供給側の対策を重視し、生産国・中継国での麻薬摘発をめざして捜査官や軍人を送り込むことまでやったが、クリントン政権は国際的な批判を考慮して、米国内での教育・リハビリ・法執行にも同等の力を注ぐ「包括的アプローチ」を標榜している。しかし、単独主義による供給地での活動をやめたわけではなく、米国の政策自身に上の第1点のような矛盾があることもあって、生産国・中継国との間で摩擦が絶えないのが現状である。将来アジア太平洋において麻薬対策を構想する場合、このような米国の単独主義とどう対応するのか、米国も納

得する地域的レジームを作れるのかが重大な課題となるだろう。



[研究概要]

本プロジェクトも2年目に入り、経済班の6名に正式メンバーに加えて、内外の研究仲間の協力を得て、順調かつ熱のこもった活動を行っている。まず、昨年5月末に、国際ポランニ学会で、「バクス・アメリカーナと日本・東アジア経済社会システム」というテーマで2つのセッションを受け持ち、欧米の経済学・政治学・歴史学・社会学の研究者と学際的に刺激に富む交流を持つことができた。この成果を持ち帰って、国内においても以下に見るような研究会を開催して、本年の国際会議に向けて準備を行っている。

(1) 1999年5月26～28日にフランスのリヨン第2大学で開催された国際ポランニ学会で、経済変動班は、2つのJapan Sessionを担当して、「バクス・アメリカーナの日本経済社会へのインパクト」についてのこれまでの共同研究の成果を報告した。

それぞれの報告の概要は以下の通りである。

1. MARUYAMA, Makoto
(University of Tokyo)

Solidarity as Prerequisite for the Welfare State System in the Broad Sense :

This presentation is the introductory part of the Japanese panel "The Japanese Welfare State System in Transition: Under the Pressure of Americanization and Market-Oriented Deregulation." The focus will be on the inefficiency of the deregulation and privatization of the Japanese welfare system. I will demonstrate that the social

cost of the earlier Japanese welfare policy was cheaper than that of the privatized one, and make clear that the cheapness of the regulated welfare system depended on the kind of community relationship which has existed in traditional societies. Since the deregulation has destroyed the community relationship, the new Japanese welfare system must be supported by community-like structures in order to make itself sustainable. I will claim that such structures will reinforce the reciprocal relationships among local people, and their solidarity.

2. SHIBUYA, Hiroshi
(University of Tokyo)
PAX-AMERICANA SYSTEM and JAPANESE WELFARE STATE :

Under the Pax-Americana system Japan could save on military expenditure and apply the savings to economic growth. But economic growth brought drastic change, and because of labor shifts among industries and labor migrations between different areas, some areas with distressed industries were left behind the "Affluent Society." Generally a mechanism is needed to equalize unbalanced growth. In the Japanese case, although tax revenue is mainly raised in the urban and industrialized areas, public works tend to be targeted at distressed rural areas. The government rice-purchasing price is set higher than the international market price, so it actually works as an agricultural subsidy. Recently the Japanese Welfare State reached a turning point. Workers employed in public works or those who received farm assistance, have been gradually entering the pension beneficiary rolls. Along with this social change, the share of Social Security in the Welfare State has been increasing and similar equalization mechanisms have been set up in Social Security.

3. HANAZAKI, Masaharu
(Japan Development Bank)
A Vacuum of Governance in the Japanese Bank Management:

This paper provides an overview of the bank crisis Japan has faced since the early 1990s. Undeniably, the current bank crisis is the aftermath of the financial over-expansion that occurred in the late 1980s. However, this paper focuses on the issues related to managerial governance in the banking sector. We propose a hypothesis that there has existed a vacuum of governance in the Japanese bank management in the sense that bank managers have enjoyed wide latitude. Some international comparisons as well as the comparison between the financial sector and the manufacturing sectors in Japan would support the hypothesis. This hypothesis of the governance vacuum will explain why the bank crisis has been so serious and so protracted.

4. IMURA, Shinya
(Chuo University)

Changing Roles of the Public Sectors in the Housing Finance Markets: Myth and Reality of "Small Government" and their Results in Japan and the U.S.:

Affordable housing finance is an essential factor of the welfare state system in advanced countries, and governments have been intervening in this field with various routes and tools. But in the past few decades these interventions have begun to shift to indirect and marketized forms such as credit guarantee and refinancing, as well as the privatization of public corporations, confronting the enlarged fiscal deficit and changing policies in order to avoid "pressures on the private financial institutions." Nevertheless, such indirect and marketized interventions of the public sector have not reduced their presence in the markets,

nor the costs of the taxpayers. This paper examines such paradoxes, through the consideration of the process and backgrounds of changing public sectors' roles in Japan and the U.S. housing finance in the development of financial liberalization and securitization since 1970s.

5. TATEIWA, Toshikazu
(Tokyo University of Agriculture)
U.S. Agricultural Policy and World Market :

The agriculture and agricultural policy of the U.S. have a great influence on world agricultural markets and agricultural trade. And through the Agricultural Act of 1996, the U.S. agricultural policy changed greatly from the former policy system. The fundamental directions of the change are liberalization, strengthening of agricultural exports, environmental and natural conservation. The change of U.S. agricultural policy corresponds to the WTO system, and corresponds to the multilateral character of agriculture and agricultural policy. On the other side, the change of U.S. agricultural policy, however, has some significance for world food conditions and agricultural trade. In the recent condition of the world economy, the new direction means an increase in the instability of the world food supply and consumption, and in the economic conditions of U.S. farms. The U.S. agriculture, recently, suffered from a decline in prices and exports. We find some evidence of instability in the recent condition of U.S. agriculture.

6. YASAKA, Masamitsu
(University of Tokyo)
Change of Japanese Agriculture Related to U.S.:

Economic growth and improvement in food consumption brought about a dynamic change in agricultural production and farming. With

the reduction in international competitiveness of Japanese agricultural products, in other words, under the increase in grain imports from the U.S. to Japan, rice and fresh agricultural products, including some regional products, were safeguarded as staple products for Japanese farmers. However, it appears that the U.S. agriculture industry is built into the Japanese food system. Faced with this situation, the Japanese agriculture industry concentrates on products using very little land. Many agricultural products are going to be cultivated in factory-like facilities. The impact on Japanese agriculture by the U.S. can be seen in people's eating habits as well as agricultural production. Especially the meals eaten in restaurants and take-out meals, which rely on imported manufactured food, have been adapted with more diversified menus and trained services in Japan. We can say the American fast-food system has changed its style and developed as one which could become equivalent to home-cooked meals. Two of the most important issues that the Japanese agriculture industry will have to deal with are the reassessment of land-use agriculture and people's eating habits.

7. ARAMAKI, Kenji
(Nagasaki University)
The Asian Crisis and the Prescriptions by the International Monetary Fund :

Asian economies are yet to recover from the Asian crisis ignited by the sharp depreciation of the Thai baht in July 1997. Most of the affected economies either have bottomed out or are bottoming out this year but we need to wait for the next year or even later for those economies to come back to a high growth path. In response to the dramatic collapse of the currency and the stock markets

in the region due to the abrupt withdrawal of an enormous amount of private capital, the international community swiftly extended a large amount of financial assistance. However, despite such international support, the crisis engulfed many neighboring economies and evolved into a full-fledged regional economic crisis that is by far deeper and by far longer than initially anticipated. This crisis is said to have originated not from the traditional type of currency crisis arising from the deterioration in the current account but from a new type of currency crisis, which some people call "a currency crisis of the 21st century," arising from a sudden reversal of international capital flows. Against this background, it now needs to be answered whether the counter measures adopted under the leadership of the IMF correctly responded to such characteristics of the crisis. The prescription by the IMF, centering on structural reform measures, may not have sufficiently addressed the true nature of the crisis, that is, the volatility of international capital flows, which may characterize the globalized financial markets. In the face of the incessant globalization of the world financial markets, the international community has to concentrate their efforts to reform the international financial system so as to bring about more stability in the world financial markets, in general, and to incorporate both preventive measures against the re-emergence of crisis and effective counter measures when a crisis re-emerges, in particular. Meantime, the developing economies have to press forward with the strengthening of their domestic financial systems and in the cases where the maturity of the system is not sufficient they might well be better off to take a cautious approach to the full integration with international

financial markets via liberalization of their capital account.

[活動報告]

<パクスアメリカーナと東アジアへのインパクト> 戸田壮一(神奈川大学) Jonathan Lewis(東京電機大学) 1999年7月3日 東京大学社会科学研究所 参加者:伊藤修、内山昭、王東明、岡田徹太郎、渋谷博史、須藤時仁、添田利光、戸田壮一、根岸毅宏、林健久、福田豊、吉田暁、Jonathan Lewis

[1]戸田壮一「香港における銀行危機とセイフティ・ネット」

香港では、1991年のBCCI事件発生を受け、預金保険導入の是非が議論されたが、93年1月に、コストの割りに実効性が乏しく、ニーズも強くないとして導入しないことが決まった。他のアジア諸国、および欧米の預金保険制度の比較を交えながら、なぜ香港において預金保険制度が導入されなかったのかについて報告。

[2]Jonathan Lewis「情報技術に関する日米関係」

Hardwareに関わる情報技術は、日米ともに強く、過去にも半導体やスーパーコンピュータの貿易をめぐる摩擦を繰り返したほどであるが、Softwareについては、係争事項にならないほど、日本が弱く、とくに基本ソフト(OS)については、アメリカが圧倒的に強い。この要因について、日本製のOSであるTRONの敗北、漢字などのアジア圏の言語処理(ユニコード化)の問題、国際標準化機構(ISO)におけるアジア各国の立場などを踏まえて、なぜ情報技術に関わるSoftwareの分野で、こうした日米の差が生まれたのかについて報告。

<財政面での国際化> 渡瀬義男(国立国会図書館) 樋口均(信州大学) 1999年7月10日 東京大学社会科学研究所 岡田徹太郎、金子憲 参加者:内山昭、岡田徹太郎、岡本英男、加藤栄一、金子憲、渋谷博史、杉本修一、関口智、根岸毅宏、林健久、樋口均、吉田暁、渡瀬義男 [1]渡瀬義男「クリントン政権による財政再建と福祉改革」

クリントン政権は、財政赤字を劇的に減少させただけでなく、大幅な黒字に転換させたが、この財政実績を概観し、その上で健全化に貢献し

た主要政策・立法を吟味し、とりわけ将来的に重要な93年政府業績成果法と96年福祉改革法の意味を財政学の立場から検討、報告。

[2]樋口均「財政国際化について」

各国が国内体制維持の前提となる世界体制維持のために協力して、全体的ないし国際的に政策展開することから生じる「財政国際化」という現象について、研究史的な考察、および、1970年代以降、五派にわたる外圧を受けて推進された、日本の財政国際化局面について報告。

<米国の機関投資家とコーポレート・ガバナンス/地方分権と自治体税財源システム> 三和裕美子(明治大学) 内山昭(静岡県立大学) 1999年11月13日 場所:東京大学社会科学研究所大会議室 三和報告:三谷進、内山報告:樋口均

参加者:安宅川佳之、伊藤修、内山昭、王東明、岡田徹太郎、加藤栄一、斎藤美彦、佐藤隆行、渋谷博史、須藤時仁、関口智、藤堂史明、根岸毅宏、樋口均、広田真人、三谷進、三和裕美子

[1]三和裕美子「米国の機関投資家とコーポレート・ガバナンス」

1980年代後半以降アメリカでは、機関投資家が会社の運営機構に積極的に関与してきた。こうした状況は、一般に機関投資家によるコーポレート・ガバナンスへの関与といわれるが、本報告では、機関投資家の形成・発展過程を通して、1980年代半ば以降の株主と経営者の関係を明らかにした。

(三谷コメント)機関投資家の投資行動とコーポレート・ガバナンスの関係を明らかにした本報告の意義を踏まえた上で、三和氏へ3つの疑問点・問題点が指摘された。

(1)「支配」と「投資」の意味を歴史的変遷に応じて明らかにして欲しい。

(2)機関投資家自体へのガバナンス(統治)は、どのようになっていると考えるか。

(3)三和氏の議論では、節目には、法制度的な要因が入ってきているが、経済構造という内的要因だけではなく、法制度も関係しているといつてよいのか。

(三和回答)(1)機関投資家の目的(投資の目的)は投資収益をあげることである。この目的自体は歴史的に変化していないが、その実現のための手段が変化している。今までは株式の売却(売買)という行為を背景

としていたのに対し、1980年代後半以降は、株主としての議決権行使(支配)を背景とするようになった。

(2)投資会社は、それ自体が株式会社であり、一般の株式会社と同じ論理で統治される。年金基金は、エリサ法のもとで、受託者責任(判例も積み上げられている)に応えることで統治される。

(3)経済的要因と法制度の相互作用で動いていると考えている。

[2]内山昭「地方分権と自治体税財源システム」

1980年代以降の地方分権の論議(特に日本における)を整理したうえで、各議論の成果と問題点について報告。現在の分権論を、経済戦略会議を中心とする「効率重視学派」と神野・金子理論を中心とする「協力・連帯重視学派」に区分し、検討した上で、地方分権の必然性・不可避性と、新しい地方税原則について提案があった。

(樋口コメント)内山氏の地方分権論の整理は、すぐれて明瞭なものであり、その論点も明確にされた。ただ、分権の不可避性というが、これは財政危機による臨調・行革路線の延長、つまり福祉削減にあるといえるのではないか。また、国の現金給付に代わる、多様な現物給付は地方政府にのみなし得るといえるが、国ではできないという論拠は何か、という問題点の指摘があった。

<米中経済摩擦/米国の情報産業>

[1]大橋英夫(専修大学) [2]福田豊(電気通信大学) 1999年12月18日 東京大学社会科学研究所大会議室 [1]王東明、[2]ジョナサン・ルイス

参加者:井村進哉、王東明、大橋英夫、岡田徹太郎、加藤栄一、斎藤美彦、渋谷博史、須藤時仁、根岸毅宏、ジョナサン・ルイス

[1]大橋英夫「米中経済摩擦:中国経済の国際展開」

香港・台湾の輸出企業の吸収や輸出指向工業化の展開によって国際化を深める中国経済と、戦略的貿易政策の展開から巨大新興市場に関心をもつ米中との経済摩擦について、中国が「非市場経済」であるがゆえに生じる問題などを指摘しつつ、現在の米中経済関係の構図について報告。

(王コメント)中国は、非市場経済から市場経済への移行期であり、市場開放のスピードと国内企業の競争力上昇がマッチしていないと大きな問

題となるのではない。また国際的な市場ルールに対する考え方が、他の資本主義国と異なることも問題である、とのコメントがあった。

(大橋回答) 競争力と市場開放のスピードについては、自動車やハイテク製品を除けば、問題ない程度まで力をつけてきているのではない。市場ルールについては、過去の二重為替問題などの例のように、確かに大きな問題を孕んでいると思われる、との回答があった。

[2] 福田豊「米国の情報産業」

米国の情報産業（IT産業）の現状について、IT生産業とIT多使用産業に分類した上で、情報技術の経済的インパクトについて報告があった。とくに、IT産業の評価をめぐるのは、単なる生産性の問題として考えると見失うものがある、との指摘がなされた。

(ルイス・コメント) 総括的・事実に基づいた報告であり、おおむねコメントの余地はないが、いわゆるネット・バブルについて、これが崩壊すると思うか意見を聞かせて欲しい、など他3点の問題についてコメントがあった。(福田回答) 赤字を続けていながらも(ネット関連企業の)株が上がるのは、やはりバブルであり、いずれ崩壊すると思われる、との回答があった。(他3点についても、それぞれ回答がなされた。)

情報・社会変動班

Information and Social Changes

[研究概要]

アメリカの情報化について、シリコンバレーから世界に広まりつつある、高度情報企業を中心とした産業の世界戦略とそれが地域社会に及ぼしつつある影響などとともに、CNNなどを中心とした、グローバル・ニュースメディアの形成とそれがアジア太平洋諸社会に与えてきている影響などが明らかにされつつある。他方、第二次世界大戦後に日本やフィリピンからアジア全域に広がるとともに、それぞれの社会や文化の反作用を受けて変容してきたアメリカニゼーションの実態とともに、その

うえにかぶせられたグローバル・ニュースメディアやインターネットのなかで形成されてきている個性を持ったさまざまなコミュニティの様子も明らかにされてきている。アジアではとりわけそのなかで、植民地解放で一度進んだ脱英語化の動きが反転し、アメリカ英語とイギリス英語とがミックスした独自の英語に向けての再英語化ともいえるべき事態が進んでいる。そうしたことによって、世界システム論やポスト新国際分業論の観点から見たアジア太平洋の位置が中枢・半周縁・周縁構造論の観点からみてどのように変わってきているか、それによってアメリカからみた場合、アジア太平洋の諸社会からみた場合などの、情報・社会空間がそれぞれどのように変貌してきているといえるか、そのなかで人びとはどのようにアイデンティティを再構築あるいは脱構築しつつ生き直そうとしているか、その過程でどのような心理的ドラマ、身体の脱構築すなわち変身や蘇生、あるいはそれらの失敗としてのさまざまな病理などが起こってきているか、をさらに追求していくことがこれからの課題である。

[活動報告]

アメリカニズムの変化と不変化：経済リベラリズムと自己正義 柏岡富英（京都女子大学）1999年2月25日 学士会分館 柏岡より、標題について、アメリカ的近代世界の構図、自己正義への執着、経済リベラリズム、佐伯啓思『アメリカニズムの終焉』の意味、Extraterritorialityへの反発：ヘルムス＝バートン法とダマート法、ハンティントン『文明の衝突』の意味、の順で報告。参考文献：柏岡富英『アメリカの思考回路：実験国家・その純真と不遜』PHP研究所、1996年。現代のアメリカニズムをどう理解すべきか、それと「文明の衝突」論はどういう関係にあるか、これからの世界でアメリカニズムの持つ意味、などについて議論。

情報・社会変動の視点からアメリカ・アジア太平洋を見直す 庄司興吉（東京大学）1999年7月19日 学士会分館 庄司から、標題について、なお世界システム論的視点、情報化を下支えする新々国際分業への視点、情報空間を把握するための空間論的視点、情報化にともなうアイデンテ

ィティ問題をとらえる視点、などが必要なことについて問題を提起。議論のうへ、新たなメンバーとして、古城利明、中島康予、山田信行、田中宏、平山満紀の5氏に参加してもらうことにする。

アメリカ・アジア太平洋《情報・社会変動》への新視点 山田信行（帝京大学）、田中宏（東京国際大学）、平山満紀（江戸川大学）1999年9月20日 学士会分館 標題をめぐる、山田から『ポスト新国際分業』と周辺社会の工業化パターンの変化について、田中から「現代社会と空間編制：グローバルとローカル」について、平山から「情報化とアイデンティティ変容：『人間』の変容」について問題を提起。アメリカ・アジア太平洋の情報・社会変動を把握するために、世界システム論をふまえた周辺社会論、空間編制論、最新のアイデンティティ論などをいかに導入するべきかを論ずる。

アメリカ・アジア太平洋《情報・社会変動》への新視点・続 古城利明（中央大学）、中島康予（中央大学）、矢澤修次郎（一橋大学）1999年10月23日 学士会分館 標題をめぐる、古城から「世界システム、アジア・リージョン、日本社会」について、中島から「現代国家の構造変動と国家論の再審」について、矢澤から「情報社会における階層分化：シリコンバレーの事例」について問題を提起。ウォーラステインの世界システム論を近代以前にまで拡張しようとしてつつある最近の議論を生かして、アジアへの新たな視点をいかに形成するか、そのなかでアメリカの影響をどう評価するか、情報化をめぐる新たに展開しつつある国家論を生かして、アメリカ・アジア太平洋関係をどう捉えるか、シリコンバレーで現実に進行しつつある新しい階層分化をどのようにとらえ、どのように意味づけるか、などについて議論。

アメリカ・アジア太平洋《情報・社会変動》の現段階：中間総括 矢澤修次郎、菅谷実、吉野耕作、遠藤薫 1999年12月25日 学士会分館 標題をめぐる、矢澤から「シリコ

ンバレーをつうじて見るアメリカ情報社会の実態」について、菅谷から「グローバル・ニュースメディアとアメリカ・アジア太平洋関係」について、吉野から「アメリカのメディア戦略とアジアにおける受容：CNN Internationalをめぐって」について、遠藤から「アジア太平洋地域におけるインターネット戦略の構図」について、報告。シリコンバレーでは、性差、国境、エスニシティなどあらゆる境界が再編され、デジタル・ディヴァイドによる社会構造の新たな両極分解が起こってきていること、それとは別にアメリカで成長したグローバル・ニュースメディアがアジア太平洋に進出し、ニュース市場を大きく変えてきていること、それにともないアジア太平洋では、植民地解放以後に進んだ脱英語化の動きが揺さぶられ、再英語化の動きが起こってきていること、それらのなかでインターネットがさまざまな形でのコミュニティづくりを推進し、社会の民主化を推進してきていて、それらの動きがアメリカに反射していき、アメリカ・アジア太平洋に今や巨大な情報ネットワーク（社会）が形成されつつあること、などが議論される。

た。第三部会では有賀夏紀と瀧田を中心にアメリカ・太平洋地域におけるジェンダーとエスニシティの研究を開始し、アメリカとの研究ネットワークをアジアに広げる取組みをおこなっている。

[活動報告]

アメリカとアジア 文化融合の可能性 日比野啓（東京大学助手）川野美砂子（民俗学振興会研究員）
1999年3月28日 - 29日 湘南国際村センター 瀧田佳子・能登路雅子・廣部泉・恒吉僚子・藤田文子・日比野啓・川野美砂子 第1日は川野美砂子が「19世紀後半から20世紀前半のタイにおける社会・文化変容」と題する報告を行い、今回当研究班の重要テーマであるタイを取り上げ、アメリカの文化的影響が東南アジアにおいては必ずしも先進国対発展途上国という図式にあわないことが問題提起された。合宿研究会のメリットを活かし、長時間にわたるディスカッションが行われた。2日目は日比野啓の報告（60年代以降の日本演劇における「アメリカ」の表象・試論）を聞き、前回の研究会でのアメリカにおける歌舞伎の現状と重ねあわせ、演劇における文化接触研究の方向性を探った。

ハワイにおける女性労働 Prof. Beth Bailey (University of New Mexico) 1999年6月3日 東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センター会議室 第二次大戦期のハワイにおける女性の労働研究の第一人者を迎え、日本のアメリカ研究者をまじえての専門者会議をもてたことは当班のジェンダー研究にとって刺激となった。ハワイは太平洋地域における文化接触の場所として今後の研究の必要性を確認した。

アジアの高等教育とアメリカの影響 留学生交流を中心に 馬越徹（名古屋大学） 1999年6月12日 東京大学 馬越教授は、以下の四領域にわたって発表された。1) アジアの近代大学のルーツと、植民地遺制、戦後のアメリカ・モデルとの関係、2) アジアの高等教育の拡大を説明する複数のモデルの検討、3) アジア人留学生とその「アメリカ留学」の意味（例「知」の国際的ネットワークの獲得等）4) アジア諸国やその世界

的位置付けの変化を反映するアメリカ留学の動向変化（1950 - 1990年代）、高等教育における諸モデルの中でアメリカ・モデルのインパクト、高等教育におけるセンターとペリファーリーの問題等の多様な問題と関係しながら、広い視野からの馬越教授の問題提起に、指定時間を越えて活発な質疑応答、討論が行われた。

アジア系アメリカ人研究とジェンダー Prof. Valerie Matsumoto (UCLA) 1999年9月27日、30日、10月5日 東京大学教養学部 アメリカのポピュラー・カルチャーに囲まれて生きる若い日系アメリカ人の文化的アイデンティティはいかに形成されるか。農村研究からはじめ、強制収容所における日系女性研究、現在は都市部を研究しておられるProf. V. Matsumoto が新聞のコラム等の調査に基づく最新研究について報告、班のメンバーとのつっこんだ議論をおこなった。

北タイにおけるアメリカ人宣教師 川野美砂子（民俗学振興会研究員）
1999年12月18日 東京大学教養学部アメリカ研究資料センター 7月におこなった現地調査をもとにおもにチェンマイにおける宣教師の活動を報告し、従来イギリスの影響のみ論じられてきたこの地域におけるアメリカ研究の可能性をひらいた。



[研究概要]

本年度の研究集会は、「研究の計画と方針」（松原、第一回）、「日米および途上国におけるエネルギー消費の比較研究」（小宮山、第二回）、「わが国へのインパクトも見られる1980年代以降米環境政策の事例と世論の構造」（細野、第三回）、「北米地域研究における環境主義インパクト：五大湖・セントローレンス川水域を中



[研究概要]

本年度、文化接触・融合班は2つの部会に分かれて研究を行なった。(1) アジア諸国におけるアメリカの文化的影響の歴史的位置付け、(2) アメリカにおける日本・アジアイメージの変遷(3) アメリカおよび環太平洋地域におけるジェンダー研究である。第一部会では恒吉僚子を中心に、能登路雅子、瀧田佳子が加わり、アジアにおける高等教育とアメリカ・モデルとの関係を調査した。また川野美砂子を中心に北タイにおけるアメリカ人宣教師の足跡をチェンマイ、バンコクに赴き現地調査した。第二部会では、廣部泉がハーヴァードに資料調査に赴き、成果を発表し、藤田も日米知的交流の調査をおこなっ

心に」(和田飛鳥 第四回)を行った。また全体集會では「アメリカ環境法の特徴と背景」(北村、第二回)、「アメリカ合衆国の環境政策をめぐる世論と専門家意見の乖離に関する事例研究」(細野、第三回)を行った。

以上の研究の目的は、アメリカ合衆国の最近の環境政策のリアルな現実の姿をとらえ、そのアメリカ的特質およびその他国への移転可能性を評価することである。現在のところその理想と現実との緊張関係あるいは地域的特性から、政策は必ずしもそのまま移転可能とは思われないが、環境規制などの政策理念の斬新さは長期的にはアジア太平洋各国への有効な指針となることが示唆された。

[活動報告]

わが国へのインパクトもみられる1980年代以降の米国環境政策の事例と世論の構造 細野豊樹(共立女子大学) 1999年10月22日 学士会館分館 環境リスクに関するEPA報告書および地球温暖化防止京都会議をめぐる米国メディア報道 and/or 野性生物保護の域外適用とWTOの問題を米国世論の構造とからめた分析を紹介。

太平洋地域変動の科研費の横断的切り口(アジア太平洋への米国の影響)と、内政の比重が大きい米国環境政策研究とをどう関連付けるかという問題に取り組む。

北米地域研究における環境主義のインパクト:五大湖・セントローレンス川水域を中心に 和田飛鳥(東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程) 1999年11月19日 学士会館分館 出席者:7名 アメリカ・カナダの国境隣接地域である五大湖・セントローレンス川沿岸地域諸州では、近年、その州際的な環境保護協力活動が積極的になっている。

これを地域研究の立場から見ると、これまでのアメリカ、カナダという国別の「地域研究」(実質的には国家研究)ではとらえきれない動きとして注目すべきではと思われる。

海外出張報告

International Research

経済変動班

渋谷博史

1999年9月18から28日まで、パリを訪問した。本研究プロジェクトにおいて、経済班は、アメリカとアジアの関係を以下のような視角から分析することを目的としており、そのような視角の形成のためには、是非とも、アメリカ及びアジア以外のヨーロッパ側の視点からのアドバイスが必要であり、今回の出張は、パリにおいて数理経済計画予測研究センター(CEPREMAP)及び国際問題研究センター(CERI)に滞在し、資料収集と学問的な討論を行った。とりわけ、著名なレギュラシン学派のリーダーであるRobert BOYER氏(数理経済計画予測研究センターCEPREMAP)、Jean-Marie BOUISSOU氏及びKaroline POSTEL-VINAY氏(国際問題研究センターCERI)との議論は有益であり、経済班のプロジェクトを進める上での貴重な助言も頂いた。

2000年8月に経済班独自で開催する京都国際会議「パクス・アメリカナと日本経済社会」の第1セッション「アメリカ型経済社会」の基調報告として、BOYER氏に「パクス・アメリカナ体制の歴史的再検討」(仮題)という報告をしていただくことになった。さらに、本研究プロジェクトの4-5年目(2001-2002年度)が承認された場合には、Boyer氏に加えて、上記のBOUISSOU氏及びPOSTEL-VINAY氏にも参加していただいて、冷戦終結後のパクス・アメリカナの新たな段階におけるアメリカとアジア(もちろん日本を含む)の関係を、米中経済関係を軸に分析する2回目の経済班国際会議を開催することも決めた。

このような国際的、学際的な共同研究プロジェクトが可能になった理由は、われわれの間に、以下のような歴史認識が共有されることが確認されたからであった。

すなわち、近年の世界的規模で進行する各国内あるいは国際的な構造

変化を、アメリカ型モデルへの収斂傾向としての「グローバルゼーション」と捉えた。それは、アメリカという国の国益から生じる圧力だけでは説明できず、それだけではなく、資本主義的な市場経済が、コンピュータ技術の驚異的な発達によって、市場の規模を飛躍的に拡大させて、いよいよ、文字通りの世界市場を形成する段階に入った時に、その時点で相対的に最大最強であるアメリカ経済のスタイル・論理を、その市場の共通「言語」とせざるを得なかったという面もあるのではなからうか。

しかしその反面、東アジアの諸国が、パクス・アメリカナという国際条件の下で経済発展を遂げていく過程で、同時に、「アメリカ的な論理」として表現される市場経済の論理を受容する方向で国内の制度改革や構造変化も実現していくことになるが、それは、国によって歴史・伝統あるいは初期条件としての経済・政治構造が異なるので、それぞれの特徴を有する過程となろうし、また、市場経済を包み込んで人間社会を防衛・維持する非市場的な制度のあり方もそれぞれに異なった特徴を持って形成されるべきであろう。

経済変動班

井村進哉

10月29日から11月6日にかけての1週間、ワシントンDCにおいて資料調査を実施した。今回の調査は、経済変動班がかかげるテーマ「米国経済分析:東アジアからの視点」の「第1編 米国経済の構造と歴史」および「第2編 パクス・アメリカナと米国型福祉国家システム」に関連する資料収集、関連データの収集を前回出張に引き続き実施した。

特に今回は従来からかかげてきた第1編の視点である「金融市場における市場経済の構造的な特徴の把握」と第2編の視点である「金融市場における規制、福祉国家的金融安定化政策」に関連して、特に住宅金融市場における統括的な特徴を把握することに主眼をおいた。

アメリカの市場経済・金融市場の構造や規制政策、福祉国家的政策の特徴については一般に規制緩和、市場メカニズムの浸透のみが強調され、またアメリカの対日政策についても日本に規制緩和と要求が前面に出ている。しかしながらアメリカの国内的な実態を見ると、市場経済・金融市場は必ずしも市場メカニズムだけで一元的に運営されているわけではな

く、また規制政策は民間の経済主体に対する直接的な規制が極めて色濃く存在する。また福祉国家的政策についても、間接的な形を取りながら重層的に展開されることによってむしろ広範な所得再分配が実現されている。こうした点が一つの知見になりうると考えられるが、特に住宅金融市場は、農業などと並んで、このようなアメリカ的な市場経済、規制・福祉国家システムが展開される典型例である。

以上のような視点から、今回は主として通常は木曜日だけを一般公開日としている連邦準備制度理事会調査図書室のライブラリアンに依頼して、その他の平日にも利用許可を得て、住宅金融関連の基本文献、議会資料のチェックを数日かけて実施し、上記の理解が可能であるという感触をえることができた。

生態系・環境保護班

北村喜宣

1999年9月末から10月はじめにかけて、ウィスコンシン州自然資源省とカリフォルニア大学バークレイ校ロー・スクールを訪問した。

自然資源省における調査目的は、野生生物に起因する農作物の食害対策制度の実態を知ることである。ウィスコンシン州は、1931年に、米国ではじめて、食害に対する金銭補償を制度化した。同制度は、1979年に、一旦廃止されたものの、1983年に、被害防止策プログラムを追加した形でよみがえった。

ウィスコンシン州の制度は、フェンスなどによる被害予防措置、射殺、金銭支給の3つから構成される。被害が発生すると、農家は、州が連邦農務省の専門官に連絡し、被害調査を受ける。調査結果にもとづいて、被害予防措置が射殺許可が決定される。被害補填は、収穫期に減収量が評価されたあとで行われる。

事前に資料の送付を受けてひととおりの検討はしての現地調査であったが、誤解していたところも多かった。また、食害現場や被害対策措置が講じられた農場などのフィールド・トリップを企画していただけたおかげで、制度に対する理解を深めることができた。

日本では、災害の一類型として野生動物による食害を補償する制度はあるが、それを正面からとらえた制度は、国レベルではない。しかし、シカやサルによる被害が増加しているところから、環境庁や農水省を中

心にして、何らかの対応が模索されているところである。歴史のある米国の取組みは、日本における制度化にあたって何らかの参考になるものと思われ、調査結果を整理して、関係行政機関に情報を提供する予定でいる。

カリフォルニア大学における調査目的は、ロー・スクールにおける環境法プログラムの最近の動向についての情報を入手し、ファカルティと意見交換をすることであった。バークレイ校ロー・スクールは、環境法研究に関して、国内環境法・国際環境法はもちろん、そのほかにも、法社会学、政治学、歴史学、経済学からのアプローチをするスタッフを擁している。その多様性は、授業科目にも反映されており、実に幅の広いプログラムが形成されている。

授業名をみると、Environmental Law and Policy は、コア科目といえる。そのほかにも、Environmental Litigation, Environmental Remedies, International Environmental Law がある。これらは、日本でも、法学部に新設された学科で提供されていることがある。Environment and Culture: Protection of Our Heritage, Land Use Planning, Local Government Law, Public Lands Law, Water Resources Law は、目新しい。文化財保護も環境法のひとつのカテゴリーと理解されているのが興味深い。また、セミナーとして、Comparative Environmental Politics and Policy, Environmental Enforcement などが開講されている。Lawyering for Environmental Justice は、最近の米国の事情を反映した科目である。

ファカルティとの議論のなかでは、環境法の実定法・判例法の発展に伴い、開講科目が専門化していることが指摘された。日本の環境法教育は、まだ未発達であるが、法学教育の実践的役割が議論されていることに鑑みれば、カリキュラム編成にあたって、参考とされるべき点が多いように感じられた。

文化接触・融合班

能登路雅子

東京大学アメリカ研究資料センターが開始した環太平洋研究教育プログラム実態調査の一環として、1999年8月中旬、アメリカ・カナダのバシフィック・ノースウエスト地域の3大学を訪問した。近年発足した環太平洋大学

協会(Association of Pacific Rim Universities:APRU)から入手したメンバー校のリストをもとに、ワシントン大学、プリティッシュ・コロンビア大学、オレゴン大学の担当者に連絡し、いずれも夏休み中であるにも関わらず、本調査の意義を積極的に評価し、誠実に対応してくれた。訪問先では担当者一人につき1時間程度のインタビューを行い、予め用意した質問表に沿って、アジア太平洋研究の体制、予算、課題などの情報収集を行なったが、直接面談をするという絶好の機会でもあり、本科研プロジェクトや訪問先大学の研究事情などについて、幅広い意見交換を行なうことができた。

太平洋岸という地理的条件のせいもあり、3大学とも日本を含むアジアとの歴史的関係の深さ、アジア研究の長年の実績を強調し、APEC発足が現在のアジア太平洋研究の直接的契機ではないと話していた。アジア太平洋研究は、ワシントン大学では「国際政策研究所」、プリティッシュ・コロンビア大学では「アジア研究所」、オレゴン大学では「アジア太平洋研究センター」が統合組織として機能している。学問分野的には、開発、環境、法制度、経済、安全保障など、現代の実務的・政策的な性格のものが多く、従来からの歴史学、文学や文化研究との有機的関連は十分とは言えない。総合的、学際的アプローチの必要性を理解しつつも、各国、各地域を単位とする従来の研究体制や学内の力関係など、克服すべき障害が多い。

3大学とも、アジア太平洋に関する教育研究のための学内資金は少額であり、外部資金への依存が実務的研究課題への傾きを助長していることも否めない。面談した関係者はいずれも、21世紀の世界がアジア太平洋地域を中心に展開するという見通しを力説していたが、現状ではこの地域をめぐる教育研究は多様な実験的試みが開始された段階であり、長期的な展望が開けているとは言えない。今回の出張は、短期間で多くの会議を設定し、それぞれの面談時間も限られていたが、現地で担当者と共通の関心事について話し合う機会がもてたことは、きわめて有益であった。渡された大量の関連資料なども検討し、将来、より具体的な内容を話し合うためのフォローアップ調査の必要性もあるだろう。

総括班

中野聡

2000年1月4日から13日まで、「環太平洋教育・研究」に関する調査のため、フィリピン共和国、マレーシア、

シンガポール共和国のAPRU加盟校を中心に、各大学が、「環太平洋」ないし「アジア太平洋」の地域像をどのようにとらえ、それぞれ研究・教育と取り組んでいるかを調査した。

最初に訪問した国立フィリピン大学には、すでに歴史のある研究センターとして、アジア・センター、第3世界研究所がある。また、昨年来、あらたに大学全体で地域研究を活性化させる方針が提起されており、この背景としてEUのヨーロッパ教育研究支援事業が見逃せないようだ。次に訪問したアテネオ・デ・マニラ大学には、日本政府の後援で設置された日本（語）教育コースがあり、また同大学のフィリピン文化研究所には、フィリピン系アメリカ人の若手研究者のための移民研究プログラムが存在する。デ・ラサール大学ユチエンコ東アジア研究所は、1994年、比日関係研究所としてスタートしたもので、APEC研究コンソーシアムにも加盟、大学付属研究所としてはここが「アジア太平洋」の地域連関研究に最も積極的に取り組んでいる。なお、フィリピンでは、日本、アジアやヨーロッパへの研究教育上の関心が強まる一方、アメリカ研究が全く不人気なことも注目される。植民地関係の反動と同時に、現在も移民や経済を通じて日常的にもっとも深い関係にあることが、逆に、教育研究の対象とする必要性をあまり感じさせない現状があるようだ。

次にマレーシアでは、国立マラヤ大学のアジア・ヨーロッパ・センターを訪問した。これもEUの支援で設置(1997年)されたものである。ここでは、外来のインセンティブで設置されたプログラムを自ら(マレーシア、東南アジア)の課題として組み替える必要性について、熱い議論を聞くことができた。現状では日米欧の教育研究支援事業が不可欠とはいえず、東南アジア域内の統合・交流にもっとも関心を抱く立場からすれば、いずれも、アジア太平洋、環太平洋、インド洋など「上から」の統合に見合う知の枠組みを縦割りで押付ける存在と映る。文部省科学研究費(国際学術調査)のような日米欧の研究協力基金も、日米欧の研究者があくまで主導して東南アジア側は客員として参加する形をとるために、彼ら独自のアジェンダを立ち上げることができない不満がある。この点で、トヨタ財団・国際交流基金による、東南アジア域内の教育研究交流を促進するSEAREPプログラム(1994年発足)は例外として高い評価を受けて

いる(事務局は東京・マニラにおかれている)。

最後に訪れたのは、国立シンガポール大学のアメリカ研究センター(1995年設置)である。この場合は外部のリソースに依存せず、逆に国際的教育研究交流を組織する立場にある点で、前2国とは対照的な立場にある。グローバル化への適応に死活の利害をもつ国情を反映して、同大学はアメリカ研究・教育に近年、多大の関心を払っている。同センターもそのような趣旨で設置されたのだが、その一方、アメリカ理解を促進するためだけでなく、研究交流を通じたアメリカのアジア理解の窓口をも担おうという双方向的なアジェンダを強調している点が興味深かった。昨年5月に同センターが主催した大規模な国際シンポジウムのタイトルはAsia and America at Century's End: Cultures of Interdependenceは、そのような問題意識に基づいて開催されたものである。

総じて私が得た強い印象は、環太平洋(あるいはアジア太平洋)を知の枠組みとして設定すること自体の正当性が東南アジアでは問われざるをえないこと、またEUとの関係強化もあって、そのような枠組み自体が現実的にも相対化されて捉えられていることであった。この他の研究センターを含めた、より詳しい報告は別の機会に譲りたい。

総括班

矢口祐人

1999年8月2日から1999年8月16日まで、アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市とワシントンDCを訪問した。ホノルルではハワイ州立大学で資料収集、および研究者との交流を行った。ワシントンDCではブルッキングス研究所を訪問し、北東アジア政策研究所(Center for Northeast Asian Policy Studies)の設立目的や研究状況について関係者から話を聞いた。本報告では滞在期間が長かったハワイ大学の状況を紹介したい。

ハワイ州立大学マノア校には、本科研の趣旨と関係の深い学部がいくつかある。なかでも、School of Hawaiian, Asian, & Pacific Studiesのなかにある、Center for Pacific Island StudiesとHawaiian Studies Programは、太平洋の「中」を研究する全米でも数少ない組織である。Center for Pacific Island Studiesは太平洋諸

島研究を学際的に行う場として設立された、全米で最大規模の研究・教育機関である。現在、5名の専任教官と、30名ほどの協力教官によって運営されている。センターがハワイ大学の学生向けに開講している授業数は100以上で、内容も政治、経済、人類学、音楽、美術等多岐に渡っている。全米で唯一、太平洋研究で修士号を授与する機関である。

センターの設立趣旨には以下の6点である。(1)ポストヨーロッパ支配期の太平洋諸島研究を行い、島嶼国家が直面する問題について考察する。(2)太平洋地域に関する研究を補助、促進する。(3)太平洋地域で活動する様々な組織や機関の援助。(4)ハワイ大学の他学部やイースト・ウエスト・センターにおける太平洋研究の促進。(5)太平洋地域に関する研究成果の発表。(6)太平洋諸島の学生や研究者との交流を促進する。

一方、Hawaiian Studies Programはニイハウ島からハワイ島までを含む、ハワイ諸島の歴史と文化の教育、研究機関である。研究の中心は、ネイティブ・ハワイアンであり、ヨーロッパやアジアなどから来た移民は対象外であるという印象を受けた。

本科研の対象領域は、「アジア太平洋」と「米国」という枠組みであるが、太平洋の「中」の状況が忘れられがちである気がしてならない。太平洋はただ単にアジアと米国を隔てる水ではない。そこには何千もの島々があり、多くのひとびとが住んでいる。米国とアジアを含む構造変動が起こるとき、太平洋の島々も大きな影響を受ける。また、太平洋の島嶼国家が、構造変動に影響を与えることも多い。今後の研究の焦点を「環」太平洋だけではなく、その内側に向けた必要性を痛感した。

総括班

末延由美子

環太平洋研究教育プログラム実態調査

1999年9月30日、ベトナムの首都ハノイ市内の2つの研究機関を訪問。Institute for International RelationsとCenter for Japanese Studies(日本研究センター)にて、20代後半から40代前半の若いDirector, Chief, Research Staffと会談した。2機関共に、現在までの研究・教育で、特に環太平洋地域全体にフォーカスして取り組むという

ものはなく、主に、特定地域や1国を対象とし、分野によって環太平洋地域全体の様相、動向に触れる程度という。しかし、APRUのネットワークと活動に強い興味を示し、将来的には、研究対象地域も広げ、環太平洋アカデミック・ネットワークへの参加を希望している。

Institute for International Relations(IIR)

Mr. Le Hong Trung,
Chief, Bureau of International Cooperation and Administration

「過去200年の間、間断なく戦禍にさらされてきたベトナムは、30代から50代の働き手の中に優秀な人材が少ない。ASEANの加盟も実現し、今後全方位外交を促進していくためには優れた人材が必要」とTrung氏は語る。

IIRは、1959年に建てられた外交大学と1977年の国際関係研究所が合併し、ベトナムの対外関係を担う優秀な外交官の養成と外務省のシンクタンクとしての機能を兼ね備えた総合研究所として、1987年にベトナム共産党中央委員会によって設立された。所長は副外務大臣が務め、組織は事務局と研究部門、教育部門に別れている。研究部門は地域によって東南アジア、北東アジア、欧米の3つの部局に分かれ、外交、経済、安全保障などの分野で積極的なリサーチを行っている。従来、アメリカ合衆国、中国、ロシア、日本、ASEANが重点研究対象地域であったが、ここ数年はヨーロッパ(特にEU)の研究にも力を入れている。教育部門は、4年生の外交官養成大学として国際関係論を中心としたカリキュラムを組んでおり、現在1000人の学生が学んでいる。専任教官(50人)の他に、研究部門の研究員が指導にあたることもある。生徒には研究対象を特定し深く分析するよう指導しており、専門家の育成を狙う。出版物としては隔月のジャーナル“Journal on International Studies(ベトナム語)”と半年に1回その総合版(英語)を出している。他に、論文、Proceedings、英語版単行本としてJapan and ODA(1993)、South China Sea(1994)、Multinational Corporations and Developing Countries(1996)などを出版している。

Center for Japanese Studies
(National Center for Social Science and Humanities of

Vietnam)
Dr. Ngo Xuan Binh, Vice Director

Dr. Pham Quy Long, Assistant Director

Mr. Nguyen Manh Cuong, Head of Information Material Library

政府のシンクタンクとしてNational Center for Social Sciences and Humanitiesの傘下に1993年に設立された。36人のフルタイムの研究者が経済、政治、社会、歴史、文化、言語の分野から、日本研究、日越関係研究を行う。現在の主な研究テーマは、「日本の政治改革」「国営企業の民営化」「戦後日本の社会構造の変化」「冷戦後の日越関係」など。図書館には6万冊の日本関係の蔵書がある。政策担当者にrecommendationを与えるほか、ハノイ総合大学や社会経済学院に研究者を派遣し生徒の指導にもあたる。1998年には2つの大きなシンポジウムを開催。1つは日本の国際交流基金との共催で“Twenty Five Years: Vietnam-Japan Relations (1973-1998)”。もう一つは韓国の財団との共催により、“The Republic of Korea on the Threshold on the 21st Century”。出版物としてはマンスリージャーナルの“Japanese Studies review(日本研究)”(ベトナム語、日本語)を出すほか、上記のシンポジウムの議事録も単行本にまとめて出版している(ベトナム語)。他にベトナム語の単行本として、The Japanese Administrative Reform(1995)、A comparison of Administrative Reform Between Japan, China and Vietnam(1995)などがある。

Binh副所長は、「環太平洋という概念は未だベトナムでは成熟していない。しかし、日本研究を通して必然的にアメリカ合衆国、カナダ、中国、ASEANなど、太平洋を取り巻く国々に関しても勉強することになる。我々も、今のGlobal Integrationの潮流に逆らうことなく、将来的にはもっと視野をひろげ、多彩な研究者交流を促進したい。」と述べる。目下の深刻な問題は、研究資金不足と日本語の「読み、書き、話す」が完璧にできるスタッフが一人もいないことである。

総括班

遠藤 泰生

「太平洋地域研究をめぐる大学間協力

の可能性——タマサート大学・チュラロンコン大学・インドネシア大学」

はじめに

1999年9月26日から10月5日にわたり、タイ、インドネシアの2か国を訪問し、環太平洋大学協会(APRU)に参加している諸大学および他の高等教育機関における環太平洋地域研究の組織化とその教育の現状を調査した。以下にその聞き取りの一部を報告し、今後の調査の参考に付したい。それぞれの国がおかれている政治経済的、あるいは歴史社会的状況の中で環太平洋地域という概念がどれほど受け入れられているのか、あるいは今後どれほど成長の兆しを見せているのか、多くの研究者との会談で得た知見を書きとめることが小文の目的である。なお、訪問したいずれの機関でも出国前にあらかじめ送付しておいた質問状に沿って質疑等を行った。

タマサート大学

(Thammasat University)

まず9月27日にタイ、バンコクのタマサート大学で政治学部国際政治学科チャンティマ・オングスラズ(Chantima Ongsuragz)教授、および同学部社会人教育科長シダ・ソンスリ(Sida Sonsri)助教授にお会いし、同大学での環太平洋地域研究の現状をうかがった。大学内の組織編成の問題にも触れつつ二人からはたんへん丁寧なお答えをいただいた。両人の回答の概要は以下である。

まず、タマサート大学では「太平洋地域研究」あるいは「環太平洋地域研究」の組織化が如何なるレベルでもまだ行われていない。そうした地域概念が大学内で認知されているとも思われない。唯一政治学部の中で国際機関の組織研究を行う講座があり、そこで例えばアジア太平洋経済会議(APEC)に関する研究、教育が行われている。したがって同大学における環太平洋地域研究の内容は、政治経済の分野における組織研究が主となり、それに絡めた各国の国内政治事情が特殊研究として若干行われるにとどまっている。

そもそもタマサート大学においては地域研究の教育プログラムが副専攻としてしか存在しないことも記憶されるべきである。しかも東南アジア研究あるいは南東アジア研究といった教育の枠組みが存在しても、そこにおいてはインドネシア、ビルマなどの各国研究が依然として主であり、それらの国を統合する地域構想

を研究教育するシステムは同大学には存在しない。また、地域研究と語学教育とが必ずしもタイアップされていないため、人文学的な意味での地域文化研究には踏み込めない学生がタマサートにおいては大半である。

こうした状況下、タマサート大学における太平洋地域研究は政治学部が担う、あるいは担うべきと応えるのが妥当であろう。しかしそこには、大学が抱える組織編成上の問題が潜在している。すなわち、組織的に国際関係学科、公共政策学科、政治学科の三学科体制を同政治学部はとっており、公共政治学科がヴェトナム戦争を背景に整備されたことが物語るとおり、各時代の社会的ニーズに答えて学部の編成が進んできた。しかし一般的には環太平洋諸国との協力体制への関心がタイ社会でまだ低いと、「太平洋」「環太平洋」といった地域概念への関心が学生教師の間にも薄く、その結果、この新たな地域概念に関する研究教育が実質的にも組織的にも立ち遅れ気味となっているのである。国際関係研究におけるヨーロッパ、日本、アメリカ合衆国の研究教育もタマサート大学の場合は人員面での限界から、チュラロンコン大学の協力を仰いでいるから、これはある程度やむを得ないこととさえ言えよう。政府機関で働く人材を数多く輩出しているタマサート大学にしてこの状況であるから、タイの他の大学の事情も似かよったものであろう。

タイの大学における以上のような地域研究の立ち遅れを許している社会背景には、例えば、タイ国内におけるジャーナリズムの貧困がある。とくに世界政治の現状を分析する視野と言語能力を身につけた者の絶対数が不足している点が深刻である。実際、教育においても学生に十分な外国研究の訓練を行うことが難しく、社会全般においても共同通信、連合通信といった外国メディアの目を通した二次的情報を頼りに海外情勢の理解を国民は迫られるのが現状である。

アジア太平洋諸国とオセアニアの国々および合衆国との関係についてタイの見方を述べれば、オーストラリアと共に合衆国を太平洋の同僚と見なすことに異存はないが、タイより歴史の浅いアメリカの文明を無批判に国内に導入することへの国民の反感は根強く、さらに、イギリスの植民地支配の歴史を共有する東南アジア諸国の西欧文明への感情を踏まえない環太平洋地域構想の議論は、

上滑りなものに終始するおそれがある。そうした点を考慮しつつ、日本もこの新しい地域構想にコミットする必要があるであろう。チャンティマ教授は最後にそう強く指摘した。

午前10時からの3時間を越す懇談で得た感触は、環太平洋研究の視点の新鮮さ、社会的ニーズは認めるが、タイの大学、社会全般における外国への関心の低さから見て、当分の間はその地域構想に関する研究教育が同国で飛躍的に進む可能性は薄く、したがって、日本の大学、日本人研究者のイニシアティブをしばらくは静観するというものであった。

チュラロンコン大学 (Chulalongkorn University)

翌28日にはバンコクにあるタイ国立チュラロンコン大学を訪問し、ティエンチャイ・キラナンダナ (Thienchay Kiranandana) 学長、ヤンサン・トライトンギョー (Jansang Traitongyoo) 国際交流課長補佐にお会いし、同大学における太平洋地域研究の現状をうかがった。わずか10日ほど前にニュージーランドのオークランドで開かれた環太平洋大学協会 (APRU) の会議の席上で、本科研プロジェクトが東京大学の蓮実重彦総長より紹介されていたため、ティエンチャイ学長からもたいへん丁寧な応対をいただいた。タイ唯一の規模を誇るチュラロンコン大学における太平洋地域研究、および地域研究の可能性を同学長は以下のように説明された。

チュラロンコン大学も近年、大学の自律の道を模索している。すなわち大学の経済的基盤を強化し政府への依存度を減らしながら、学問、授業内容への自主裁量権を拡大し、さらに学内人事の自律度を高めるため、大学全体が鋭意努力している。ただ

し学内外14名ずつ、総計28名からなる評議委員会が合議でこれらを決定するため、大学の改革は社会における学問需要と密接に結びついたのでないと言われ、説得力を欠くものになる。地域研究の将来もその例外ではない。

たしかにチュラロンコン大学における地域研究とその教育は、他のタイの大学に比して格別の規模を誇る。たとえば修士号の取得を主たる目標とするヨーロッパ研究は学生に高い人気を誇るし、その中心的組織であるヨーロッパ研究センターはタイのみならずASEAN諸国全体のヨーロッパ研究の中心的存在たらんと活動を続けている。ヴェトナム戦争時の勢いは失われたがアメリカ、カナダ研究センターも活動を続けているし、言うまでも無くアジア研究は最も重要な位置を地域研究で占め続けている。けれども例えばビルマ研究やインドネシア研究の専門化が進む一方で、大きな地域構想を見据えたアジア地域研究を将来どのように展開すべきかという点では、まだ共通の見解が学内には生まれていない。例えば「アジア大学ネットワーク (Asian University Network)」と呼ぶ組織があり、SEATO, AINなどの国際組織研究の推進を図っているが、その一方で、さらにより広い国際政治のコンテキストでアジア諸国の地域研究を展開すべきであるのにその道が十分開かれていないとする意見も強くある。平和研究、地球環境問題、安全保障研究といったトピック別の枠組みでアジアの各国研究にアプローチする研究者が大勢いるなか、地域研究のコンテキストを複合的に開くと言う問題はタイの地域研究に課せられた問題として今後も真剣な討議を要しよう。

チュラロンコン大学が今後、研究・リサーチと教育とのバランスを



タイ (バンコク) チュラロンコン大学学長と

いかにとるかについて議論がまだ定まっていないため、以上に述べてきた地域研究における枠組の議論は現在さらに複雑になっている。とくに地域研究の中心を政治経済の実学に置くか否かという昔からの問題に加え、たとえばベトナム戦争時に合衆国の肝いりで運営されていたタイ情報センター (Thailand Information Center) が持っていたような短期的な政治目標とは別の、より長期的、かつ文明俯瞰的な視野を研究に導入することが求められているにもかかわらず、そうした視点を活かす新しい地域研究の枠組みはなかなか整備されないままである。例えば韓国、中国などの北東アジア研究の重要性が高まる一方で、オーストラリア、ニュージーランドなどの米国とは異なる西欧文明研究の必要性も高まっている。また6、7年ほど前から始まったアフリカ研究、10年ほど前から始まった中南米研究も、よりグローバルな地域研究の視野を地域研究者に求めている。新たに起こりつつある太平洋地域研究の将来もこうした地域研究全般が置かれている学問的状況と切り離して論じることはできない。

太平洋地域研究の見通しをたてる上で考えねばならない具体的な問題点を2、3挙げれば以下になるであろう。まず、自国が“権威主義的”な態度をアジア諸国に対してとり続けていることを合衆国はもう少し自覚すべきである。逆に言えば、アジアと合衆国との間のバランスをとる国が、日本であれ他の国であれ、現れるべきである。その役割を果たすには具体的に確固とした太平洋地域洋地域構想とそれを実現させるための経済的、かつ人的資源を有することが必要であり、そのような実力をアジアで有している国は今の時点では日本と私は考えている。言い換えれば「支配」「統率」ではなく「平衡」「共存」を考えることを可能とする多角的、柔軟な視野がなによりも日本には肝要なのである。ただそうしてみると、日本の力を上回る可能性を秘めた他の国がアジアに潜在することも事実で、例えばシンガポールや中国の今後の動向に私は注目している。

太平洋地域研究の発展のためには非政府機関の組織化も重要と考える。私立大学を含めた環太平洋大学協会 (APRU) の存在意義もそこにあろう。人的資源の育成とその共有という大きな仕事を同協会は担っている。その点京都大学、ソウル大学、国立シ

ンガポール大学などの活動を自分は評価しているし、何より研究教育における協力という構想には、経済協力、技術協力といった従来のAPEC内の活動にはない可能性を感じる。そのAPRU独自の切り口をAPECに今後、積極的に進言していきたい。

以上に述べてきた問題の解決にタイ、チュラロンコンに何ができるかという問いが最後に残る。残念ながらこの質問にはまだ消極的な答えしか自分ではできない。例えばタイの大学は資金面でも人材面でも太平洋地域構想を練り上げる十分な力を有していない。また、国際共同研究を主導する経験にも我々は不足している。チュラロンコン大学に日本、中国、韓国の言語を学ぶ東洋語学科が設立されて30年が経ち、ASEAN諸国の言語を学ぶコースが整備されて22年が経つが、そうした語学教育の経験とこれらの国際協力での経験とは別なものだと私は考えている。これらの面ではむしろ国立シンガポール大学の方が先んじていることを認めなければならぬ。それでも、我々はAPRU活動に今後とも大いに協力を惜しまないことを今回はお伝えしたい。そして、その活動における日本の諸大学の先導を期待する。そうティエンチャイ学長は最後に強調されて話を締めくくられた。

太平洋地域研究の構想とそれをめぐる協りに異論はないが、実際にどれほどの力を貸すかは他国の先導に拠るといなのが、チュラロンコン大学の目下の基本姿勢であるとの印象を受けた。学長との懇談の後、日本で学位を取得された二人の経済学部教授、キッティ・リムスカイ (Kiti Limskui) 教授とブッダガン・ラチャトーン (Buddhgan Rutchatorn) 教授、および日本とタイの間の学生交流に長年携われて

いる相馬豊胤教授にお会いし、日本とタイの教育交流についてお話を伺った。その席で得た印象は、研究の目標を定めた高度な学術交流ばかりでなく、学部学生を含めた広義の学生交流を築くことが長い目でみた環太平洋諸国との人材育成協力には不可欠であるという、なかば自明化された事実であった。総じて見れば外国への興味が日本より低いタイの現状を学びながら、「環太平洋地域」という言葉が米国主導の新秩序構想を支えるだけの空虚な言葉とならぬよう他国の研究機関と概念や構想を摺り合わせる必要が高いと改めて感じた。大学以外に今回タイ開発研究所 (TDRI=Thailand Development Research Institute) を訪問したが、そこでの懇談でも同じ印象を受けたことを最後に付け加えておく。

インドネシア大学 (University of Indonesia)

タイに続いてインドネシアに渡り、10月1日に国立インドネシア大学で調査を行った。スハルト政権崩壊後いまだ政情不安が続く首都ジャカルタの中心部から車で30分ほどの郊外にある同大学の新キャンパスを訪問し、アスマン・チャティブ・ワサ (Usman Chtib Warsa) 副学長以下、マスワディ・ラウフ (Maswadi Rauf) 大学研究所長、ヴァルディニングス・ソエジョハルジョ (Wardiningsh Soerjohardjo) 国際交流部長、レノ・マモト (Retno Mamoto) 文学部英米文学科長、ナナ・ナリアナ (Nana Nuriiana) アメリカ研究所研究員の総計5名の方々にお会いし、同大学における地域研究全般およびアメリカ研究の現状をうかがった。そして、太平洋地域研究の将来に向けて何が出来るのか意見を交換した。以下がその概要であ



インドネシア大学にて

る。

インドネシアの地政学的な位置を考慮すれば環太平洋、アジア太平洋への研究者の関心は当然高いものと推測されるが、今のところはASEAN諸国やオーストラリア、アメリカ合衆国などの各国別研究を専門に行う者が多く、太平洋全域といった大きな地域をカバーする地域協力構想を考えている者はまだ少ない。たしかに東南アジア地域研究、南アジア地域研究、南太平洋地域研究などの中規模の地域を想定した地域研究が近年ディシプリンとして大学内に育ってはいる。例えばインドネシア大学には設立10年を数えるオーストラリア研究センターがあるし、また設立4年を数えるAPEC研究センターもある。けれども今回話題にしている南北アメリカ、日本、中国を含めた太平洋地域は文明、宗教、民族などの面であまりに多様であり、それを一つに纏めて考える視点は大学に専門の講座、研究センターを置くほどにはまだ育っていないのである。とくにアメリカ合衆国やオーストラリアをアジア太平洋と結びつける視点には、インドネシアから見ていささか無理があり、将来的には「南太平洋」研究、「環太平洋」研究が発展してより大きな「太平洋」研究にまとまる可能性があるものの、その熟成にはまだ時間がかかると考えている。

インドネシア大学において地域研究という学問に最も関連が深いのは国際関係学科である。これは必然的に社会の実益と直結する姿勢を地域研究に要請することになっている。とくに多様な民族を抱え経済の停滞に苦しむ現在のインドネシアでは、労働問題、移民問題の局面から地域研究を遂行する傾向が強く見られる。言い方を換えれば、学際性ということが地域研究の特徴とはされても、おおまかに文化、国民意識と称されるものを専門に扱う歴史学や文学の研究者が自らを地域研究者と自己規定する例はインドネシア大学ではまだ少ない。ただしこの傾向は同大学内に限られたことではなく、政府機関である地域政策研究所 (Research Center for Politics and Regional Studies) がインドネシアにおける地域研究の一つの中心と考えられていることから判るように、社会一般の地域研究への見方とを考えてもらいたい。

こうした理論的枠組みの問題をしばらく置いてインドネシア大学における地域研究の将来を考えてみると

き、一つ大きな問題がある。それは研究資金の不足で、この点を改善しないことには、例えば「環太平洋研究」といった発想が生まれても実際の研究活動にそれが具体化する可能性は目下のところ薄い。60年代以降盛んであったアメリカ地域研究ですら合衆国からの資金援助が打ち切りになるにつれ、研究資料センターの運営に支障がきたしている。誤解を生まぬよう付け加えればこれは人文科学に限った話ではなく、社会科学に対しても当てはまる問題で、政府からの研究助成金もその多くが自然科学および工学に流れていることを述べておきたい。状況の改善を目指して学内全学部から研究プロジェクトを公募し有望な研究への積極的な投資を図っているが、例えば昨年度の実績は文系理系合わせて160件の応募に対し採用は97件に留まっている。今後も国内の経済事情が急には好転しないと予測されるので、例えば日本からの資金援助をもとに大掛かりな人文社会科学の共同研究を行う機会を我々は大いに歓迎したい。

最後に、日本および他の太平洋諸国と共同研究、共同会議を仮に行うとして、インドネシアの地域研究者から共通課題を提案するとすれば以下のようなものが候補になろう。いずれも比較地域研究の視点を含むもので、例えば、間文明的地域研究の理論的可能性とその限界、オーストラリア、アメリカ合衆国、インドネシアその他の国々における多文化主義、移民労働者と階級問題、環太平洋諸国における女性の社会的地位と文明観の比較、ポストコロニアリズムと旧植民地の知識人、等々である。経済問題や安全保障などの政策立案に関する課題は先に紹介した地域政策研究所との共同研究がむしろ豊かな実りをもたらすかもしれない。

インドネシアでも午前11時から3時間以上もの長い間、多忙中にもかかわらず、多くの教授が環太平洋研究の可能性と問題点を様々に指摘してください。その歓待へのお礼を改めて記したい。話しの内容には日本における地域研究、およびアメリカ研究が抱える問題に通ずるものもあれば、東ティモールの帰趨をめぐってオーストラリアと対峙していたインドネシア特有の政治問題に絡むものもあり、各国それぞれの地域研究の現状とその背景を露にしたと言う意味で非常に興味深かった。ただ概して言えば、「太平洋地域」「環太平洋」という地域概念がインドネシアでもまだあまり根付いておらず、ま

た、イスラム教を最大宗教とする同国の事情が合衆国やオーストラリアへの距離感に反映しているのが感じられた。人文社会科学全体の研究資金が減少を続けているというインドネシアの大学において、新たな地域研究を研究教育の両面で組織化させるにはたしかに大きな努力を要するとの印象を強く持った。

なお、夕刻ジャカルタ中心部の旧キャンパスに所在するインドネシア大学アメリカ研究資料センターを訪問し、東京大学アメリカ研究資料センターにおける運営状況なども合わせて議論する機会を持った。東京大学の資料センター図書室に比すれば小規模ながら、各国の学会誌等を丁寧に収集している努力に感銘を受けた。その思いを今後の東京大学における活動の糧としたい。

終わりに

地域研究が歴史的な時空間の制約を受けながら発展してきたことは言うまでもない。環太平洋地域研究という新しいコンセプトもそうした新たな社会的要請に応える形で、今、立ち現れている。ただそれがどれほど当該地域、すなわち、環太平洋地域の内在的動機から生まれたものなのか、訪問した2ヶ国での会談からはやや批判的な反応を得たと小括しておきたい。今後科研プロジェクトを展開する上で、なぜ今太平洋地域かという問題はより多くの検討を要する問題となろう。たしかに環太平洋地域研究には様々なチャレンジが伴う。合衆国のデューク大学歴史学部教授であるアリフ・ダーリク (Arif Dirlik) を総編集者に環太平洋地域研究のシリーズ Pacific Formations の刊行が現在進行中だが、そのシリーズの編集には幾つかの特徴がある。例えば、研究が必ず二カ国以上を対象とするものであることを要求し、しかも、理論的な枠組みだけしか論じない高度に抽象的な論文はあまり評価しないとといった点である。(注)逆に言えばそれだけ、環太平洋地域研究のバランスがまだ一国研究に偏りがちであり、事実の裏づけに弱い理論偏重のものになりがちだということなのであろう。今回訪問した教育研究機関で太平洋地域研究の組織化が遅れている原因の一つが、研究資金の不足と言う共通の問題を越えた所にあることは明らかである。間文明的地域文化研究の必要が唱えられる一方でその具体的手法についてはいぜん模索が続く中、本科研プロジェクトを通して新しい地域研究の視

点を旧来のアメリカ研究に導入できるようにさらに努めたい。

(注)

シリーズで刊行されたもの、もしくは刊行を予定されているものは現在のところ以下の5冊。*Chinese on the American Frontier; What is in a Rim? Critical perspectives on the Pacific Region Idea; South China: State, Culture, and Social Change during the 20th Century; Inside Out: Literature, Cultural Politics, and Identity in the New Pacific; Encounters with America: Peoples of Asian Descent in the Americas*



Relevant Materials

資料編

世界に広がるアジア太平洋研究センター
List of International Institutions

図書資料リスト
Acquisitions

研究組織
List of Participants

アジア太平洋研究関連センターリスト 調査・作成 園田 節子 (東京大学大学院)

No.	国	機関名	所属	代表者名	住所	tel	fax	e-mail	homepage
1.	USA	American Foreign Policy Council	Washington DC	"Herman Pirchner, Jr.,"	"1521 16th Street, N.W. Washington, DC 20036"	202-462-6055			
						202-462-6045		afpc@aol.com	http://www.afpc.org
2.	USA	APEC Internet Collaboration Center	University of Washington						http://www.icc.apec.org/Projects/projects.htm
3.	USA	APEC Study Center	Columbia University						
4.	USA	ASIA Network	Colorado College	Marianna McJimsey	"Asia Network, Colorado College, 14 East Lache La Poudre, Colorado Springs, CO 80903"	719-389-7706		mmcjimsey@cc.colorado.edu	
5.	USA	Asia-Pacific Center for Security Studies	Hawaii						
6.	USA	Asia Pacific Issues	East-West Center	"1601 East-West Rd., Burns Hall, Rm.1079, Honolulu, Hawaii 96848-1601"		808-944-7145	808-944-7376	ewcbooks@ewc.hawaii.edu	http://www.ewc.hawaii.edu
7.	USA	Asia Pacific Media Network	"University of California, Los Angeles"						ASIAMEDIA.UCLA.EDU
8.	USA	Asia Pacific Research Center	Stanford University						
9.	USA	Asian Database Online Community Electronic Newsletter	Maureen Donovan	donovan.1@ous.edu					http://asiadoc.lib.ohio-state.edu
10.	USA	Asian Perspective	Portland State University	Mel Gurtov	"PO Box 751, Portland OR 97207-0751"	503-725-5974	503-725-8444	mel@ch1.ch.pdx.edu	
11.	USA	Asian Studies on the Pacific Coast (ASPAC)	David Deal	"Walla Walla, WA 99362"		509-527-5026		deal@whitman.edu	
12.	USA	Asian Studies Program	State Univ. of N.Y. at Buffalo	Thomas W. Burkman	"636 Baldy Hall, Buffalo N.Y. 14260-1040"	716-645-3474	716-645-3650	"BURKMAN@acsu.buffa.p.edu"	
13.	USA	Asia-Pacific Center for Security Studies	"2255 Kuhio Avenue, Suite 1900 Honolulu, Hawaii 96815"			808-971-8900	808-971-8999	pao@apcss.org	http://www.pacom.mil/apc/
14.	USA	Brookings Institution	Washington DC						
15.	USA	Center for Asia and Pacific Studies	University of Iowa						
16.	USA	Center for Asian and Pacific Studies	University of Oregon						http://darkwing.uoregon.edu/~caps/
17.	USA	Center for Asia-Pacific Exchange	"Honolulu, Hawaii"						
18.	USA	Center for East Asian and Pacific Studies	"University of Illinois, Urbana-Champaign"	annh@uiuc.edu					http://www.eaps.uiuc.edu:1000/center.html
19.	USA	Center for East Asian Studies	Univ. of Kansas	Elaine Gerbert	"205 Lippincott Hall, Univ. of Kansas, Lawrence, KS 66045"			gerbert@falcon.cc.ukans.edu	
20.	USA	Center for International Security and Cooperation	Stanford University						
21.	USA	Center for Security Policy	Washington DC	"Frank J. Gaffney, Jr."	"1250 24th Street, N.W. Suite 350 Washington, DC 20037"	202-466-0515		info@security-policy.com	http://www.security-policy.org
22.	USA	Center for Strategic and International Studies	Washington DC	David M. Abshire	"1800 K Street, N.W. Washington DC 20006"	202-887-0200		mjv@csis.org	http://www.csis.org
23.	USA	Committee for a Constructive Tomorrow	David Rothbard	"P.O.Box 65722 Washington, DC 20035"		202-429-2737	301-858-0944	cfact@dgs.dgssys.com	
24.	USA	Critical Asian Studies	Univ. of Washington	Ann Anagnost	"University of Washington, Center for Humanities, Lewis Annex 11, P.O.Box353910, Seattle, WA 98195-3910"	206-616-8590	206-685-4080	critas@u.washington.edu	
25.	USA	East Asia Program	Cornel University	einaudi.cornel.edu/Wastasia/					
26.	USA	East-West Center	Hawaii						
27.	USA	Education about Asia	University of Tennessee at Chattanooga	Lucien Ellington	"105A Hunter Hall, Chattanooga, TN 37403"	423-755-5375			
28.	USA	Fairbank Center for East Asian Research	Harvard University		"1737 Cambridge Street, room 308 Cambridge, MA 02138"	617-495-4046	617-495-9976	fairbank@fas.harvard.edu	
29.	USA	Foreign Policy Research Institute	"Philadelphia, PA"	Harvey Sicherman	"1528 Walnut Street, Suite 610, Philadelphia, PA 19102"	215-732-3774		fpr@aol.com	http://www.fpri.org
30.	USA	Graduate School of I.R. & Pacific Studies	"University of California, San Diego"						
31.	USA	Harvard Asia Pacific Review	Stephan Bosshart	hapr@hcs.harvard.edu					http://hcs.harvard.edu/hpr
32.	USA	Harvard China Review	"J.F. Kennedy School of Government, Harvard Univ."		"P.O.Box380219 Cambridge, MA 02238-0219"	617-441-8962		hcrnews@harvardchina.org	http://www.HARVARDCHINA.org
33.	USA	Harvard Project for Asian and Int'l Relations	Harvard University						http://www.stern.nyu.edu/~nroubini/asia/AsiaHomepage.html
34.	USA	Institute for Foreign Policy Analysis	Washington D.C.	Robert Pfaltzgraff	"1725 DeSales Street, N.W. Suite 402, Washington, DC 20036"	202-463-7942		mail@ifpa.org	http://www.ifpa.org
35.	USA	Institute for Pasific Rim Studies	Temple University						
36.	USA	Institute on Global Conflict & Cooperation	UC La Jolla						
37.	USA	Japanese Studies Network Forum (JS-Net)	Japan Foundation	Frank Conlon	janet@acejapan.or.jp				http://www.jsnet.org
38.	USA	National Bureau of Asian Research	Seattle	Jen Linder	"4518 Univ. War NE Suite 300, Seattle, WA 98105"	206-632-7370	206-632-7487	nbr@nbr.org	http://www.nbr.org
39.	USA	National Defense Council Foundation	"F. Andy Messing, Jr."		"1220 King Street, Suite 1, Alexandria, VA 22314"	703-836-3443	703-836-5402	NDCF@erols.com	http://www.ndcf.org
40.	USA	National Institute for Public Policy	Keith Payne	"3031 Javier Road, Suite 300, Fairfax, VA 22031"		703-698-0563	703-698-0566	nippnsr@aol.com	
41.	USA	Nixon Center for Peace and Freedom	Washington D.C.	Dimitri K. Simes	"1615 L Street, N.W. Suite 1250, Washington, DC 20036"	202-887-1000			http://www.nixonfoundation.org
42.	USA	Pacific Basin Institute	Pomona College	Pedro Loureiro		909-607-8065		ploureiro@pomona.edu	
43.	USA	Pacific Basin Research Center	Soka University of America (LA)	John D. Montgomery	"85Argonaut, Suite200 Aliso Viejo CA 92656"				
44.	USA	Pacific Concl for International Policy							
45.	USA	Pacific Research Institute for Public Policy	Sally C. Pipes	"755 Sansome Street, Suite 450, San Francisco, CA 94111"		415-989-0833	415-989-2411	PRIPP@pacidcresearch.org	http://www.pacificresearch.org
46.	USA	Paul Nitze School of Advanced International Studies (SAIS)	Washington D.C.	Paul Wolfowitz	"1740 Massachusetts Avenue, N.W. Washington, DC 20036"	202-663-5600	202-663-5621	admission@mail.jhuwash.jhu.edu	http://www.sais-jhu.edu
47.	USA	Political Economy research Center	Terry Anderson	"502 South 19th Avenue, Suite 211, Bozeman, MT 59718"		406-587-9591	406-586-7555	perc@perc.org	http://www.perc.org
48.	USA	RAND	Santa Monica	"1700 Main St., P.O.Box2138, Santa Monica, CA 90407-2138"				shubert@rand.org.	
49.	USA	"School of Hawaiian, Asian & Pacific Studies"	Univ. of Hawaii at Manoa	Willa J. Tanabe		808-956-8922	808-956-6345	valliant@hawaii.edu	

50. USA Stern School of Business: New York University Asia Crisis Homepage
51. USA the Asian Studies Program Tufts University <http://ase.tufts.edu/asian/index.html>
52. USA the Japan-America Society of Washington D.C. Robin Heginbotham Hotta ".1020 19th St.,N.W. LL#40 Washington D.C 20036" 202-833-2210 202-833-2456 rhhotta.jaswdc@us-japan.org <http://www.us-japan.org/>
53. USA US Pacific Rim Research Program
54. USA Us-China Environmental Fund Steve Hoffman "902 Brooks St.,#5 Madison, WI 53715" 608-284-0733 shoffman@uscef.org.
55. USA US-Japan-China Comparative Policy Research Institute <http://members.tripod.com/~cpri/>
56. Ca Center for Asia-Pacific Initiatives "Begbie Building, room 131 University of Victoria Box 1700 Victoria, British Columbia, Canada V8W 2Y2" 250-721-7020 250-721-3107 caprise@uvvm.uvic.ca <http://www.capi.uvic.ca/col2.htm>
57. Ca Asia & West Pacific Network for Urban Conservation Fergus T. Maclaren ftmaclar@acs.ualgary.ca
58. Ca Joint Center for Asia Pacific Studies York University "Suite 270, York Lanes, 4700 Keele Street, North York, Ontario, Canada M3J 1P3" 416-736-5784 416-736-5688 jcaps@yorku.ca <http://www.yorku.ca/research/jcaps>
59. Ca Pan Asia International Development Research Centre
60. Mex Programa de la Cuenca del Pacifico Universidad de Colima Fernando A. Rivas Mira "Av. 25 de Julio 965, Col. Villa Sn. Sebastian, Colima, Mexico. CP 28045" 52-331-41841 52-331-43006 arivas@volcan.ucol.mx
61. Mex Departamento de Estudios del Pacifico Universidad de Guadalajara Juan Jose Palacios Lara "Apdo. Postal 6-341, C.P.44602 Guadalajara, Jalisco, Mexico" 52-913-641-0086
62. Mex Centro de Estudios de APEC El Colegio de Mexico Eugenio Anguiano Roche "20 Camino al Ajusco, Mexico 01000 D.F. Mexico" 52-5-645-4954 52-5-645-0464
63. JPN Inst. For Pacific Rim Studies Temple University Jeffrey Kingston "2-8-12 Minami Azabu, Minato-ku Tokyo" 03-5441-9840 03-5441-9822
64. JPN Japan Productivity Center for socioeconomic Development International Productivity Center Akio Igarashi "Shoonan Kokusa i-mura, Hayama-cho, Miura-gun,Kanagawa 240-01" 0468-58-2900 0468-58-2910
65. JPN Network Pacific Asia Rikkyo Univ. Mark Caprio <http://law.rikkyo.ac.jp/npa/index.htm>
66. Asia Asian Regional Exchange for New Alternative "Flat B1, 2/F, Great George Building, 27 Paterson Street, Causeway Bay, Hong Kong" 852-2805-6193 852-2504-2986 arena@hk.net
67. Asia Center for Strategic and Int'l Studies in Indonesia <http://www.gwjapan.org/ftp/pub/nrca/ctv3n07d.html>
68. china Institute of American Studies Chinese Academy of School Sciences
69. Asia Chinese Heritage Center in Singapore
70. Asia Center for North American Studies National Center for Social Science and Humanities Le Khuong Thuy 234 Thai Ha-Hanoi 8-572902 8-247074
71. Asia Economic & Social Comm. For Asia & Pacific Bangkok (ESCAP)
72. Aus Asia Pacific School of Economics and Management Australian National University T.Matthew Ciolek 612-6249-0110 612-6257-1893 tmciolek@coombs.anu.edu.au <http://aspem.anu.edu.au/>
73. Aus Asian Studies "Murdoch University, Australia" Catherine Pacey cpacey@central.murdoch.edu.au <http://www.sshe.murdoch.edu.au/asianstudies/>
74. Aus Asian Studies Programme "Murdoch University, Australia" Carol Warren c-warren@sunarc.murdoch.edu.au <http://www.sshe.murdoch.edu.au/hum/as/research/resources/manual/>
75. Aus Asia Pacific Research Online ciolek.com/SearchEngines.html#asia
76. Aus Asian Studies WWW Monitor Australian National University <http://coombs.anu.edu.au/asia-www-minitor.html>
77. Aus Australia-Japan Research Project (AJRP) Australian National University Steven Bullard 612-6249-8232 612-6249-3144 ajrp@awm.gov.au <http://www.awm.gov.au/ajrp>
78. Aus Center for cross-cultural Research Australian National University Anne-Maree O'brien "Australian National University, Canberra ACT 0200 Australia" 612-6249-3901 612-6249-2438 admin.ccr@anu.edu.au
79. Aus Division of Pacific & Asian History in RSPAS Australian National University Greg Young 612-6249-3106 612-6249-5525 anuasialist@anu.edu.au <http://coombs.anu.edu.au/Depts/RSPAS/PAH/index.html>
80. Aus Griffith Asia Pacific Council Homepage "Griffith University, Australia" R.E. Elson (professor) R.Elson@mailbox.gu.edu.au <http://www.gu.edu.au/gwis/vc/gapc>
81. Aus Research School of Pacific and Asian Studies Australian National University
82. Aus WWW.CIOLEK.COM Asia-Pacific Research Online T.Matthew Ciolek tmciolek@coombs.anu.edu.au <http://www.ciolek.com/SearchEngines.html>
83. Aus The Austrarian Center for American Studies (ACAS) University of Sydney Peter Edwards "Bldg. F18, Sydney NSW2006" 612-9351-4816 612-9351-4817 <http://www.usyd.edu.au/su/acas/>
84. Aus "North East Asia Program,Research School of Pacific and Asian Studies" Austrarian National University Stuart Harris ACT0200 Australia 612-6249-2171 612-6249-8010
85. Aus Strategic and Defence Studies Centre Australian National University Coral Bell ACT0200 Australia
86. New Asia Pacific Research Institute "PO Box 2152, Wellington, New Zealand" 644-384-9632 644-384-9632 tim.beal@apri.ac.nz <http://www.apri.ac.nz>
87. New Institute of Policy Studies Victoria University of Wellington Arthur Grimes "PO Box 600 Wellington, New Zealand" 644-473-1261
88. New Center for Strategic Studies Victoria University of Wellington Terence O'Brien "PO Box 600 Wellington, New Zealand"
89. Swe Center for Pacific Asia Studies cpas@orient.su.se <http://www.cpas.su.se/background.html>
90. Ger German Institute for Japanese Studies Duisburg University Verena Blechinger bleching@ditokyo.twics.com
91. Net Asia Department International Institute of Social History Jaap Kloosterman "IISH, Netherlands" jkl@iisg.nl <http://www.iisg.nl/asia/>
92. Den Nordic Institute of Asian studies
93. Sing Institute of Southeast Asian Studies
94. Singapore Institute on Int'l Affairs
95. Int'l Institute of Asian Studies
96. Phil Institute of Int'l Economy
97. Thai Institute for Strategic and Development Studies
98. Malay Institute for Security and Int'l Studies
99. Sing Institute for Strategic and Int'l Studies

図書資料リスト

[図書]

- Dzever, Sam, ed..*Perspective on Economic Integration and Business Strategy in the Asia-Pacific Region*..New York:St. Martin's Press,1997.
- Davila-Villers, D. R. ed..*NAFTA on Second Thoughts: A Plural Evaluation*..Lanham, M.D.,1998.
- Twomey, M. J..*Multinational Corporations and the North American Free Trade Agreement*..Westport, Conn.:Praeger,1993.
- Wilkinson, Barry..*Labour and Industry in the Asia-Pacific: Lessons from the Newly-industrialised Countries*..Berlin:Walter de Gruyter,1994.
- McClain, Charles, ed..*Chinese Immigrants and American Law*..New York:Garland Publish,1994.
- Chen, Jie..*Ideology in U.S. Foreign Policy: Case Studies in U. S. China Policy*..Westport, Conn.:Praeger,1992.
- Deng, Yong..*Promoting Asia-Pacific Economic Co-operation: Perspectives from East Asia*..New York:St. Martin's Press,1997.
- Shaw, Yu-ming..*An American Missionary in China: John Leighton Stuart and Chinese-American Relations*..Cambridge, Mass.:Harvard University Press,1992.
- Kipping, M. & Bjarnar, O. eds..*The Americanisation of European Business: The Marshall Plan and the Transfer of U.S. Management Models*..New York:Routledge,1998.
- Gyory, Andrew..*Closing the Gate: Race, Politics, and the Chinese Exclusion Act*..Chapel Hill:University of North Carolina Press,1998.
- Whitman, T. Stephen..*The Price of Freedom: Slavery and Manumission in Baltimore and Early National Maryland*..Lexington, Ky.:University Press of Kentucky,1997.
- Worton, D. A..*The Dominion Bureau of Statistics: A History of Canada's Central Statistics Office and its Antecedents, 1841-1972*..Montreal:Mcgill-Queen's University Press,1998.
- Haggard, S..*Developing Nations and the Politics of Global Integration*..Washington, D.C.:Brookings Institution Press,1995.
- 『東亜連盟刊行会.東亜連盟 復刻版 全17巻.東京:柏書房,1996.』
- Dobson, Wendy, ed..*Multinationals and East Asian Integration*..Singapore:Institute of Southeast Asian Studies,1997.
- Neils, Patricia..*China Images in the Life and Times of Henry Luce*..Savage, M.D.:Rowman & Littlefield Publishers,1990.
- Garver, John W..*The Sino-American Alliance: Nationalist China and American Cold War Strategy in Asia*..Armonk, N.Y.:M. E. Sharpe,1997.
- Ellis, Clyde..*To Change Them Forever: Indian Education at the Rainy Mountain Boarding School, 1893-1920*..Norman:University of Oklahoma Press,1996.
- Adams, David Wallace..*Education for Extinction: American Indians and the Boarding School Experience, 1875-1928*..Lawrence, Kan.:University Press of Kansas,1995.
- Schultz, April R..*Ethnicity on Parade: Inventing the Norwegian American through Celebration*..Amherst:University of Massachusetts Press,1994.
- Gates, E. Nathaniel, ed..*Racial Classification and History: Critical Race Theory vol.3*..New York:Garland Publish,1997.
- Pedraza, Silvia..*Origins and Destinies: Immigration, Race and Ethnicity in America*..Belmont, CA.:Wadsworth,1996.
- Garber, P. M..*The Mexico-U.S. Free Trade Agreement*..Cambridge, Mass.:MIT Press,1993.
- Tamura, Eileen H..*Americanisation, Acculturation, and Ethnic Identity: The Nisei Generation in Hawaii*..Urbana:University of Illinois Press,1994.
- Salins, Peter D..*Assimilation, American Style*..New York:BasicBooks,1996.
- Christopher, Warren..*In the Stream of History: Shaping Foreign Policy for a New Era*..Stanford, CA.:Stanford University Press,1998.
- Cohen, Warren I..*Pacific Passage: A Study of American-East Asian Relations on the Eve of the Twenty-first Century*..New York:Columbia University Press,1996.
- Li, Hu, Zhong..*Interpreting U.S. China-Taiwan Relations: China in the Post-Cold War Era*..Lanham, M.D.:University Press of America,1998.
- Mann, James H..*About Face: A History of America's Curious Relationship with China from Nixon to Clinton*..New York:Random House,1999.
- Bandow, Duog..*Tripwire: Korea and U. S. Foreign Policy in a Changed World*..Washington, D.C.:CATO Institute,1996.
- 『清沢淵著、山本義彦編.清沢淵選集 全巻8冊 別冊1.東京:日本図書センター,1998.』
- Levine, A. J..*The United States and the Struggle for Southeast Asia, 1945-1975*..Westport, Conn.:Praeger,1995.
- Islam, I..*Asia-Pacific Economies: A Survey*..London:Routledge,1997.
- Joint Economic Committee, Congress of the U.S., ed..*China's Economic Future: Challenge to U.S. Policy*..Armonk, N.Y.:M.E.Sharpe,1997.
- Dees, Bowen C..*The Allied Occupation and Japan's Economic Miracle: Building the Foundations of Japanese Science and Technology 1945-1952*..Surrey:Japan Library,1997.
- Mauil, Hanns, ed..*Europe and the Asia-Pacific*..London:Routledge,1998.
- Mair, Shanti..*Islam in Malaysian Foreign Policy*..London:Routledge,1997.
- Itoh, Mayumi..*Globalisation of Japan: Japanese Sakoku Mentality and U.S. Efforts to Open Japan*..London:Macmillan,1998.
- Coolidge, R. M..*Chinese Immigration*..New York:Henry Holt,1909.
- 『水野直樹編.戦時期 植民地統治資料 全7巻.柏書房,1998.』
- 『宮武正道.南洋の言語と文学.博文堂,1943.』
- 『今野敏彦、藤崎康夫編.移民史(増補)1, 2.新泉社,1996.』
- Pickus, Noah M. J..*Immigration and Citizenship in the twenty-first Century*..Lanham, M.D.:Rowman & Littlefield Publishers,1998.
- Li, Hongshan..*Image, Perception, and the making of U.S.-China Relations*..Lanham, M.D.:University Press of America,1998.
- Young, Crawford..*Ethnic Diversity and Public Policy: A Comparative Inquiry*..New York:St. Martin's Press,1998.
- Kahn, Joel S., ed..*Southeast Asian Identities: Culture and the Politics of Representation in Indonesia, Malaysia, Singapore, and Thailand*..New York:St. Martin's Press,1998.
- Hefner, Ro. W. ed..*Market Culture: Society and Morality in the New Asian Capitalism*..Boulder, Colo.:Westview Press,1998.
- Flanders, Stephen A..*Atlas of American Migration*..New York:Facts of File,1998.
- Lee, Loyd E. ed..*World War 2 in Asia and the Pacific and the War's Aftermath, with General Themes: A Handbook of Literature and Research*..Westport, Conn.:Greenwood Press,1998.
- Suryadinata, L., ed..*Southeast Asian Chinese: The Socio-cultural Dimension*..Singapore:Times Academic Press,1995.
- 『日系アメリカ文芸雑誌集成.東京:不二出版,1997-1998.』
- Baydoun, N. ed..*Accounting in the Asian-Pacific Region*..New York:Wiley,1997.
- Dua, Andre..*Sustaining the Asian Pacific Miracle: Environmental Protection and Economic Integration*..Washington, D.C.:Institute for International Economics,1997.
- Ellings, R. J. ed..*Southeast Asia Security in the New Millennium*..Armonk, N.Y.:M. E. Sharpe,1996.
- Lee, Hiro, ed..*Economic Development and Co-operation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues*..New York:Cambridge University Press,1998.
- Wu, Rong-l., ed..*Business, Markets and Government in the Asia Pacific: Competition Policy, Convergence and Pluralism*..New York:Routledge,1998.
- Nakaoka, Tetsuro, ed..*Asian-Pacific Economies and Small Business*..Osaka:Osaka University of Economics,1998.
- De Bettignies, H. C., ed..*The Changing Business Environment in the Asia-Pacific Region*..London:International Thomson Business Press,1997.
- Barfield, Claude E., ed..*Expanding U.S.-Asian Trade and Investment: New Challenges and Policy Options*..Washington, D.C.:AEI Press,1997.
- Korhonen, Pekka..*Japan and the Pacific Free Trade Area*..London:Routledge,1994.
- Paraskevopoulos, C. C., ed..*Economic Integration in the Americas*..Cheltenham, UK:Edward Elgar,1996.
- Hooley, R., ed..*Asia-Pacific Economic Co-operation: Theory and Practice*..London:JAI Press,1996.
- Drysdale, Peter ed..*Europe, East Asia and APEC: A Sharped Global Agenda?*..New York:Cambridge University Press,1998.
- Bergsten, C. ed..*Whither APEC?: The Progress to Date and Agenda for the Future*..Washington, D.C.:Institute for International Economics,1997.
- Sassen, Saskia..*Globalisation and its Discontents*..New York:New Press,1998.
- Coward, Harold ed..*Traditional and Modern Approaches to the Environment on the Pacific Rim: Tensions and Values*..Albany, N.Y.:State University New York Press,1998.

- Hettinger, J. F.. *Small Town, Giant Corporation: Japanese Manufacturing Investment and Community Economic Development in the United States*. Lamham, M.D.: University Press of America, 1994.
- Boyd, G., ed.. *Euro-Pacific Investment and Trade: Strategies and Structural Interdependencies*. Brookfield, Vt.: Edward Elgar, 1997.
- Aggarwal, Vinod K., ed.. *Asia-Pacific Crossroads: Regime Creation and the Future of APEC*. Basingstoke: Macmillan, 1998.
- Hardacre, Helen, ed.. *The Post-war Development of Japanese Studies in the United States*. Boston: Brill, 1998.
- Mayer, Frederick W.. *Interpreting NAFTA: The Science and Art of Political Analysis*. New York: Columbia University Press, 1998.
- Helliwell, John F.. *How Much Do National Borders Matter?*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1998.
- Sutter, Robert. *U. S. Policy toward China: An Introduction to the Role of Interest Groups*. Lamham, M.D.: Rowman & Littlefield Publishers, 1998.
- Reams, B. D. Jr., ed.. *The North American Free Trade Agreement (NAFTA): Documents and Materials Including a Legislative History of the NAFTA Implementation Act, Public Law, 103-182*. Buffalo, N.Y.: W.S. Hein, 1994-1996.
- Le, Heron R., ed.. *The Asian Pacific Rim and Globalisation: Enterprise, Governance and Territoriality*. London: Avebury, 1995.
- Borrego, J., ed.. *Capital, the State, and Late Industrialisation: Comparative Perspectives on the Pacific Rim*. Boulder, Colo.: Westview Press, 1996.
- Thompson, Grahame, ed.. *Economic Dynamism in the Asia-Pacific: The Growth of Integration and Competitiveness*. London: Routledge in association with the Open University, 1998.
- Gill, Bates, ed.. *Arms, Transparency and Security in Southeast Asia*. New York: Oxford University Press, 1997.
- Paarberg, R. L.. *Leadership abroad Begins at Home: U.S. Foreign Economic Policy after the Cold War*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1995.
- Boyd, G., ed.. *Structural Competitiveness in the Pacific: Corporate and State Rivalries*. Brookfield, Vt.: E. Elgar, 1996.
- Rimmer, Peter J., ed.. *Pacific Pim Development: Integration and Globalisation in the Asia-Pacific Economy*. Canberra: RSPAS, Australian National University, 1997.
- Bettignies, Henri-C. ed.. *Trade and Investment in the Asia-Pacific Region*. London: International Thomson Business Press, 1997.
- Korhonen, P.. *Japan and Asia Pacific Integration: Pacific Romances 1968-1996*. New York: Routledge, 1998.
- Coleman, William D. ed.. *Regionalism and Global Economic Integration: Europe, Asia and the Americas*. New York: Routledge, 1998.
- Kposowa, Augustine J.. *The Impact of immigration on the United States Economy*. Lamham, M.D.: University Press of America, 1998.
- Bhatta, Gambhir, ed.. *Governance innovations in the Asia-Pacific Region: Trends, Cases and Issues*. Aldershot: Ashgate, 1998.
- Hosoya, Chihiro, ed.. *Redefining the Partnership: The United States and Japan in East Asia*. Lamham, M.D.: University Press of America, 1998.
- Ceremonies, John E., ed.. *Handbook of North American Industry: NAFTA and the Economies of its Member Nations*. Lamham, M.D.: Bernan Press, 1998.
- . *American Foreign Policy Index: A Guide to Foreign Policy and Foreign Relations, Publications of the U.S. Government*. Bethesda, M.D.: Congressional Information Service, 1994-1996.
- Risman, B.. *Gender Vertigo: American Families in Transition*. Newhaven: Yale University Press, 1998.
- Iriye, Akira. *Japan and the Wider World: From the Mid-nineteenth Century to the Present*. New York: Longman, 1997.
- Warner, R. S. and Wittner J. G. ed.. *Gatherings in Diaspora: Religious Communities and the New Immigration*. Philadelphia, PA.: Temple University Press, 1998.
- Lipsitz, G.. *The Possessive Investment in Whiteness: How White People Profit from Identity Politics*. Philadelphia, PA.: Temple University Press, 1998.
- Madsen, D.. *American Exceptionalism*. Edinburgh: Edinburgh University Press, 1998.
- Hodder, R.. *Merchant Princes of the East: Cultural Delusions, Economic Success, and the Overseas Chinese in Southeast Asia*. Chichester, WestSussex, UK.: J. Wiley, 1996.
- Nelson, W. D.. *Who Speaks for the President?: The White House Press Secretary from Cleveland to Clinton*. Syracuse, N.Y.: Syracuse University Press, 1998.
- Gale Research Staff. *National Faculty Directories, 1999*. Detroit: Gale Research, 1998.
- Brown, R. and Gutterman, A. S.. *Asian Economic and Legal Development: Uncertainty, Risk and Legal Efficiency*. London: Kluwer Law International, 1998.
- Boer, Ben. Ramsay, R. Rothwell, D. R.. *International Environmental Law in the Asia Pacific*. London: Kluwer Law International, 1998.
- Economics and Development Research Center, Asian Development Bank. *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries. Vol.28*. Manila: Asian Development Bank, 1997.
- Chia Siow Yue, ed.. *APEC: Challenges and Opportunities*. Singapore: ASEAN Economic Research Unit, Institute of Southeast Asian Studies, 1994.
- 『アンドレ・ジークフリード、藤井新一他訳 北米合衆国 東京: 文明協会, 1931.』
- Davis, D. B. and Mintz, S., ed.. *The Boisterous sea of Liberty: A Documentary History of America from Discovery through the Civil War*. New York: Oxford University Press, 1998.
- Chia Siow Yue, ed.. *ASEAN-China Economic Relations in the Context of Pacific Economic Development and Co-operation*. Singapore: Institute of World Economics and Politics and ASEAN Economic Research Unit, Institute of Southeast Asian Studies, 1992.
- Meaders, D., comp.. *Advertisements for Runaway Slaves in Virginia, 1801-1820*. New York: Garland Pulisher, 1997.
- Acharya, Amitav.. *An Arms Race in Post- Cold War Southeast Asia?: Prosects for Control*. Singapore: Regional Strategic Studies Programme, Institute of Southeast Asian Studies, 1994.
- 『辻田右左男. リンカン 京都: 大雅堂, 1947.』
- 『リンドバーグ. 宇都宮爽平訳 我れ等 : リンドバーグ半自叙伝 東京: 文明協会, 1929.』
- Kroes, Rob.. *If You've Seen One, You've Seen the Mall: Europeans and American Mass Culture*. Urbana: University of Illinois Press., 1996.
- 『野田良治. 大アマゾン 調査30年 東京: 万里堂書房, 1929.』
- Carroll, James T.. *Americanisation or Indoctrination: Catholic Indian Boarding Schools, 1874-1926: A Dissertation*. Ann Arbor, Mich.: UMI Dissertation Services, 1997.
- 『杉町八重充. アメリカ社会事業概観 東京: 全国社会福祉協議会連合会社会事業研究所, 1954.』
- Das, Dilip. K.. *The Asia-Pacific Economy*. New York: St. Martin's Press, 1996.
- Thomas, C. and Wilkin, P., ed.. *Globalization and the South*. New York: St. Martin's Press, 1997.
- Nishijima, Shoji, ed.. *Co-operation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim*. Boulder, Colo.: Wearview Press, 1996.
- Funabashi, Yoichi. *Asia Pacific Fusion: Japan's Role in APEC*. Washington, D.C.: Insultete for International Economics, 1995.
- Bodde, W., Jr.. *View from the 19th Floor: Reflections of the First APEC Executive Director*. Singapore: ASEAN Economic Research Unit, Institute of Southeast Asian Studies, 1994.
- Shirk, S. L. ed.. *Power and Prosperity: Economics and Security linkages in Asia-Pacific*. New Brunswick, N. J.: Transaction, 1996.
- Tamura Eileen H.. *The Americanisation Campaign and Assimilation of the ' Nisei' in Hawaii, 1920 to 1940.: Japanese Americans, Second Generation*. Ann Arbor, Mich.: UMI Dissertation Services, 1990.
- 『水野龍. 日系移民資料集 第2期 南米編 第1巻 「南米渡航案内」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『横山源之助. 日系移民資料集 第2期 南米編 第2巻 「南米渡航案内」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『田中誠之助. 日系移民資料集 第2期 南米編 第3巻 「日本人の新発展地南米ブラジル」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『永田稔. 日系移民資料集 第2期 南米編 第4巻 「南米一巡」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『朝日胤一. 日系移民資料集 第2期 南米編 第5巻 「邦人発展資料総南米」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『山岡光太郎. 日系移民資料集 第2期 南米編 第6巻 「南米と中米の日本人」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『梅田又次郎. 日系移民資料集 第2期 南米編 第7巻 「努力生活南米で職に就くまで」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『富田謙一他. 日系移民資料集 第2期 南米編 第8巻 「南米ペルー大統領レギア秘露と日本」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『高岡熊雄. 日系移民資料集 第2期 南米編 第9巻 「ブラジル移民研究」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』
- 『濱田勘太郎. 日系移民資料集 第2期 南米編 第10巻 「南米実情と移民の告白」 [復刻版] 東京: 日本図書センター, 1998.』

- Daniels, Roger..*Not Like Us: Immigrants and Minorities in America, 1890-1924*..Chicago:Ivan R. Dee,1997.
- Seltzer, R. M. and Cohen, N.J. ed..*The Americanization of Jews*..New York:New York University Press,1995.
- Hirsch, A. R. and Logsdon, J. ed..*Creole New Orleans: Race and Americanization*..Baton Rouge:Louisiana State University Press,1992.
- Aldridge, Owen..*The Dragon and the Eagle: The Presence of China in the American Enlightenment*..Detroit:Wayne State University Press,1993.
- Kessler, L. D..*The Jiangyin Mission Station: An American Missionary Community in China, 1895-1951*..Chapel Hill:University of North Carolina Press,1996.
- 倉辻明義. *米国現大統領ルーズベルト*.東京:久友社,1905. a
- 藤井新一著 文明協会編. *米国政治外交概観*.東京:文明協会,1928. a
- 大日本海軍美術協会編. *海軍美術*.東京:大日本海洋美術協会,1942. a
- 山田米吉編. *海軍館大壁書史*.名古屋:愛知新聞社,1941. a
- 後藤朝太郎. *南洋の華僑*.東京:高山書院,1942. a
- 宮武正道. *南洋の言語と文学*.東京:湯川弘文堂,1943. a
- 坂井米夫. *ヴァガボンド裏・ワシントンにて*.東京:板垣書店,1948. a
- 南洋協会編. *南洋の華僑 増訂3版*.東京:目黒書店,1942. a
- 百々正雄. *研究資料現代米国読本*.東京:南光社,1933. a
- 森本覚丹. *フィンランド民族文化*.東京:目黒書店,1942. a
- 太平洋協会調査部. *太平洋協会調査資料第二集 東南アジアにおける民族運動*.東京:博文堂,1954. a
- 加藤弘之. *進化学より観察したる日露の運命*.東京:博文館,1904. a
- Ariff, Mohamed ed..*APEC and Development Co-operation*..Singapore:Institute of Southeast Asian Studies,1998.
- United Nations..*Enhancing Cooperation in Trade and Investment between Pacific Island Countries and Economies of East and Southeast Asia*..New York:United Nations,1997.
- United Nations..*Small is Beautiful: Affordable Space Missions for Sustainable Development in Asia and the Pacific*..New York:United Nations,1997.
- APEC Economic Committee..*1995 APEC Economic Outlook: 1995 Report on the APEC Regional Economy*..Singapore:The APEC Secretariat,1995.
- APEC Economic Committee..*Foreign Direct Investment and Apec Economic Integration*..Singapore:The APEC Secretariat,1995.
- Wilson, J. S..*Standards and APEC: An Action Agenda*..Washington D.C.:Institutions for International Economics,1995.
- Masaland, John W..*Group Interests in American Relation with Japan*.(Ph.D. Dissertation of Princeton University in 1998).Michigan:UMI Dissertation Services,1999.
- La motta, Gregory Raymond..*The Americanization of the Virgin Islands, 1917-1946: Politics and Class Struggle during the First Thirty Years of American Rule*.(Ph.D. Dissertation of the University of Maryland College Park in 1992).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Woceck, Marianne S..*Trade in Strangers: The beginning of Mass Migration to North America*..Pennsylvania:The Pennsylvania State University Press,1999.
- Lee, Yur-Bok and Patterson W. ed..*Korean-American Relations 1866-1997*..New York:State University New York Press,1999.
- Sturm, D..*Solidarity and Suffering: Toward a Politics of Relationality*..New York:State University New York Press,1998.
- Prebish, Charles S. & Tanaka, Kenneth K. ed..*The Face of Buddhism in America*..Berkeley, Cal.:California University Press,1998.
- Numrich, Paul David..*Americanization in Immigrant Theravada Buddhist Temples*.(Ph.D. Dissertation of Northwestern University in 1992).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Gilens, Martin..*Why Americas Hate Welfare: Race, Media, and the Politics of Antipoverty Policy. (Studies in Communication, Media, and Public Opinion)*.Chicago:University of Chicago Press,1999.
- Pearson, J. A. M. and Tull, P. M..*U.S. Government Directories 1982-1995*..Colorado:Libraries Unlimited,1998.
- Bowen, William Michael..*The Americanization of Chinese Medicine: a Discourse-based Study of Culture-Driven Medical Change*.(Ph.D. Dissertation of the UC Riverside in 1993).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Kissinger, H..*Years of Renewal*.New York:Simon & Schuster,1999.
- Doyle, William..*Inside the Oval Office: the White House Tapes from FDR to Clinton*..New York:Kodansha America,1999.
- Brinkley, Douglas..*The Unfinished Presidency: Jimmy Carter's Journey beyond the White House*..New York:Viking,1998.
- Buzzanco, R..*Vietnam and the Transformation of American Life*..Massachusetts:Blackwell Publisher,1999.
- Pease, Donald E. ed..*Revisionary Interventions into the Americanist Canon*..Durham:Duke University Press,1994.
- Musser, C..*History of the American Cinema. Vol.1. The Emergence of Cinema: The American Screen to 1907*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- Bowser, E..*History of the American Cinema. Vol.2. The Transformation of Cinema, 1907-1915*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- Kozarski, R..*History of the American Cinema. Vol.3. An Eveng's Entertainment: The Age of the Silent Feature Picture, 1915-1928*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- Crafton, D..*History of the American Cinema. Vol.4. The Talkies: American Cinema's Transition to Sound, 1926-1931*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- Balio, T..*History of the American Cinema. Vol.5. Grand Design: Hollywood as a Modern Business Interprise, 1930-1939*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- Schatz, T..*History of the American Cinema. Vol.6. Boom and Bust: The American Cinema in the 1940s*..New York:Charles Scribner's Sons,1990.
- West, Len..*Teacher Education for Americanizing Immigrants in the Public Schools, 1871-1920: The Rhode Island Normal School Programs*.(Ph.D. Dissertation of the University of Connecticut in 1995).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Olsen, Laurie Margulis..*From Nation to Race: The Americanization of Immigrants in the High School of the 1990s*.(Ph.D. Dissertation of the UC Berkeley in 1995).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Shoho, Alan Russell..*Americanization through Public Education of Japanese-Americans in Hawaii: 1930-1941*.(Ph.D. Dissertation of Arizona State University in 1990).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Shen, Xiao Hong..*Yale's China and China's Yale: Americanizing Higher Education in China, 1900-1927*.(Ph.D. Dissertation of Yale University in 1993).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Ni, Ting..*Cultural Journey: Experiences of Chinese Students of the 1930s and the 1940s: Americanization Adjustment*.(Ph.D. Dissertation of Indiana University in 1996).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Ryan, Maura Margaret..*The Americanization of Immigrant Children by Public and Parochial Schools in Baltimore, 1897-1917: Public Schools, Maryland*.(Ph.D. Dissertation of the University of Maryland College Park in 1993).Michigan:UMI Dissertation Services,1998.
- Kratosha, Paul H..*Food Supplies and the Japanese Occupation in South-East Asia*..London:Macmillan Press,1998.
- Alder, J. and Wilkinson, D..*Environmental Law and Ethics*..London:Macmillan Press,1999.
- Alley, Roderic..*The United Nations in Southeast Asia and the South Pacific*..London:Macmillan Press,1998.
- Gurumurthi, S..*Development through Aid: Role of Japan*..New Delhi:Vikas Publishing House,1996.
- Lasserre, P. and Schutte, H..*Strategies for Asia Pacific: Beyond the Crisis*..London:Macmillan Press,1999.
- Alger, Dean..*Megamedia: How Giant Corporations Dominate Mass Media, Distort Competition and Endanger Democracy*..Lanham:Rowman & Littlefield Publishers,1998.
- Rugman, A. M. and Boyd, G. ed..*Deepening Integration in the Pacific Economies*..Cheltenham, UK:Edward Elgar Publishing,1999.
- Zhang, Ming..*Major Powers at a Crossroads: Economic Interdependence and an Asia Pacific Security Community*..New York:Lynne Rienner Publishers,1995.
- Chai, Joseph C. H., Kueh, Y. Y. and Tisdell C. A. eds..*China and the Asia Pacific Economy*..New York:Nova Science Publishers,1997.
- Dutta, Manoranjan..*Economic Regionalization in the Asia-Pacific: Challenge to Economic Cooperation*..Cheltenham, UK:Edward Elgar Publishing,1999.
- Fu, Tsu-Tan, Huang, C. J., and Lovell, C. A. K. ed..*Economic Efficiency and Productivity Growth in the Asia-Pacific Region*..Cheltenham, UK:Edward Elgar Publishing,1999.
- Cha, Victor D..*Alignment Despite Antagonism: The United States-Korea-Japan Security Triangle*..California:Stanford University Press,1999.
- Schulzinger, R. D..*A Time for War: The United States and Vietnam, 1941-1975*..New York:Oxford University Press,1997.

- Fry, M., Kirton, J. and Kurosawa, M. eds. *The North Pacific Triangle: The United States, Japan, and Canada at Century's End*. Toronto, CA: University of Toronto Press, 1998.
- Boren, D. L. and Perkins, E. J. eds. *Preparing America's Foreign Policy for the Twenty-First Century*. Norman: University of Oklahoma Press, 1999.
- Harris, S. and Klintworth G. ed. *China as a Great Power: Myths, Realities and Challenges in the Asia-Pacific Region*. New York: St. Martin's Press, 1995.
- Austin, Greg. *China's Ocean Frontier: International Law, Military Force and National Development*. Canberra: Allen & Unwin Australia Pty., 1998.
- Jones, Charles O. *Passages to the Presidency: From Campaigning to Governing*. Washington D.C.: Brookings Institution Press, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 1. The History and Immigration of Asian Americans*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 2. Asian American Family Life and Community*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 3. Asian American Women and Gender*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 4. Adaptation, Acculturation, and Transnational Ties among Asian Americans*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 5. Asian American Interethnic Relations and Politics*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Ng, Franklin, ed. *Asians in America: The Peoples of East, Southeast, and South Asia in American Life and Culture. Vol. 6. Asian American Issues Relating to Labor, Economics and Socioeconomic Status*. New York: Garland Publishing, 1998.
- Chang, C. C. *The Chinese in Latin America: A Preliminary Survey with Special Reference to Cuba & Jamaica*. (ph.D. Dissertation of the University of Maryland in 1956). Michigan: UMI Dissertation Services, 1998.
- 『【ビデオ】 終戦直後占領下の映像記録 全132巻コンテンツリスト3冊:エムティ出版,1998.』
- Bryn, S. *The Americanization of Norwegian Culture*. (ph.D. Dissertation of the University of Minnesota in 1993). Michigan: UMI Dissertation Services, 1998.
- Walker, A. *The Legend of the Golden Boat: Regulations, Trade and Traders in the Borderlands of Laos, Thailand, China and Burma*. Surry, UK: Curzon Press, 1999.
- Lincoln, E. J. *Troubled Times: U.S.-Japan Trade Relations in the 1990s*. Washington: Brookings Institution Press, 1999.
- McCormick, T. J. *China Market: America's Ouse for Informal Empire, 1893-1901*. Chicago: Ivan R. Dee Publisher, 1967.
- Washington, B. R. *The Americanization of Europe: Scott Fitzgerald, Henry James, and the Textual Politics of Exile*. (Ph.D. Dissertation of Harvard University in 1989). Michigan: UMI Dissertation Services, 1998.
- Ling, Jinqi. *Narrating Nationalisms: Ideology and Form in Asian American Literature*. New York: Oxford University Press, 1998.
- Pease, D. E. ed. *National Identities and Post-Americanist Narratives*. Durham: Duke University Press, 1994.
- Mosler, D. and Catley, B. *America and Americans in Australia*. London: Praeger Publishers, 1998.
- Molasky, M. S. *The American Occupation of Japan and Okinawa: Literature and Memory*. London: Routledge, 1999.
- Takaki, R. *A Different Mirror: A History of Multicultural America*. Boston: Little, Brown and Company, 1993.
- Samson, J. *Imperial Benevolence: Making British Authority in the Pacific Islands*. Honolulu: University of Hawaii Press, 1998.
- Slater, D. and Taylor, P. J. eds. *The American Century: Consensus and Coercion in the Projection of American Power*. Massachusetts: Blackwell Publishers, 1999.
- Trocki, C. A. *Opium, Empire and the Global Political Economy: A Study of the Asian Opium Trade 1750-1950*. London: Routledge, 1999.
- King, D. *In the Name of Liberalism: Illiberal Social Policy in the USA and Britain*. New York: Oxford University Press, 1999.
- Booth, K. and Trood, R. eds. *Strategic Cultures in the Asia-Pacific Region*. London: Macmillan, 1999.
- Posner, R. A. *An Affair of State: The Investigation, Impeachment, and Trial of President Clinton*. Massachusetts: Harvard University Press, 1999.
- Corea, C. M. and Yusuf, A. A. eds. *Intellectual Property and International Trade: The TRIPs Agreement*. London: Kluwer Law International, 1998.
- Pistor, K. and Wellons, P. A. *The Role of Law and Legal Institutions in Asian Economic Development, 1960-1995*. New York: Oxford University Press, 1998.
- Shambaugh, G. E. *States, Firms, and Power: Successful Sanctions in United States Foreign Policy*. New York: State University of New York Press, 1999.
- Olds, K., Dicken, P. and Kelly, P. F. eds. *Globalisation and the Asia-Pacific: Contested Territories*. London: Routledge, 1999.
- Beeson, M. *Competing Capitalisms: Australia, Japan and Economic Competition in Asia-Pacific*. London: Macmillan, 1999.
- McGillivray, M. and Smith, G. eds. *Australia and Asia*. Melbourne: Oxford University Press, 1997.
- Rabe, S. G. *The Most Dangerous Area in the World: John F. Kennedy Confronts Communist Revolution in Latin America*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1999.
- Castle, A. L. *Diplomatic Realism: William R. Castle Jr. and American Foreign Policy 1919-1953*. Honolulu: Hawaii University Press, 1998.
- Ali, S. Mahmud. *Cold War in the High Himalayas: The USA, China and South Asia in the 1950s*. Surry, UK: Curzon Press, 1999.
- Koshiro, Y. *Trans-Pacific Racisms and the U. S. Occupation of Japan*. New York: Columbia University Press, 1999.
- Cohen, W. I. *The Chinese Connection: Roger S. Green, Thomas W. Lamont, George E. Sokolsky and American-East Asian Relations*. New York: Columbia University Press, 1978.
- Ng, W. L. and Chin, S., Moy, J. S. and Okhiro, G. eds. *Reviewing Asian America: Locating Diversity*. Washington: Washington State University Press, 1995.
- Tuan, M. *Forever Foreigners or Honorary Whites?: The Asian Ethnic Experience Today*. New Brunswick: Rutgers University Press, 1998.
- Davidson, A. and Weekley, K. ed. *Globalization and Citizenship in the Asia-Pacific*. London: Macmillan, 1999.
- Riley, R. L. *The Presidency and the Politics of Racial Inequality*. New York: Columbia University Press, 1999.
- Fisher, G. *Mindsets: The Role of Culture and Perception in International Relations*. California: International Press, 1997.
- Joppke, C. *Immigration and the Nation-State: The United States, Germany, and Great Britain*. New York: Oxford University Press, 1999.
- Hobden, S. *International Relations and Historical Sociology: Breaking down Boundaries*. London: Routledge, 1998.
- Savage, B. D. *Broadcasting Freedom: Radio, War, and the Politics of Race, 1938-1948*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1999.
- Hu-Dehart, E. ed. *Across the Pacific: Asian Americans and Globalization*. Philadelphia: Temple University Press, 1999.
- Unsworth, M. E. *Military Periodicals: United States and Selected International Journals and Newspapers*. New York: Greenwood Press, 1990.
- Mooney, E. F., ed. *Wilderness and the Heart: Henry Bugbee's Philosophy of Place, Presence, and Memory*. Athens: University of Georgia Press, 1999.
- Keen, M. F. *Stalking the Sociological Imagination: J. Edgar Hoover's FBI Surveillance of American Sociology*. New York: Greenwood Press, 1999.
- Stinson, J. A. *Public Opinion in America: Moods, Cycles, and Swings*. Colorado: Westview Press, 1999.
- Anderson, M. and Fienberg, S. E. *Who Counts?: The Politics of Census-Taking in Contemporary America*. New York: Russell Sage Foundation, 1999.
- Massey, D. S. et al. *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*. Oxford: Clarendon Press, 1998.
- Le Blanc, P. A. *A Short History of the U. S. Working Class: From Colonial Times to the Twenty-First Century*. New York: Humanity Books, 1999.

科研費特定領域(B)「米国・太平洋変動」研究組織

班 group	氏名 name	所属	分担
1.総括班 General Administration and Research			
代表者	油井 大三郎 Yui Daizaburo	東京大学	領域代表者・米国・アジア太平洋関係史
	遠藤 泰生 Endo Yasuo	東京大学	事務局責任者・太平洋観念史
	児玉 文雄 Kodama Fumio	東京大学	技術ネットワーク構築・日米科学技術相互学習プロセス
	橋本 毅彦 Hashimoto Takehiko	東京大学	技術ネットワーク構築・米国科学技術史
	ホーンズ・シラ Hones Sheila	東京大学	海外研究交流・文化地理学
	矢口 祐人 Yaguchi Yujin	東京大学	海外研究交流・博物館と太平洋表象
	阿部 小涼 Abe Kosuzu	琉球大学	データベース構築・島嶼地域と大国との関係研究
	中野 聡 Nakano Satoshi	一橋大学	データベース構築・アジア太平洋研究機関の調査研究
	寺地 功次 Terachi Koji	共立女子大学	データベース構築・アジア太平洋に関するデータ収基解析
	當間 麗 Toma Ulara	東京大学	事務総括 アメリカ現代芸術とアジア太平洋文化圏
評価担当	嘉治 元郎 Kaji Motoo	放送大学	評価担当者
	本間 長世 Honma Nagayo	学校法人 成城学園	評価担当者
	阿部 斉 Abe Hitoshi	放送大学	評価担当者
	渡邊 昭夫 Watanabe Akio	青山学院大学	評価担当者
2.政治外交班 Political Science and Foreign Relations			
代表者	五十嵐 武士 Igarashi Takeshi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ内政と外交の連関
	大津留 智恵子 Otsuru Chieko	民族学博物館	米国の国内政治
	北岡 伸一 Kitaoka Shinichi	東京大学	日本のアジア政策
	木宮 正史 Kimiya Tadashi	東京大学	米国の韓国・朝鮮関係
	酒井 哲哉 Sakai Tetsuya	東京大学	日米関係
	湯浅 成大 Yuasa Shigehiro	東京女子大学	米国の中国・台湾関係
3.安全保障班 Security Issues			
代表者	山本 吉宣 Yamamoto Yoshinobu	東京大学	計画研究代表者・国際安全保障政策
	梅本 哲也 Umemoto Tetsuya	静岡県立大学	米国の核政策の展開
	木畑 洋一 Kibata Yoichi	東京大学	アジア太平洋の安全保障体制の歴史と米国
	古城 佳子 Kojo Yoshiko	東京大学	米国の経済安全保障政策とアジア太平洋
	田中 明彦 Tanaka Akihiko	東京大学	米国のグローバルな安全保障政策
	恒川 恵市 Tsunekawa Keiichi	東京大学	ラテンアメリカの安全保障と米国
	山影 進 Yamakage Susumu	東京大学	東南アジアにおける安全保障と米国
4.経済変動班 Economic Changes			
代表者	渋谷 博史 Shibuya Hiroshi	東京大学	計画研究代表者・米国経済・社会と財政
	井村 進哉 Imura Shinya	中央大学	米国金融とアジア太平洋
	立岩 寿一 Tateiwa Toshikazu	東京農業大学	米国農業とアジア太平洋
	花崎 正晴 Hanasaki Masaharu	日本開発銀行設備投資研究所	米国の国際経済関係とアジア太平洋
	丸山 真人 Maruyama Makoto	東京大学	米国・アジア太平洋の経済システム
	矢坂 雅充 Yasaka Masamitsu	東京大学	米国の食料戦略と日本農業
5.情報・社会変動班 Information and Social Changes			
代表者	庄司 興吉 Shoji Kokichi	東京大学	計画研究代表者・アメリカ発国際情報社会化
	柏岡 富英 Kashioka Tomihide	京都女子大学	アメリカ社会の情報化とアイデンティティ問題
	菅谷 実 Sugaya Minoru	東京大学	アメリカ・メディア産業における市場と政府の役割
	町村 敬志 Machimura Takashi	一橋大学	情報化に伴う都市の発達と移民の出入・定着
	水越 伸 Mizukoshi Shin	東京大学	東アジアの情報化とデジタルメディア化
	矢澤 修次郎 Yazawa Shujiro	東京大学	アメリカ社会の情報化と社会・地域変動
	吉野 耕作 Yoshino Kosaku	東京大学	アジア系移民と送り出し国のナショナリズム
	吉見 俊哉 Yoshimi Shunya	東京大学	情報革命の国際的波及と社会意識への影響

科研費特定領域(B)「米国・太平洋変動」研究組織			
班 group	氏名 name	所属	分担
6.文化接触・融合班 Cultural Encounters and Exchanges			
代表者	瀧田 佳子 Takita Yoshiko	東京大学	計画研究代表者・環太平洋地域の文化・ジェンダー研究
	有賀 夏紀 Aruga Natsuki	埼玉大学	ジェンダーおよび社会史研究
	藤田 文子 Fujita Fumiko	津田塾大学	日米の知的文化的交流
	能登路 雅子 Notoji Masako	東京大学	米国の大衆文化とアジア太平洋への影響
	廣部 泉 Hirobe Izumi	名古屋大学	日米間知識人の文化的交渉
	恒吉 僚子 Tsuneyoshi Ryoko	東京大学	米国とアジア太平洋の比較教育
7.生態系・環境保護班 Ecology and Environmental Protection			
代表者	松原 望 Matsubara Nozomu	東京大学	計画研究代表者・環境政策科学
	石 弘之 Ishi Hiroyuki	東京大学	アメリカ大陸における環境保護の実態分析
	北村 喜宣 Kitamura Yoshinobu	横浜国立大学	アメリカ環境法をめぐる政治文化分析
	小宮山 宏 Komiyama Hiroshi	東京大学	アジア太平洋の温暖化防止をめぐる地域協力分析
	繁樹 算男 Shigemasu Kazuo	東京大学	アジア太平洋地域の環境保護心理分析
	細野 豊樹 Hosono Toyoki	共立女子大学	日米の世論と環境政治分析

班 group	氏名 name	所属	分担
6.文化接触・融合班 Cultural Encounters and Exchanges			
代表者	瀧田 佳子 Takita Yoshiko	東京大学	計画研究代表者・環太平洋地域の文化・ジェンダー研究
	有賀 夏紀 Aruga Natsuki	埼玉大学	ジェンダーおよび社会史研究
	藤田 文子 Fujita Fumiko	津田塾大学	日米の知的文化的交流
	能登路 雅子 Notoji Masako	東京大学	米国の大衆文化とアジア太平洋への影響
	廣部 泉 Hirobe Izumi	名古屋大学	日米間知識人の文化的交渉
	恒吉 僚子 Tsuneyoshi Ryoko	東京大学	米国とアジア太平洋の比較教育
7.生態系・環境保護班 Ecology and Environmental Protection			
代表者	松原 望 Matsubara Nozomu	東京大学	計画研究代表者・環境政策科学
	石 弘之 Ishi Hiroyuki	東京大学	アメリカ大陸における環境保護の実態分析
	北村 喜宣 Kitamura Yoshinobu	横浜国立大学	アメリカ環境法をめぐる政治文化分析
	小宮山 宏 Komiyama Hiroshi	東京大学	アジア太平洋の温暖化防止をめぐる地域協力分析
	繁樹 算男 Shigemasu Kazuo	東京大学	アジア太平洋地域の環境保護心理分析
	細野 豊樹 Hosono Toyoki	共立女子大学	日米の世論と環境政治分析

